



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications



多自然町村の持続可能モデル に関する調査研究 報告書



平成25年3月

総務省地域力創造グループ
地域自立応援課

はじめに

第1章 本調査の目的、概要	1
1-1. 本調査の目的	1
1-2. 調査概要	2
1-2-1 調査の考え方	2
1-2-2 現地調査（10地域）	4
第2章 多自然地域の持続可能モデル	8
第3章 多自然地域の持続可能人口予測	12
3-1. 多自然地域の人口予測（現行推移モデルと人口維持モデル）の考え方	12
3-2-1 多自然町村のモデル人口予測	13
3-2-2 調査対象10地域の人口予測	16
第4章 多自然地域の持続可能モデルの要素	26
4-1. 多自然地域の持続可能モデルの特徴・傾向	26
4-1-1 豊かな地域資源等を活用した新しい働きの方	27
4-1-2 生活に必要な都市機能	32
4-1-3 移住・定住・交流促進施策	39
4-1-4 地域の魅力向上につながる取組	46
参考. 持続可能な地域づくりに必要な要素	48
第5章 持続可能な地域の取組の事例紹介	52
5-1. 北海道上士幌町（かみしほろちょう）	52
5-2. 群馬県川場村（かわばむら）	65
5-3. 長野県木島平村（きじまだいらむら）	79
5-4. 和歌山県那智勝浦町（なちかつうらちょう）	91
5-5. 島根県海士町（あまちょう）	105
5-6. 島根県邑南町（おおなんちょう）	119
5-7. 徳島県神山町（かみやまちょう）	131
5-8. 香川県直島町（なおしまちょう）	145
5-9. 高知県本山町（もとやまちょう）	155
5-10. 宮崎県綾町（あやちょう）	168
参考. 若者が多自然地域に移住・定住した理由と移住後の生活実態	180

第1章 本調査の目的、概要

1-1. 本調査の目的

豊かな自然に恵まれる多自然地域の町村においては、若い世代の流出により人口の社会減に歯止めがかからず、高齢者の比率が高く子育て世代が相対的に少ないことから、今後一定期間は人口の自然減が進むことが予想される。

一方で、地域資源等を生かした新たな働く場を創出し、近隣の拠点都市の都市機能も活用しながら、必要な生活機能等を域内に確保し、若い世代の移住・定住を促進することにより、人口の社会増減をプラスに転じている特徴的な地域もある。特に、地域を持続可能にしていく年少人口を維持するためには、出生率の向上、子育て世代の転入、地域の若者の転出抑制などが必要な要素と考えられる。

本調査では、持続可能モデルの先進地域において、その取組の方向性や持続可能なモデルについて分析を行い、過疎化が進む町村で同旨の取組を促進していく上での課題や求められる施策等について整理し、情報提供を行うことを目的とした。

1-2. 調査概要

1-2-1 調査の考え方

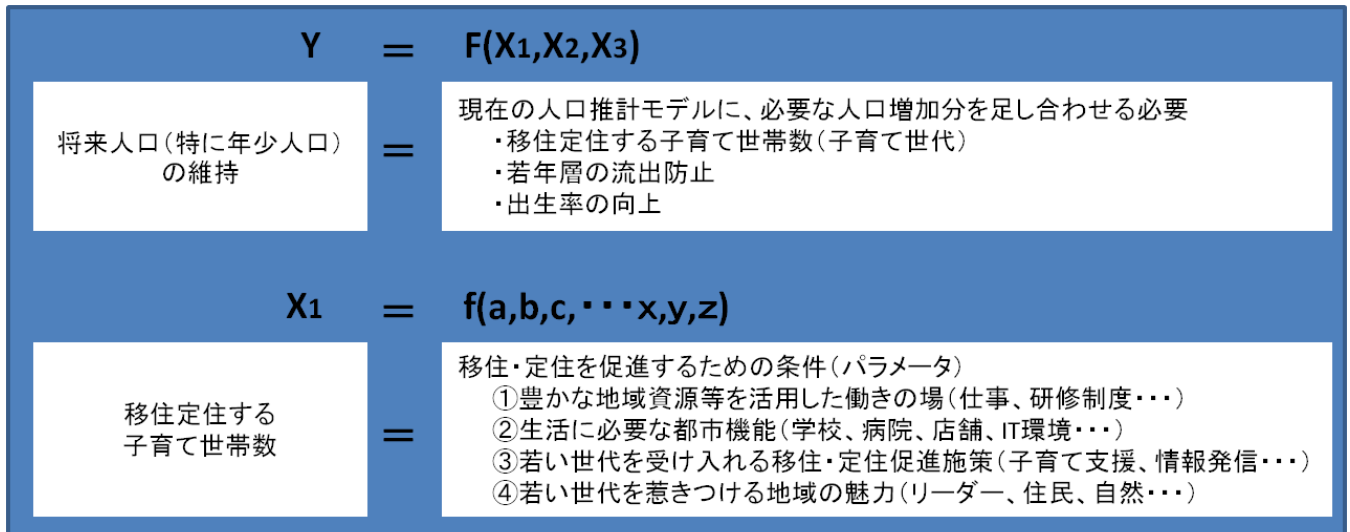
現在、多くの町村が人口減少となる時代を迎えているが、若い世代が多く流入する地域もある。若い世代がUターン・Iターンをする地域の条件を分析することにより、「多自然地域における持続可能モデル」を構築し、その他の町村も持続可能な人口の維持に向けた意欲的な取組を行うための参考材料となるよう検討を行った。

<多自然地域における持続可能モデルの仮説設定>

本調査では、「持続可能」の定義を「将来人口の維持」とおいた。将来人口の維持のためには、特に年少人口の維持が必要不可欠である。年少人口の維持のためには、子育て世代の移住・定住の促進、若者の流出防止、出生率の向上などが必要な要素として想定されるが、本調査では具体的な数字として表れやすい「子育て世代の移住・定住」の数を指標として使用した。

また、子育て世代の移住・定住を促進するために必要な条件としては、①～④などの諸条件（移住・定住促進パラメータ）が想定される。それぞれのパラメータについて、具体的にどのような要素が移住・定住の促進につながるのか、分析・検証を行った。

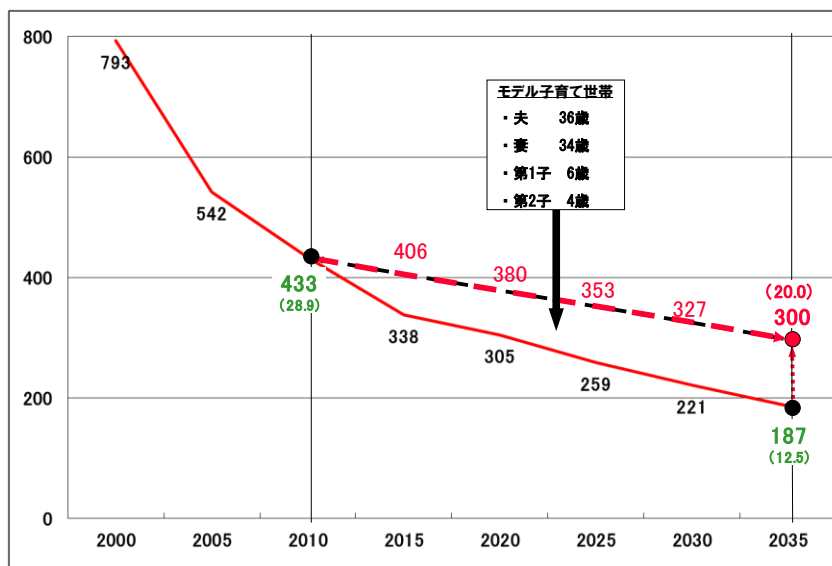
持続可能モデルの分析イメージ



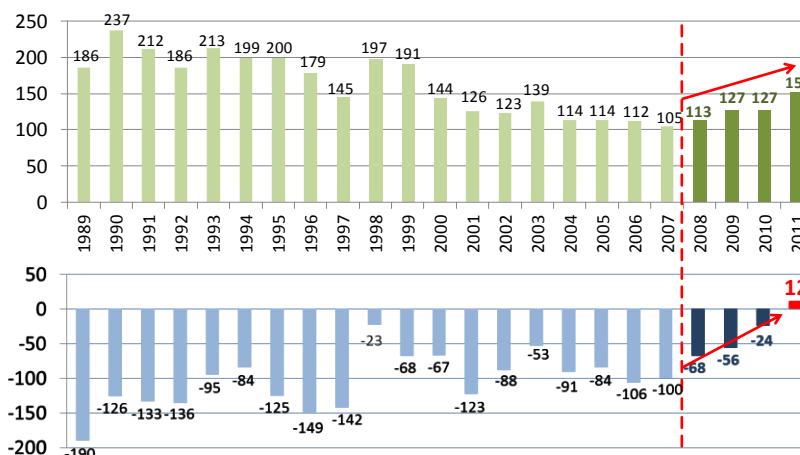
参考にした考え方【徳島県神山町 NPO 法人グリーンバレー：創造的過疎】

将来人口を推計し、このままでは2035年には小学校の1クラスの人数が12.5人になってしまう、2100年には年少人口が4人になってしまうという危機感を地域で共有した。小学校1クラス20人を維持するためには、「毎年5組の子育て世帯を受け入れる」ことが必要だと試算を行い、それを具体的な目標として設定し、地域内に子育て世代のための家を毎年5軒整備。IT企業のサテライトオフィスの誘致、ワーク・イン・レジデンス、神山塾など様々な取組により移住者を増加させている。高齢者の死亡数が多いため人口の自然減は続いているものの、2011年には社会増に転じた。

神山町・年少人口(0-14歳)の推計値



神山町への転入者数の推移



社会動態(転入-転出)の推移

出典) NPO 法人グリーンバレー理事長大南信也氏作成資料

1-2-2 現地調査（10 地域）

（1）対象地域

多自然町村の持続可能モデルの代表的な事例について、地域資源等を生かした新たな働く場の創出も含め、必要な生活機能等を域内に確保し、近隣の拠点都市の都市機能も活用しながら、持続可能な人口構成を目指している特徴的な事例について、移住者等へのヒアリングを含む現地調査を実施した。

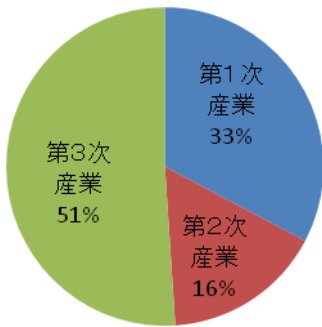
都道府県 市町村	取組の概要	地域要件		総務省施策の活用状況等			社会増減				
		定住自 立圏	離島	地域おこし 協力隊 (H23)	起業者定 住モデル 事業 (H23・ H24)	過疎債 ソフト (H23)	H23	H22	H21	H20	H19
北海道 上士幌町	若者の移住を促進するため、町での生活を体験するモニター事業を実施するとともに、ブロードバンド環境を活用した転地型テレワークなどを実施。	○		○		○	-28	-26	6	-50	-60
群馬県 川場村	特産品の農産物のブランド化を進めるとともに、道の駅「田園プラザかわば」を拠点とした村づくりや、世田谷区との交流事業などを実施し、交流人口を拡大。					(非過疎)	-8	3	32	-16	-30
長野県 木島平村	豊かな地域資源と外部人材を活用し、体験型観光や地元米のブランド化などによる「農を基軸とした交流の村づくり」を進め、交流人口の拡大や定住促進を図っている。	○		○	○ (H24・ 吉田道郎 氏)	○	-25	-41	-4	-6	-33
和歌山県 那智勝浦町	町内の色川地域では、移住者の受入れ組織を設立し、廃校を新規就農者の滞在型研修施設として改修するなどした結果、移住者が増加し、地域活動が活発化している。			○		○	-130	-98	8	-90	-184
徳島県 神山町	地元 NPO と連携した移住交流施策の推進により、高齢者の死亡数が多いため人口の自然減少は続いているものの、2011年には社会増に転じている。神山アーティスト・イン・レジデンス、ワーク・イン・レジデンス、神山サテライトオフィスなどを推進。	○		○		○	12	-24	-56	-68	-100
香川県 直島町	瀬戸内国際芸術祭の舞台として、現代アートを活用した街づくりを進めるとともに、住民参加型の観光ボランティアなどを実施し、増加する観光客を住民全体で迎え入れている。	○	○				-23	-13	-7	-46	-22
島根県 海士町	外部人材を活用して地場産品の高付加価値化を図るとともに、存続の危機にあった島前高校の改革を行い、島留学制度を創設したことによって、子育て世代の移住者が増加。		○	○		○	-10	-26	31	-3	5
島根県 邑南町	地域おこし協力隊を活用した「耕すシェフ」の育成によって6次産業化を進めるとともに、若者向けの滞在型研修制度の創設、定住住宅の整備等を行い、「日本一の子育て村構想」を推進。			○	○ (H24・ 宮治勇輔 氏)	○	-51	-10	-51	-23	-81
高知県 本山町	地域おこし協力隊などの外部人材を活用し、耕作放棄地の活用やコミュニティビジネスの育成に取り組む。棚田で栽培したブランド米「土佐天空の郷」は食味コンテストで日本一に輝く。			○	○ (H23・ 斉藤俊幸 氏)	○	17	-3	8	-8	-8
宮崎県 綾町	家賃補助制度等によって子育て世代の移住を促進するとともに、新規就農者の受入れ支援体制の充実を図ったことにより、移住者が増加している。					(非過疎)	42	56	27	-77	-12

調査対象地域の産業・地理的条件等

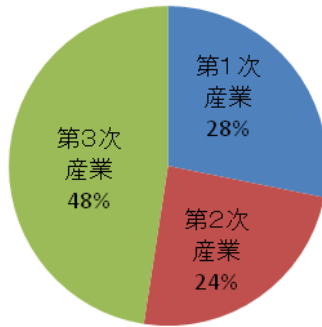
都道府県 市町村	総人口 (人) (2010)	高齢化率 (2010)	面積 (km2) (2010)	可住地 面積 (km2) (2010)	財政力 (2009～ 2011 平均)	おもな産業			主たる周辺市町(人口) 車での時間
						農林漁業	観光	工業	
北海道 上士幌町	5,080	32.1%	694	183	0.22	・牛乳 ・じゃがいも ・豆類	・めかびら源泉郷 ・ナイタイ高原牧場	—	・帯広市(17万人)50分
群馬県 川場村	3,898	37.7%	85	15	0.23	・蒟蒻 ・コメ(雪ほたか) ・リンゴ	・道の駅 ・世田谷区健康村 ・スキー場 ・温泉	—	・沼田市(5万人)15分 ・前橋市(34万人)45分 ・高崎市(37万人)50分
長野県 木島平村	4,939	32.2%	99	18	0.19	・コメ(木島平米) ・有機農産物	・木島平スキー場	—	・飯山市(2万人)10分 ・中野市(5万人)30分 ・長野市(38万人)50分
和歌山県 那智勝浦町	17,080	35.4%	183	22	0.39	・マグロ ・コメ ・茶	・熊野古道	—	・新宮市(3万人)町中心部 から30分(色川地区は町中 心部からさらに40分)
島根県 邑南町	11,959	40.6%	419	55	0.18	・農産物 ・石見和牛	・道の駅 ・スキー場 ・青少年旅行村 ・A級グルメ	・LED製造 ・鋳物砂製造	・大田市(4万人)1時間 ・江津市(3万人)30分 ・広島市(117万人)1時間
島根県 海士町	2,374	38.9%	34	7	0.09	・岩ガキ(春香)、 ・白いか等水産物 ・隠岐牛	—	—	(船とバスで) ・境港市(4万人)3時間 ・米子市(15万人)4時間 ・松江市(19万人)4時間
徳島県 神山町	6,038	46.4%	173	31	0.23	・スダチ ・梅	—	—	・徳島市(26万人)30分 ・石井町(3万人)15分 ・吉野川市(4万人)15分
香川県 直島町	3,325	30.3%	14	5	0.54	—	・ベネッセアートサ イト	・三菱マテリアル	(船で) ・玉野市(6万人)20分 ・高松市(42万人)60分
高知県 本山町	4,103	40.2%	134	15	0.16	・農産物 ・土佐あかうし	—	—	・高知市(34万人)40分
宮崎県 綾町	7,224	29.0%	95	19	0.23	・有機農産物	・照葉大吊橋 ・酒仙の杜 ・綾城	—	・宮崎市(40万人)30分

調査対象 10 地域の産業別就業者数割合 (2005 年)

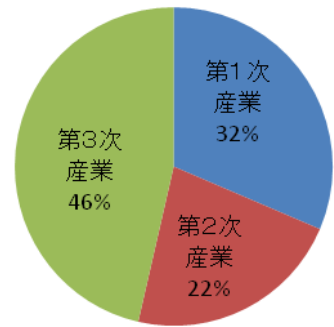
上士幌町



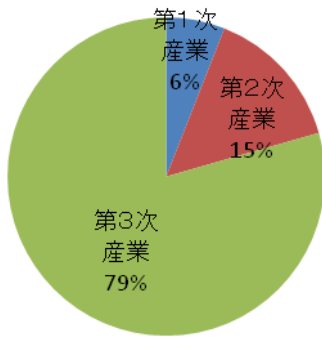
川場村



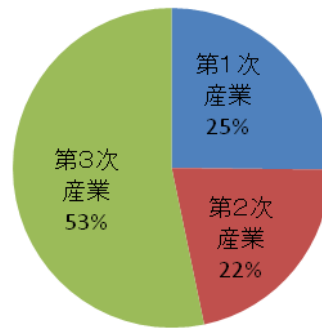
木島平村



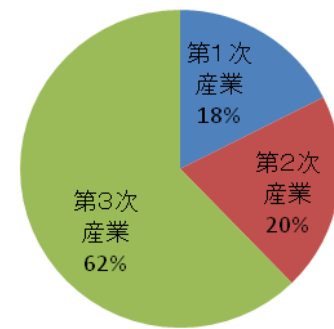
那智勝浦町



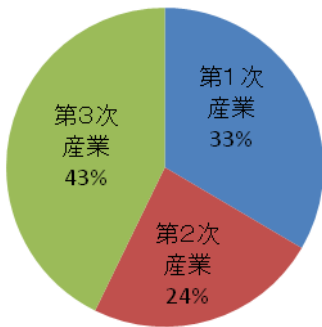
邑南町



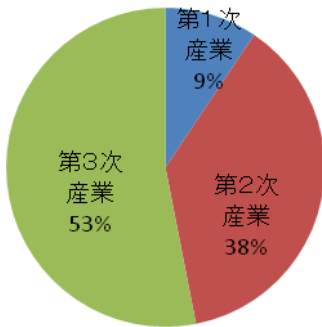
海士町



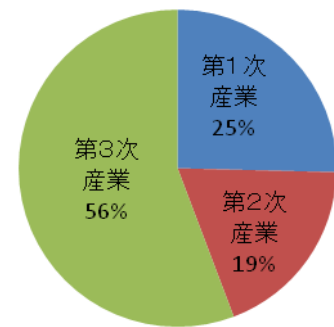
神山町



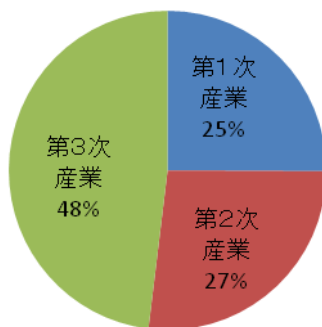
直島町



本山町



綾町



(2) 調査内容

10 地域における現地調査では、以下のヒアリング対象者に対して、①豊かな地域資源等を活用した働き場の状況、②生活に必要な都市機能の状況、③移住・定住等促進施策、④地域の魅力・移住決定要因等について質問した。

<ヒアリング対象者>

- ①自治体担当者：移住交流窓口担当者、地域活性化担当者、地域企画担当者等
- ②地域のキーパーソン：地域の活性化・移住交流の促進などに携わる人
- ③移住者・Uターン者：地域に移住・Uターンした子育て世代の住民等

<ヒアリング内容>

	移住者・ Uターン者	自治体	キーパーソン
①豊かな地域資源等 を活用した働き場の場	・現在の仕事	・雇用の場の概況	・取組内容
②生活に必要な都市 機能等の確保	・生活圏域 ・利用状況	・都市機能の状況	
③移住・定住等促進 施策	・利用した制度	・実施施策と効果	
④地域の魅力・移住 決定要因	・移住決定要因 ・生活状況等		

第2章 多自然地域の持続可能モデル

本調査では、持続可能の定義を将来的な人口の維持とした。将来的な人口を維持していくためには、若年人口を継続して維持していく必要があり、人口規模の小さい地域や高齢化率の高い地域では特に積極的に子育て世代の移住者を積極的に呼び込み、受け入れていく必要がある傾向が浮かび上がった。

そして、若い世代や子育て世代の移住・定住を促進するためには、「豊かな地域資源等を活用した働き場の場」、「生活に必要な都市機能」、「若い世代を受け入れる移住・定住促進施策」、「若い世代を惹きつける地域の魅力向上」などの要素が重要であることが示唆された。

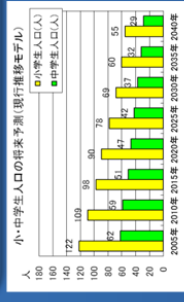
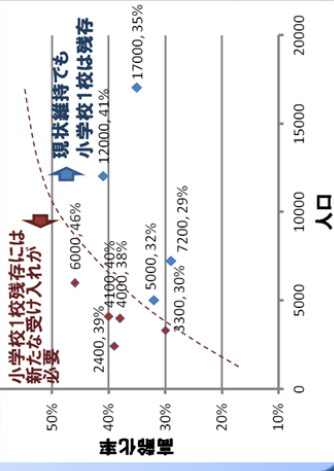
なお、地域の人口の将来推計と持続可能な人口にするために必要な受け入れ世帯数については第3章に、持続可能な地域づくりに必要な要素の詳細については第4章に記載した。

若い世代・子育て世代の
移住者・Uターン者受け入れF(X)

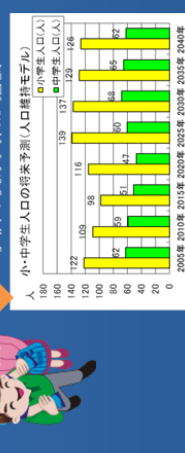
各地域の移住世帯の受け入れ 必要数を算出

2040年まで地域内の小学生を120人維持する
ためには、30代前半夫婦+4歳以下の子供の家
族を新たに受け入れる必要のある地域目安は

- ・人口3,000人、高齢化率25%以上
- ・人口5,000人、高齢化率35%以上
- ・人口6,000人、高齢化率40%以上 等



(例) 将来的(2040年)に小学生
人口120人維持を達成するため
には、毎年5組夫婦+4歳以下の
子供の受け入れが必要



(第3章に詳細)

移住者・定住者増加に必要な要素: f(a,b,c,...)

①豊かな地域資源等を活用した働き場

- ・場所を選ばない専門職
ex. IT産業のためのサテライトオフィス、芸術家 (アート・イン・レジデンス)
- ・自然産業
ex. 1次産品のブランド化、6次産業化、研修制度
- ・地域内および周辺地域にニースのある産業
ex. レストラン、スイーツ・パン屋、介護福祉
- ・観光・交流産業
ex. 道の駅、直売所、カフェ、自然環境教育、農家民宿

②生活に必要な都市機能等

- ・教育機能
ex. 必須: 小中学校
近隣の拠点都市にあることが望ましい: 高校(できれば進学校)
- ・医療福祉機能
ex. 必須: 保育園、診療所、総合病院との連携体制
近隣の拠点都市にあることが望ましい: 総合病院・専門病院
- ・商業機能
ex. 必須: 生活のためのスーパー・商店
近隣の拠点都市にあることが望ましい: レストラン・カフェ
近隣の拠点都市にあればよい: 娯楽施設、塾、ショッピングセンター
- ・交通機能
あることが望ましい: 近隣都市へのアクセス
- ・IT環境
必須: ブロードバンド環境

③移住・定住促進施策

- ・情報発信 ex. WEBサイト、移住フェア、メディア
- ・雇用創出・就労支援 ex. 産業支援、職業研修制度
- ・人材育成・活用 ex. 地域おこし協力隊、集落支援員
- ・住宅整備 ex. 空き家整備、若者定住住宅整備、体験住宅
- ・子育て支援 ex. 医療費助成、出産祝い金、保育費軽減

④地域の魅力

- ・地域活性化団体・リーダーの存在 ex. NPO法人、自治体職員
- ・自然景観・ふるさと景観の保全
- ・住民意識・雰囲気 ex. 移住者、住民の受け入れ意識
- ・歴史・文化・アート

(第4章に詳細)



本調査で、地域事例を選定した地理的特性ごとにパターン化を行い、その持続可能モデルイメージを示す。

<パターン A>近隣の拠点都市（定住自立圏の中心市等）の機能を活用できる地域

定住自立圏の中心市など人口 5 万人程度以上の規模の拠点都市が近接している地域では、消費地が近い観光や魅力ある飲食店などによって人を呼び込むことが可能である。また、自然は多いが交通の便が良い立地特性を活かし、環境の良い地域で仕事をすることを望む IT 企業のサテライトオフィスやクリエイターなどの個人事業者を誘致できる可能性もある。また、地域の 1 次産業の付加価値向上による新しい働き場の創出にも可能性がある。

町村内には大型スーパーなどの商業施設や、総合病院などを有していない場合が多いが、中心市等の機能の利用を行うことで地域住民は不便なく生活している場合が多い。また、小中学校は地域内に特に必要とされるが、高校は公共交通機関等を使って自宅から通える範囲に、進学校や希望する部活動のある学校などがあれば住民側の満足度は高いため、移住希望者向けにも周辺地域の情報まで含めた生活機能に関する情報発信が必要である。

豊かな地域資源等を活用した新しい働き場	<ul style="list-style-type: none"> 消費地が近い観光やアートなどの観光や、パン屋・レストランなどの飲食など地域内・周辺地域にニーズのある産業 福祉・教育など地域内にニーズがある産業 IT 産業のサテライトオフィスや、デザイナー、クリエイター、芸術家など専門職 自然産業の 6 次産業化、ブランド化
生活に必要な都市機能	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関・商業機能は中心市等の総合病院や大型スーパー 小学校・中学校は地域内の学校の維持 高校は地域内にある場合もあるが、多くは中心市等の高校に自転車やバスで通学 IT 環境
若い世代を受け入れる移住・定住促進施策	<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者へ向けた情報発信、雇用創出・就労支援、人材育成・活用、住宅整備、子育て支援など地域ごとに検討が必要
若い世代を惹きつける地域の魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化団体・リーダー、景観保全、住民意識・受け入れ雰囲気、歴史・文化・アートなど地域ごとに魅力化が必要

- 本調査での該当地域：上士幌町、神山町、川場村、木島平村、那智勝浦町、邑南町、直島町、本山町、綾町

＜パターンB＞離島地域

離島地域は、近接地域にアクセスするためには船を利用しなければならない。そのため、消費地とは遠い場合が多いが、その自然特性や景観などから観光地となっている地域も多い。そのため、島の特性を活かした観光やあるきまわりたくなる回遊性のある地域づくりを行うことにより、カフェやレストランなどのニーズが生まれる可能性がある。また、水産業が盛んである場合が多いため、水産物を活かした地域商品の開発、ブランド化、流通のハンディを克服するための取組を行うことによって新たな働き場を創出している地域も多い。地域内の消費は小規模ではあるが、福祉や教育なども一定の必要性があるため担い手は必要である。

島内には大型スーパーなどの商業施設や、総合病院などを有していない場合が多く、地域内の商店や診療所の利用が多いが、地域外機関との連携が重要であり、移住希望者への情報発信も必要である。また、小中学校は地域内に維持されるよう努力が必要である。高校が島内にあることは若者の転出を防ぐきっかけになるが、進学対策や特色ある取組によって魅力を高め、島内外の高校生に選ばれる努力をすることが、転出防止には更に効果的である。

豊かな地域資源等を活用した働き場	<ul style="list-style-type: none"> ・観光・交流産業 ・自然産業の6次産業化、ブランド化 ・福祉・教育など地域内にニーズのある産業
生活に必要な都市機能	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関は地域内の診療所を利用するが緊急時は周辺市の救急病院へ搬送される。商業機能は地域内の商店およびインターネット販売の利用者が多い。近隣市が近い島では近隣市の医療機関・商業機能の利用もある。 ・小学校・中学校は地域内の学校の維持 ・高校がある場合には進学対策、魅力化などが必要
若い世代を受け入れる移住・定住促進施策	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者へ向けた情報発信、雇用創出・就労支援、人材育成・活用、住宅整備、子育て支援など地域ごとに検討が必要
若い世代を惹きつける地域の魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化団体・リーダー、景観保全、住民意識・受け入れ雰囲気、歴史・文化・アートなど地域ごとに魅力化が必要

➤ 本調査での該当地域：海士町、直島町

第3章 多自然地域の持続可能人口予測

3-1. 多自然地域の人口予測（現行推移モデルと人口維持モデル）の考え方

多自然町村の人口予測を行い、現在の状況が続いた場合には2040年の人口がどれだけ減少するかという「現状推移モデル」および、人口を維持していくためには移住者の受け入れをどのくらいすればよいのかという「人口維持モデル」の2種類を検討した。

1

（1）現状推移モデル

本調査ではコーホート変化率法を用いて、現状推移モデルの人口推計を行った。

コーホート変化率法は、基準年における男女・年齢別の人口と、通常5年前の同人口を利用して、男女年齢別の人口の変化率をもとに将来人口を推計する方法である。また、出生数に関しては子ども・婦人比率を用いて算出する。コーホート変化率や子ども・婦人比率は比較的統計上の誤差が少ないため、人口が少ない地域の人口推計に適していると言われる。

本調査では、コーホート変化率の標準的な方法に則り、対象地域における2005～2010年の人口を比較したコーホート変化率が今後も継続すると仮定して、将来人口推計を行った。出生数に関しては、2010年における20～39歳の女性人口と0～4歳人口の比率が今後も一定であると仮定し、0～4歳児の男女比を105：100と設定して推計を行った。

なお、男女別5歳階級別人口の合計は、年齢の記入がない回答者の影響により、若干国勢調査の市町村別総人口よりも少ない場合がある。

（2）持続可能人口維持モデル

次いで、地域が持続・維持するための人口の仮説として、地域の中に小学校が最低1校で生徒数が120人以上（各学年20人以上を仮定）を維持できる人数を設定した。そして、これを達成するために必要な移住世帯の数を検討した。

小学校の人数を設定した理由は、一般的に総人口で人口推移を見ることが多いが、年少人口が維持できないとその10年度、20年後には地域は高齢者だけの地域になってしまう可能性が高い。そして、小学校の1学年が20人、小学生全体で120人という基準は、サッカーや野球などのスポーツクラブの活動や、お互いに刺激し合える環境づくりに必要な生徒数として、NPO法人グリーンバレーが神山町の検討を行ったときに設定した数値であり、本調査でもこれを採用した。

¹ なお、人口予測は島根県中山間地域研究センターの分析手法を参考にコーホート変化率法による将来推計の計算式を用いて、2005年と2010年の国勢調査の人口（男女別5歳階級別人口）から、2040年までの人口予測を行った。

3-2. 多自然町村の人口予測例

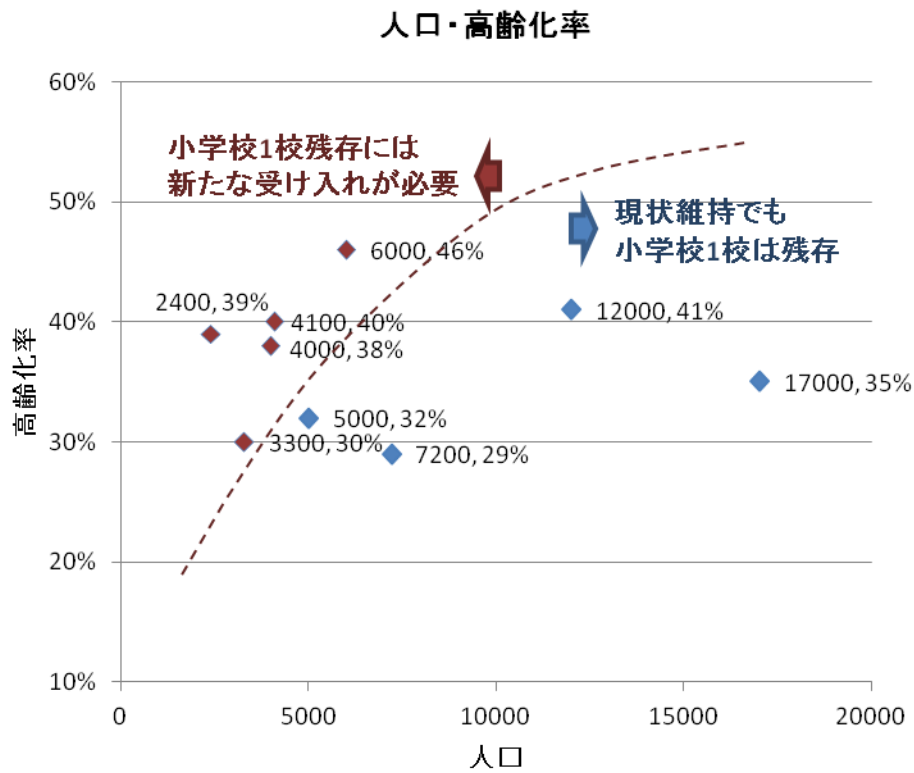
3-2-1 多自然町村のモデル人口予測

各自治体がそれぞれの人口等のデータをもとに、各町村における小学生人数を 120 人維持するために必要な受け入れ世帯数を検討した。そのため、現地調査を実施した地域を参考に、2010 年と 2005 年の人口と高齢化率から、およその必要受け入れ世帯数を推計できるよう一覧化した。ここでは「モデル世帯」とは 30 代前半夫婦と 4 歳以下の子供 1 人の家族構成を持つ世帯を想定している。

ただし、今回の調査対象は既に子育て世代の移住者を積極的に受け入れており、ここで記載した受け入れ必要数は 2005 年から 2010 年の状況よりもさらに追加の受け入れが必要な世帯数を示している。そのため、これまで移住者の受け入れが進んでいない自治体は、これよりも多くの移住者を受け入れる必要がある。

2010 人口 (高齢化率)	2005 人口 (高齢化率)	人口・高齢化率で 分類した町村タイプ	モデル町村における現在の移住者数・世帯数	小学生数 120 人を維持するために必要なモデル世帯数	小学生数を更に維持するために必要なモデル世帯数
2,400 人 (39%)	2,600 人 (36%)	海士町タイプ (→P20 参照)	年間 25 世帯 43 名	さらに 5 世帯/年受け入れる必要。	
3,300 人 (30%)	3,500 人 (28%)	直島町タイプ (→P23 参照)	年間 33 名	さらに 6 世帯/年受け入れる必要。	
4,000 人 (38%)	4,200 人 (37%)	川場村タイプ (→P17 参照)	年間 11 世帯 68 名	さらに 2 世帯/年受け入れる必要。	
4,100 人 (40%)	4,400 人 (38%)	本山町タイプ (→P24 参照)	年間 6 世帯 9 名	さらに 8 世帯/年受け入れる必要。	
5,000 人 (32%)	5,200 人 (30%)	上士幌町・木島平村タイプ (→P16,18 参照) 上士幌町では既に年間 4 世帯 8 名の移住者受け入れがある	年間 80 世帯 118 人	さらに 0~1 世帯/年受け入れる必要。	小学生 180 人維持のためにはさらに 2 世帯/年必要。
6,000 人 (46%)	7,000 人 (44%)	神山町タイプ (→P22 参照)	年間 14 世帯 25 名 (神山町移住交流支援センター経由)	さらに 12 世帯/年受け入れる必要。	
7,200 人 (29%)	7,500 人 (28%)	綾町タイプ (→P25 参照)	年間 8 世帯 23 名 (移住相談窓口経由人数)	現状の受け入れペースを保つことにより、小学校 1 校の維持は可能。	小学生 300 人維持するためには、さらに 4 世帯/年必要。
12,000 人 (41%)	13,000 人 (40%)	邑南町タイプ (→P21 参照)	年間 6 世帯 6 名 (役場が案内を行い移住した人数)	現状の受け入れペースを保つことにより、小学校 1 校の維持は可能。	現在の 8 校の半数の 4 校を 120 人維持するためにはさらに 16 世帯/年必要。
17,000 人 (35%)	18,100 人 (31%)	那智勝浦町タイプ (→P19 参照)	年間 10 世帯 19 名 (移住世帯と人数は那智勝浦町全体ではなく、色川地域に限定)	現状の受け入れペースを保つことにより、小学校 1 校の維持は可能。	現在の 3 校とも 120 人維持のためにはさらに 7 世帯必要 色川地域では年間 10 世帯 19 名が移住しており、同町の社会動態が減少にある中、同地域のみ社会増となっている。

また、これらを散布図としてプロットすると、以下のように表すことができる。赤茶色の印が2040年まで地域内の小学生を120人維持するために、新たな子連れ世帯の受け入れが必要な地域であり、青い印が現状維持でも小学生人数120人は維持できる地域である。赤茶色の点線で示された曲線で区切った付近で、それが分かれることが予想される。なお、コーホート変化率法による人口推計は過去からの変化によって今後の人口を予想するため、現在人口が少ない、あるいは高齢化率が高い場合でも、人口増加、高齢化率の低減の傾向にある地域は、これ以上新たに子育て世代を受け入れる必要のない地域もあり、この図の分類には当てはまらない。また、他地域よりも急激な高齢化、人口減少の傾向にある地域は、この曲線よりも厳しく判断する必要がある。

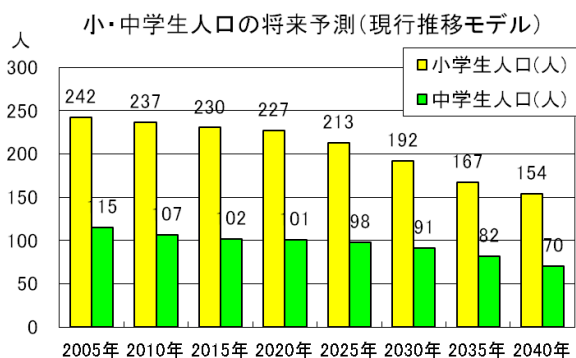
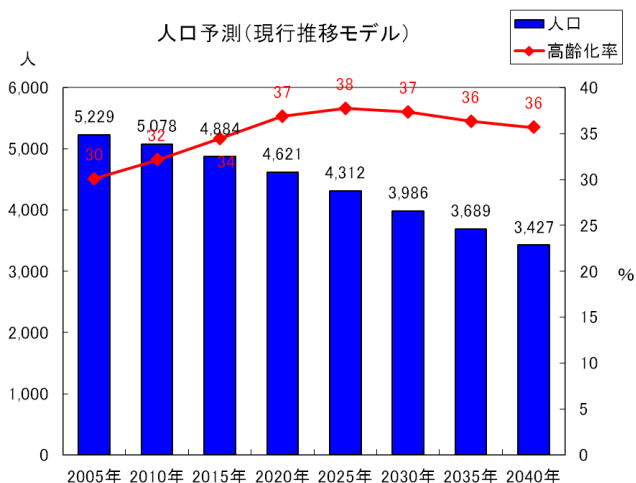


3-2-2 調査対象 10 地域の人口予測

(1) 上土幌町

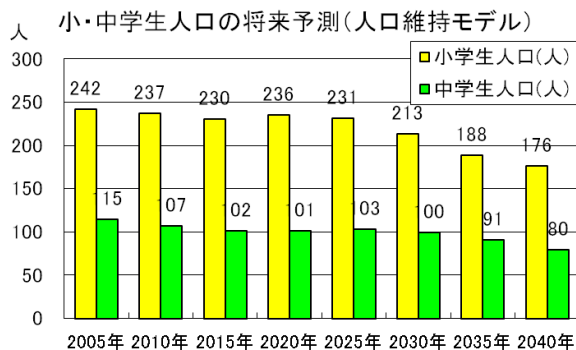
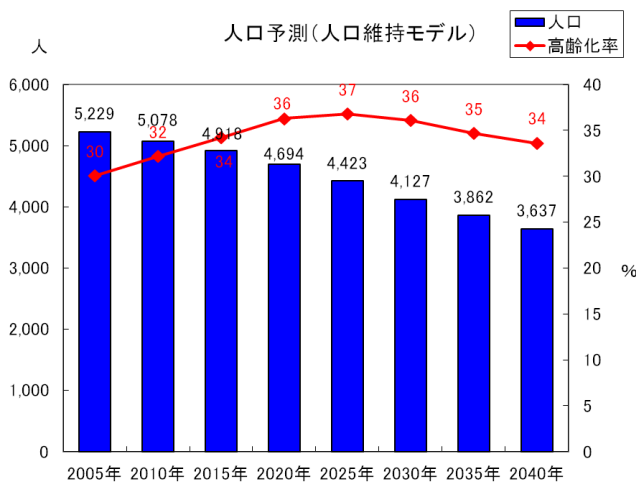
① 現行推移モデル

2005 年、2010 年の男女別 5 歳階級別人口をもとにコーホート変化率法による人口予測を実施すると、2040 年の人口は 3,427 人、高齢化率は 36%、小学生人口は 154 名、中学生人口は 70 名となる。



② 持続可能人口維持モデル

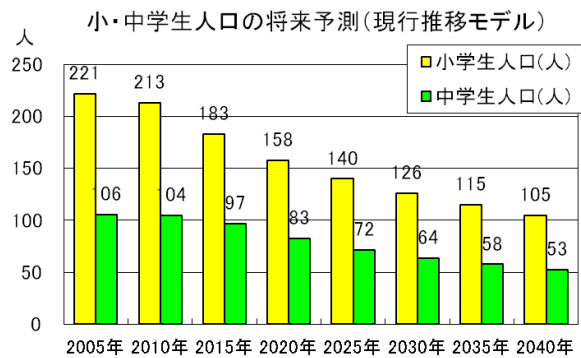
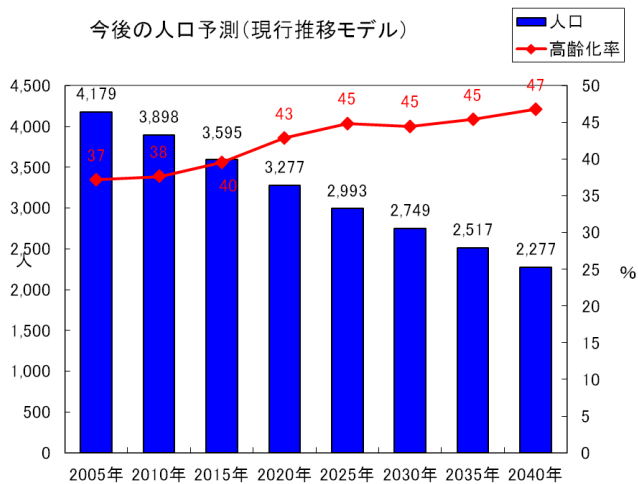
2040 年に小学生人口を 120 人維持という意味では、上土幌町は現行推移のままでも小学生人口が 154 人であり、達成される。仮に小学生人口を 180 人(1 クラス 30 人)維持とした場合には、30 歳代前半の夫婦+4 歳以下の子供の家族 2 世帯を毎年新たに受け入れていくことが必要である。



(2) 川場村

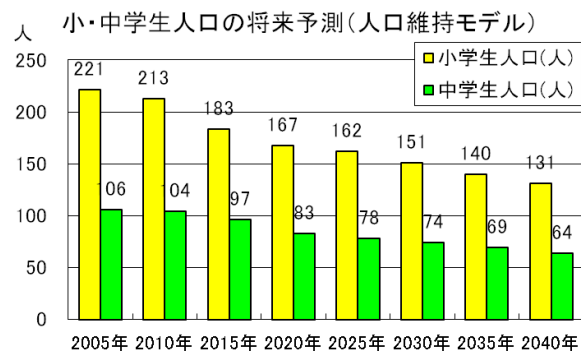
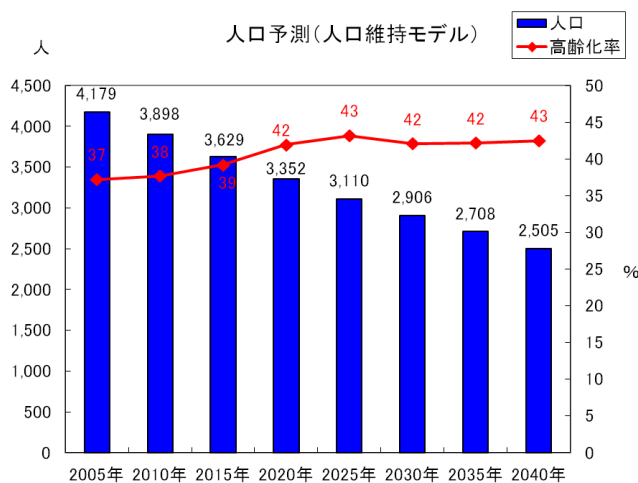
① 現行推移モデル

2005年、2010年の男女別5歳階級別人口をもとにコーホート変化率法による人口予測を実施すると、2040年の人口は2,277人、高齢化率は47%、小学生人口は105名、中学生人口は53名となる。



② 持続可能人口維持モデル

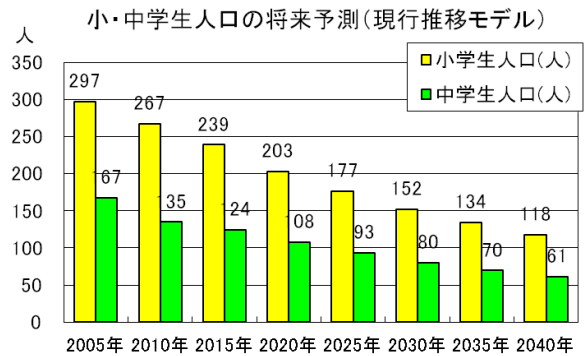
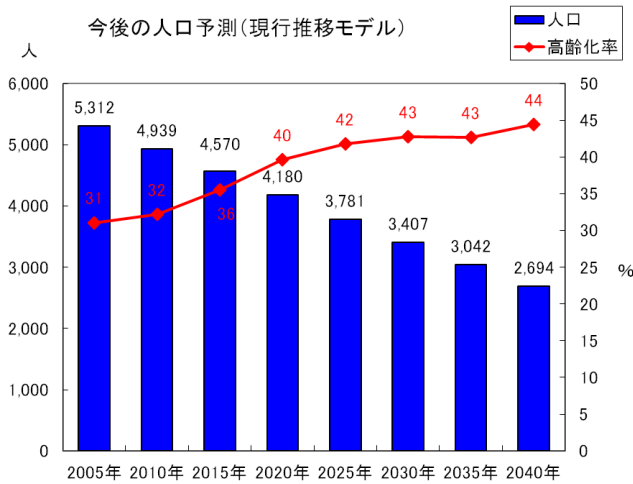
2040年に小学生人口を120人維持するためには、30歳代前半の夫婦+4歳以下の子供の家族1世帯を毎年新たに受け入れていくと2040年に118名、2世帯を毎年新たに受け入れていくと131名となる。1世帯のみの受け入れの場合には高齢化率は45%まで上がり続けるが、2世帯受け入れると高齢化率の上昇速度が抑えられ、高齢者人口の自然減があるため人口は減るが、人口の年齢構成の悪化は防ぐことができる。



(3) 木島平村

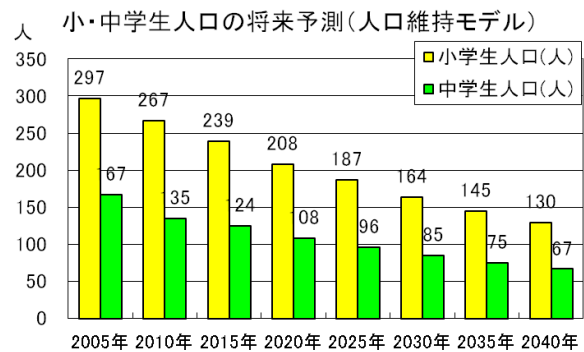
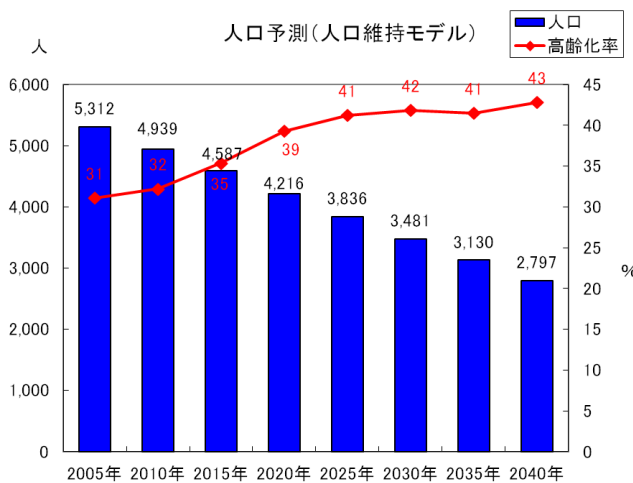
① 現行推移モデル

2005年、2010年の男女別5歳階級別人口をもとにコーホート変化率法による人口予測を実施すると、2040年の人口は2,694人、高齢化率は44%、小学生人口は118名、中学生人口は61名となる。



② 持続可能人口維持モデル

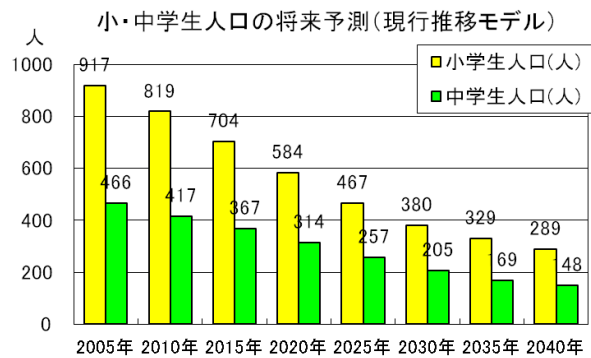
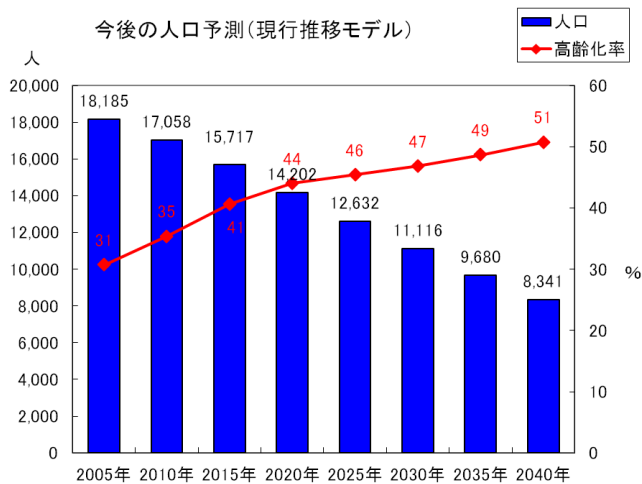
2040年に小学生人口を120人維持するためには、30歳代前半の夫婦+4歳以下の子供の家族1世帯を毎年新たに受け入れていくことが必要である。その場合、高齢化率の上昇速度がやや抑えられ、高齢者人口の自然減があるため人口は減るが、人口の年齢構成の偏りを緩和することができる。



(4) 那智勝浦町

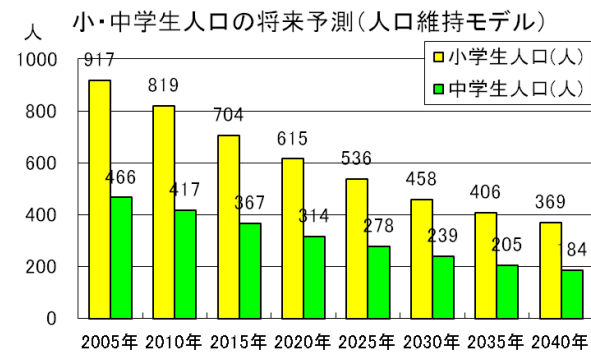
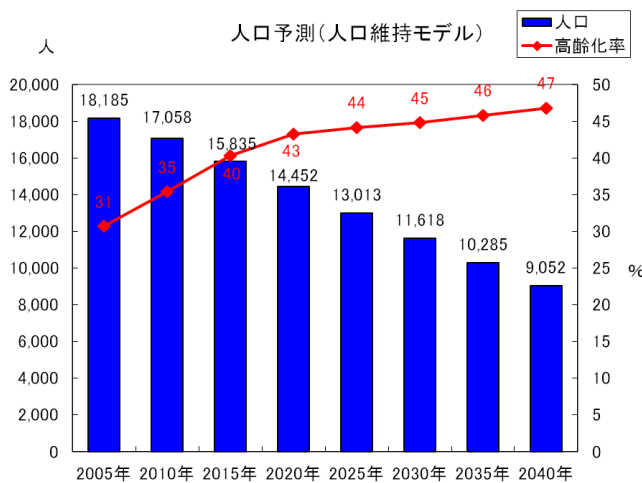
① 現行推移モデル

2005年、2010年の男女別5歳階級別人口をもとにコーホート変化率法による人口予測を実施すると、2040年の人口は8,341人、高齢化率は51%、小学生人口は289名、中学生人口は148名となる。



② 持続可能人口維持モデル

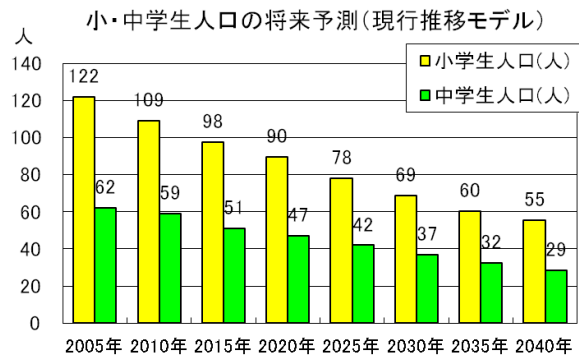
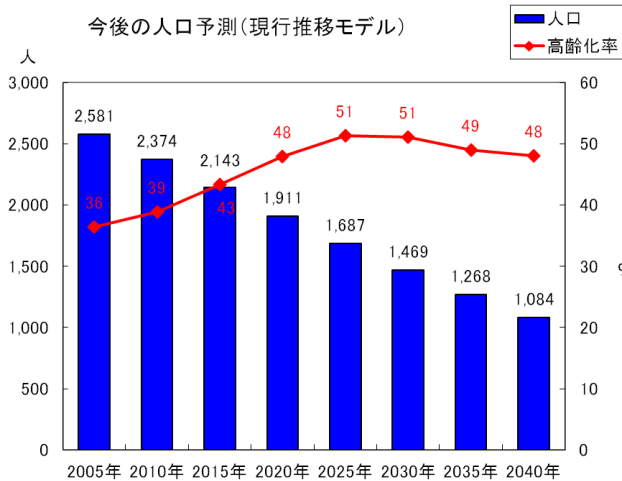
那智勝浦町は現行推移のままでも小学生人口が289人であり、2040年に小学校1校を維持することができる。しかし、那智勝浦町はもともと人口が多く、仮に今ある3校の小学校の人数を120人(計360人)維持することを目標とした場合には、30歳代前半の夫婦+4歳以下の子供の家族7世帯を毎年新たに受け入れていくことが必要である。



(5) 海士町

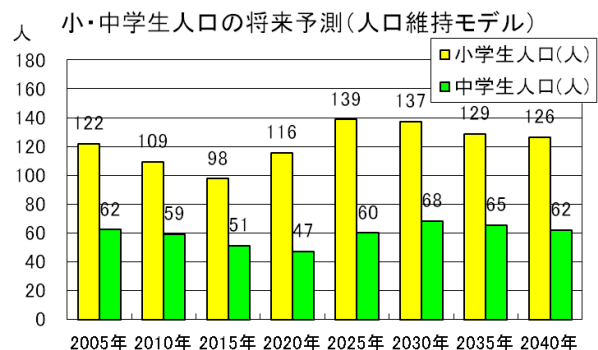
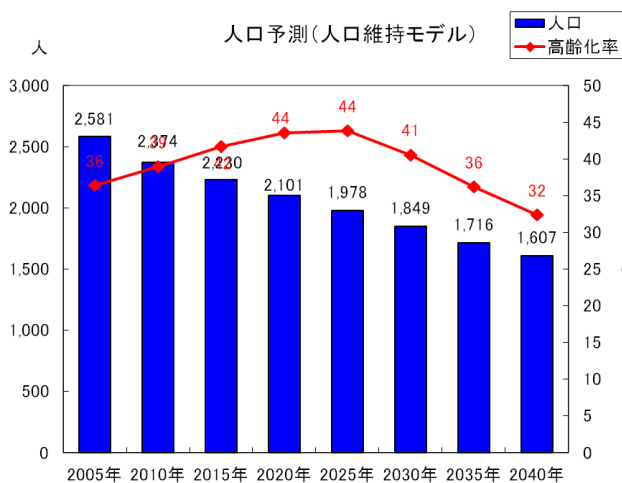
① 現行推移モデル

2005年、2010年の男女別5歳階級別人口をもとにコーホート変化率法による人口予測を実施すると、2040年の人口は1,084人、高齢化率は48%、小学生人口は55名、中学生人口は29名となる。



② 持続可能人口維持モデル

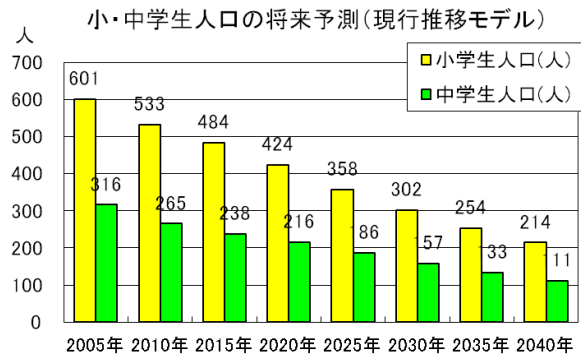
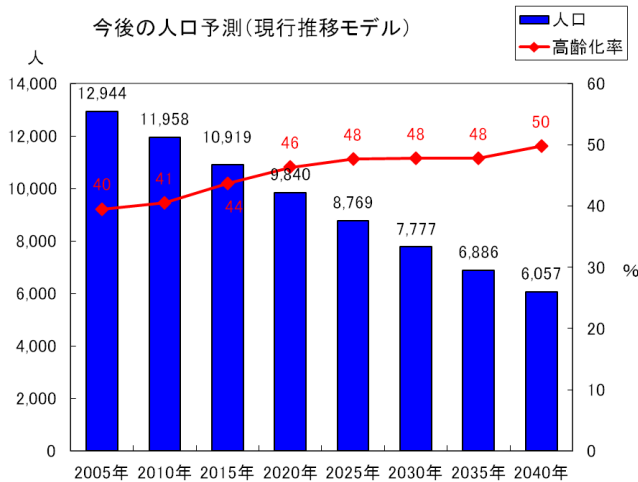
2040年に小学生人口を120人維持するためには、30歳代前半の夫婦+4歳以下の子供の家族5世帯を毎年新たに受け入れていくことが必要である。2005年から2010年にかけて海士町では約10名/年の小学生未満の子供が移住しているが、同規模で同様の推移をしている子育て世代の受け入れ実績の少ない自治体の場合は、約15世帯のモデル家族の受け入れが必要と換算される。この追加受け入れを行うことによって、高齢化率は2030年より大きく減少に転じる。高齢者人口の自然減があるため人口は減るが、人口の年齢構成の偏りを緩和することができる。



(6) 邑南町

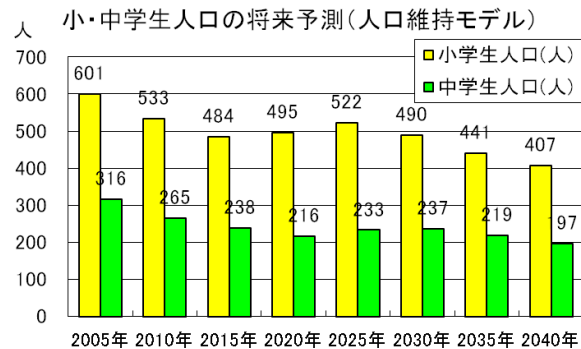
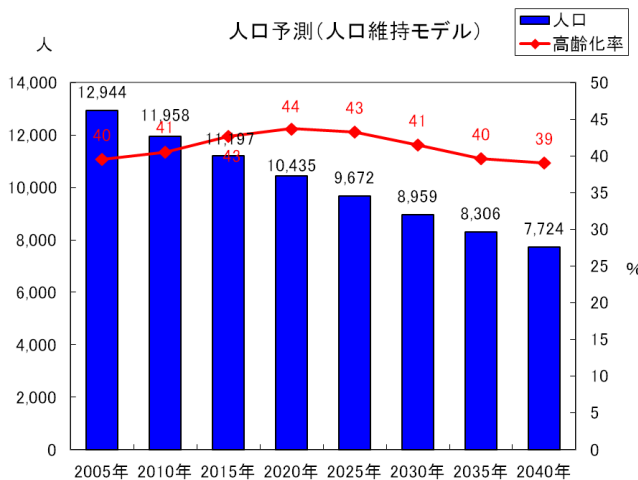
① 現行推移モデル

2005年、2010年の男女別5歳階級別人口をもとにコーホート変化率法による人口予測を実施すると、2040年の人口は6,057人、高齢化率は50%、小学生人口は214名、中学生人口は111名となる。



② 持続可能人口維持モデル

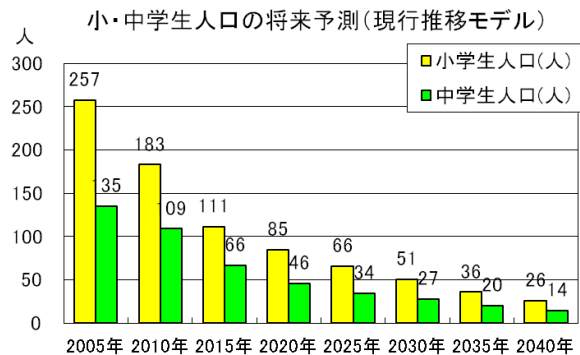
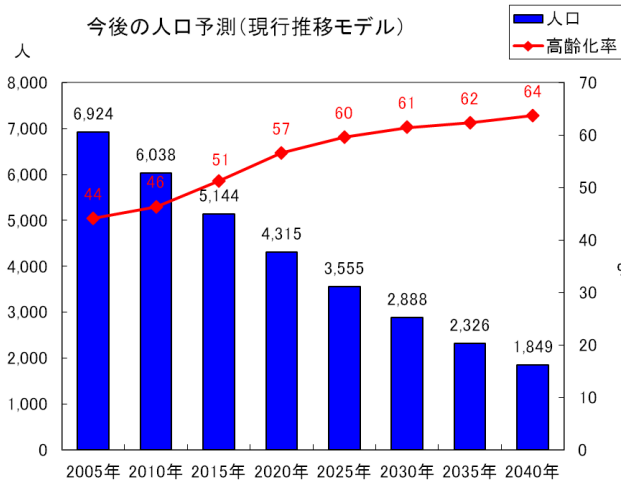
邑南町は現行推移のままでも2040年の小学生人口が214人となり、小学校1校を維持することができる。しかし、邑南町はもともと人口が多く、現在8校の小学校が存在することから、仮にその半数の4校の人数を120人(計480人)維持することを目標とした場合には、30歳代前半の夫婦+4歳以下の子供の家族16世帯を毎年新たに受け入れていくことが必要である。



(7) 神山町

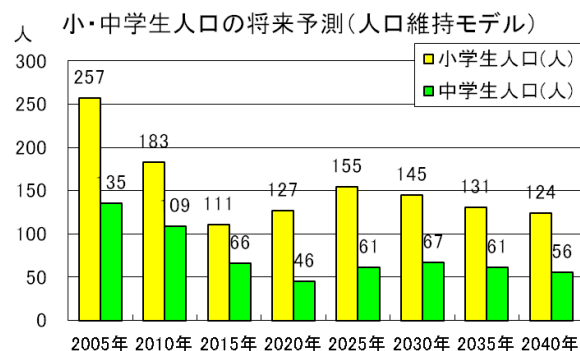
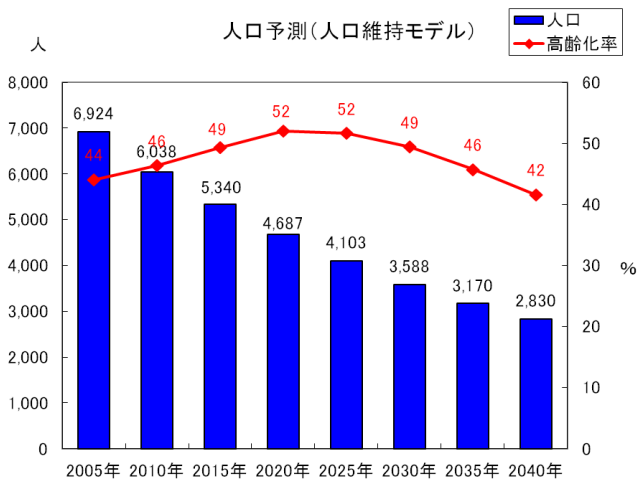
① 現行推移モデル

2005年、2010年の男女別5歳階級別人口をもとにコーホート変化率法による人口予測を実施すると、2040年の人口は1,849人、高齢化率は64%、小学生人口は26名、中学生人口は14名となる。



② 持続可能人口維持モデル

2040年に小学生人口を120人維持するためには、30歳代前半の夫婦+4歳以下の子供の家族12世帯を毎年新たに受け入れていくことが必要である。その場合、高齢化率が一度は上昇するものの、2030年以降は回復傾向となる。

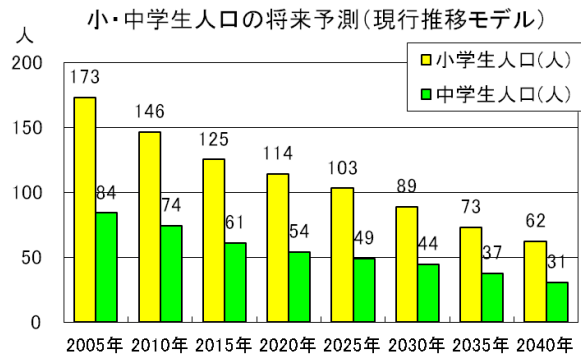
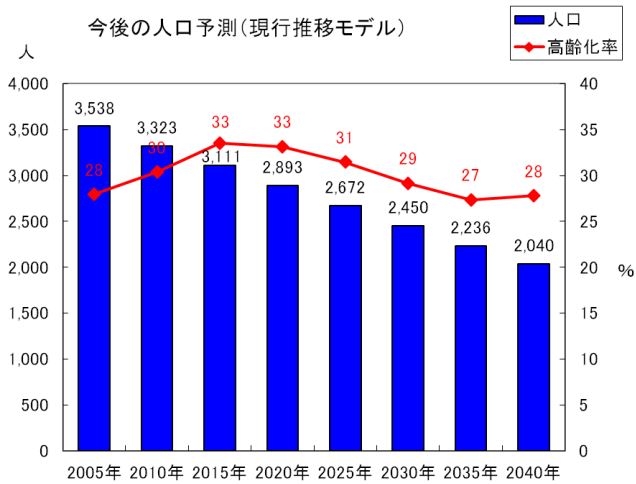


※徳島大学の石田和之氏の推計は、国立社会保障・人口問題研究所の2005年までの実績データをもとに2010年以降を推計したものであり、さらに受入れを行う世帯構成が夫婦+子ども2名の設定である点が異なるため、今回の推計とは必要受け入れ世帯数の数値が異なる。

(8) 直島町

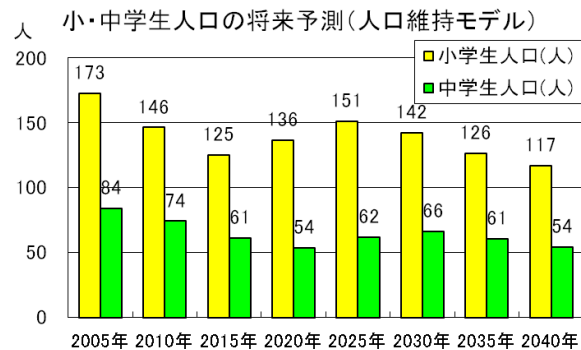
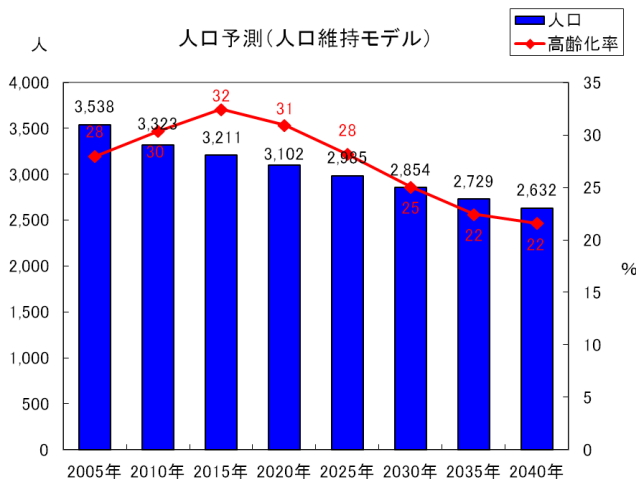
① 現行推移モデル

2005年、2010年の男女別5歳階級別人口をもとにコーホート変化率法による人口予測を実施すると、2040年の人口は2,040人、高齢化率は28%、小学生人口は62名、中学生人口は31名となる。



② 持続可能人口維持モデル

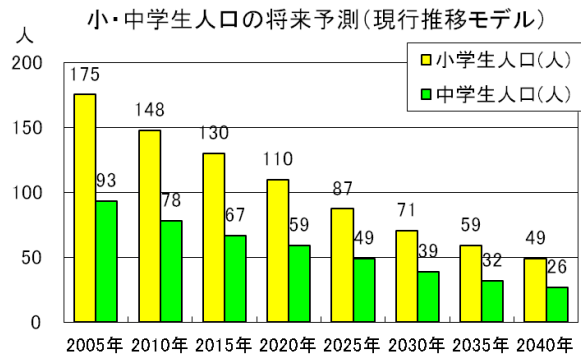
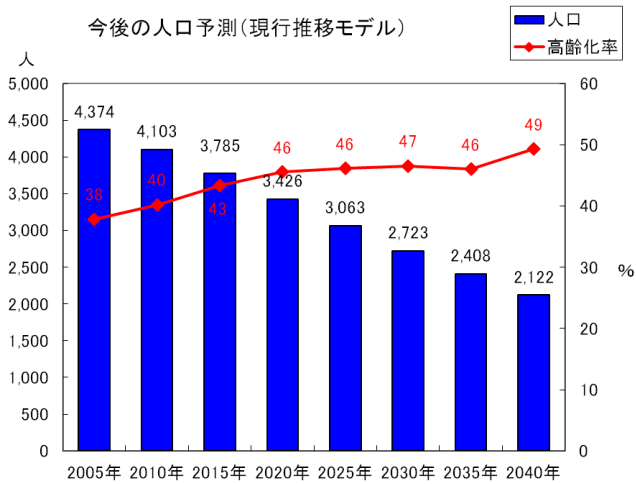
2040年に小学生人口を120人維持するためには、30歳代前半の夫婦+4歳以下の子供の家族6世帯を毎年新たに受け入れていくことが必要である。その場合、高齢化率が一度は上昇するものの、2020年以降は回復傾向となる。



(9) 本山町

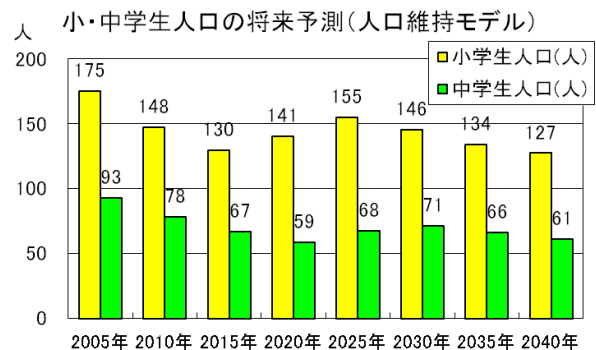
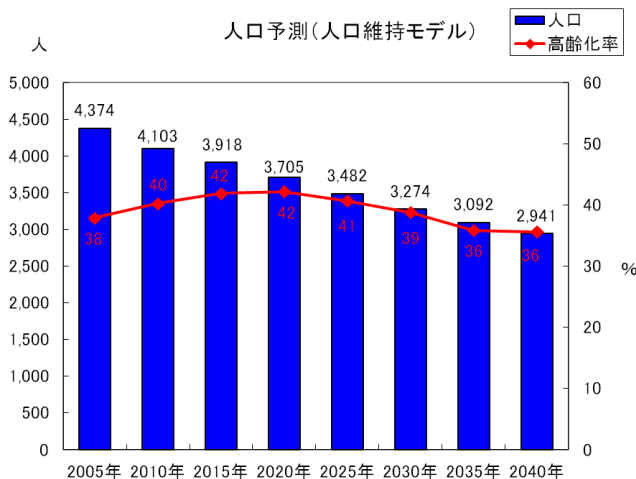
① 現行推移モデル

2005年、2010年の男女別5歳階級別人口をもとにコーホート変化率法による人口予測を実施すると、2040年の人口は2,122人、高齢化率は49%、小学生人口は49名、中学生人口は26名となる。



② 持続可能人口維持モデル

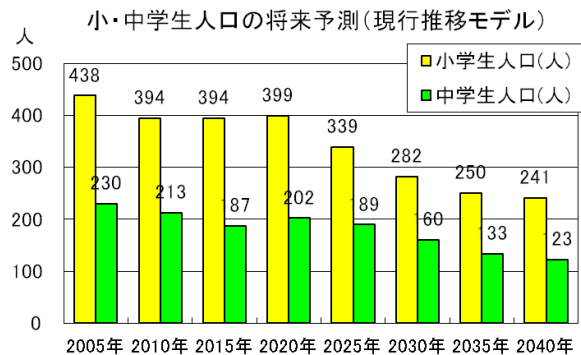
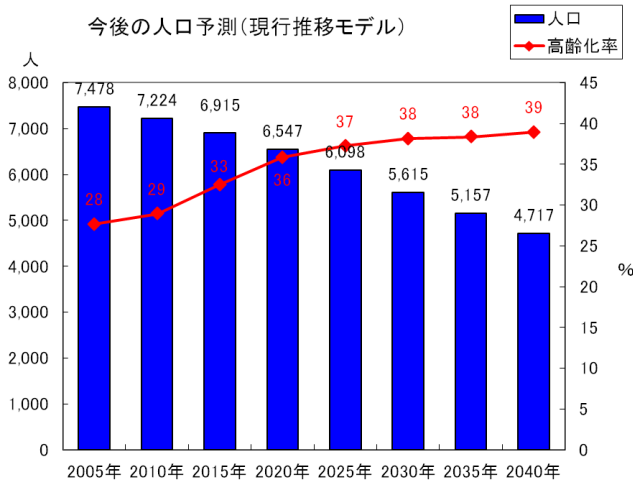
2040年に小学生人口を120人維持するためには、30歳代前半の夫婦+4歳以下の子供の家族8世帯を毎年新たに受け入れていくことが必要である。その場合、高齢化率が一度は上昇するものの、2020年以降は回復傾向となる。



(10) 綾町

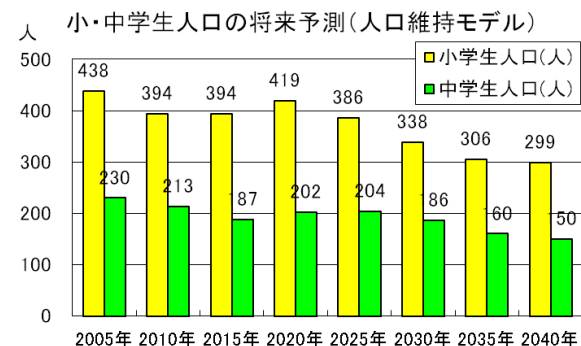
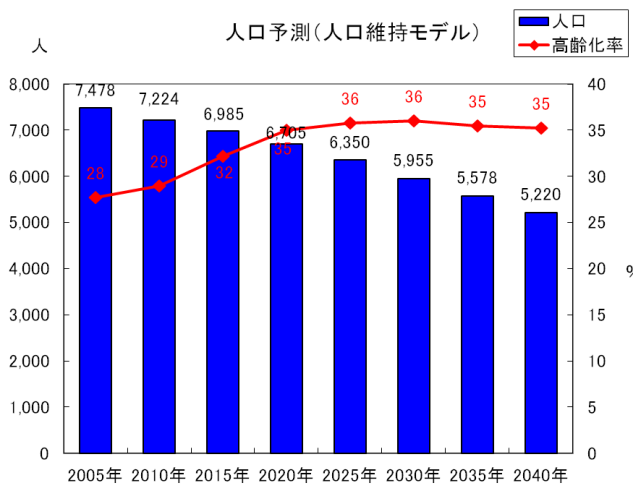
① 現行推移モデル

2005年、2010年の男女別5歳階級別人口をもとにコーホート変化率法による人口予測を実施すると、2040年の人口は4,717人、高齢化率は39%、小学生人口は241名、中学生人口は123名となる。



② 持続可能人口維持モデル

綾町は綾町は現行推移のままでも2040年の小学校人口が241人となり、現在の小学校1校を維持することができるが、生徒数は現在の約6割まで減少してしまう。仮に小学生を300人維持することを目標とすると、30歳代前半の夫婦+4歳以下の子供の家族4世帯を毎年新たに受け入れていくことが必要である。これにより高齢化率も一度は上昇するものの2035年以降は回復傾向となる。



第4章 多自然地域の持続可能モデルの要素

4-1. 多自然地域の持続可能モデルの特徴・傾向

本調査では若い世代、子育て世代の移住・定住に必要な要素として、各地域の「豊かな地域資源等を活用した新しい働き場」、「生活に必要な都市機能」、「移住・定住促進施策」、「地域の魅力向上」等を調査した。その結果を踏まえると、多自然地域の持続可能モデルの条件（パラメーター）として、次のような要素が有効であると考えられる。

なお、移住者からのアンケート結果等をもとに、持続可能な地域づくりに必要と考えられる要素のチェックリストを巻末に添付したので、参考にして頂ければ幸いである。



4-1-1 豊かな地域資源等を活用した新しい働きの間

若い世代、子育て世代が移住・定住するためには、収入源となる仕事が非常に重要な要素である。多自然町村では豊かな地域資源等を活かして新しい「働きの間」を創出し、地域の雇用を生み出している事例が多く見られた。

(1) IT 産業、デザイナー、クリエイター、芸術家などどこにいてもできる職業

■ブロードバンド環境を活かした IT ビジネス誘致（上土幌町、神山町）

システム開発など IT 関係の職種では、オフィスの中で集中してプログラムを作成することが多いが、そのような仕事は IT 環境が整備されていれば多自然町村でも可能である。多自然町村では、通勤ラッシュや人ごみなどのストレスがなく、豊かな自然環境の中で気分転換もしやすいため、ストレスを感じることなく仕事をするのできる環境であると考えられる。

神山町では町内に整備した高速の光通信網と無線ブロードバンド環境を活かし、空き家を改修し、川辺など屋外の自然の中でも仕事のできる IT 企業のサテライトオフィス・シェアオフィスを開設したところ、デザイナー、クリエイター等が移住した。

また、上土幌町でも「転地型テレワーク事業」として、企業の従業員がテレワークのできる環境を整備している。

IT 環境を整備することにより、IT 企業のサテライトオフィス、シェアオフィスを利用した転地型テレワークなど、新しい働きの間が創出され、若者が移住・滞在するきっかけとなっている。光回線が整っていない自治体についても、本山町のように IRU（公設民営）方式で回線を引くことで、財政的な負担を抑えてブロードバンド環境を整備のできる。

■芸術家（神山町、綾町）

一般的に陶芸家などの芸術家は昔から山の中に窯を置いて作品を作る傾向にあったが、絵画、彫刻、その他の芸術も仕事場は必ずしも都会である必要はない。自然をテーマにする、あるいは自然のものを題材に使う場合には、多自然町村の方が創作環境として適している場合も多い。

神山町では「神山アーティスト・イン・レジデンス」として、国内外から毎年 3 名のアーティストを招聘して滞在してもらい、発表の場を提供する取組を行ってきた。アーティスト・イン・レジデンスで期間限定で来訪した人がそのまま移住するケースもあり、さらにアーティストや外国人が多い雰囲気を入り込んで移住する人も出てきている。

綾町では「綾町工芸コミュニティ協議会」が工芸まつりを開いたり、展示会情報を掲載したりしており、芸術家としての新規移住者を受け入れる体制と発表の場が整っているため、その雰囲気に惹かれて移住する工芸家・芸術家も多い。

このように、芸術家の制作の間、発表の間、コミュニティなどの環境を整備することが、芸術家を惹きつける要素となる。また、芸術家を受け入れると地域の雰囲気が変わ

り、魅力が向上して、観光客や芸術家以外の移住者を惹きつける要素にもなりうる。芸術家を誘致する環境や資金がない場合は、アウトリーチという手法が考えられる。アウトリーチとは、芸術家が創作活動をするだけでなく、訪問前後に地域住民と交流を持ち、ノウハウの一部を地域に還元する活動であり、自治体は誘致の初期費用の負担を抑えて活動が実施できる。

（２）農林水産業の６次産業化等

■ブランド化（木島平村、邑南町、海士町）

多自然地域において農業や漁業は基幹産業となっている場合が多いが、海外との価格競争や、担い手の高齢化などから、厳しい状況にさらされている。地域の特産物は少量しか生産されない場合が多いが、品質の向上やデザイン戦略などによりブランド化を行い、知名度向上と販路開拓を行うことが重要である。

海士町では、新鮮な岩ガキと白イカが採れるが、都市部に流通するまでに時間がかかるため、商品価値を落としてしまうというハンディがあった。そこで、細胞を破壊せずに冷凍することのできる CAS（Cells Alive System）装置を導入したため、新鮮な状態で市場に出荷することができるようになり、ブランド化して高値で取引されるようになった。また、島の建設事業者が生き残りのために生産を始めた和牛を高品質の「隠岐牛」としてブランド化し大都市圏等に販売している。離島という環境のため大量生産はできず、流通のハンディもあったが、それらを乗り越えるため、高品質の産物を生産し、ブランド化して、町全体で東京の料亭などに売り込むことで、農業・漁業が活性化され、雇用が生まれている。

このように１次産業の品質を高めてブランド化を行うことで、他地域あるいは海外の産品との差別化を図ることができ、地域の雇用を生み出す要素となっている。１次産業の品質を高めたりブランド化を図ったりするには長い時間を要するため、実現のための中長期的な計画を早い段階から立てて実践することが重要である。

■加工販売による高付加価値化（川場村、木島平村、海士町、綾町）

農林漁業において、その生産だけではなく加工・販売をしたり、観光と結びつけたりするような６次産業化に取り組むことは、生産者の売り上げ拡大につながり、農林漁業の活性化につながることを期待されている。

川場村では農業の安定化と収益拡大のため、村を丸ごと市場にする構想を立てて、その窓口として道の駅を設立し、特産物である果物のジュース、ドライフルーツ、アップルパイなど多くの商品を開発した。その結果、道の駅としての人気が高まり観光客が増え、農産物やその加工品が売れるという好循環となっている。

綾町では、町民であれば直売所で農作物及び加工品を販売することが可能であり、多くの町民が農作物や加工品を出荷している。農作物は有機農業の品質基準を独自に設け、「金銀銅」でランク付けされる。直売所で取り扱われている農作物の大半が有機農作物

であり、価格も通常の農作物と大きく変わらないことから、町外からも多くの人が訪れている。

農産物や水産物は鮮度が問われるため、季節や品質によって需要に差があるという課題があるが、地域の中で加工して付加価値を付けて販売することで、季節を問わず販売するものができて、生産者、加工者、販売者の収入が向上し、地域の中に雇用を生み出す要素となる。

■有機農業（木島平村、那智勝浦町、本山町、綾町）

農業を営むために地方へ移住する人は多いが、その中でも近年の健康・安全志向の高まりから、有機農業を实践したいという移住希望者は増加傾向にある。しかし、有機農業は一般的な農業よりも栽培が難しくリスクがあることから、研修を受けてから参入を希望する人が多い。

綾町は有機農業を進める条例を初めて制定した町として有名であるほか、地域の自然環境の保全にも力を入れているため、農業を実施しやすい環境が整っており、町外から新規就農を目的とした移住者が増加している。また、町で有機農業栽培技術に関する講習会の開催や、農業に関する研修制度の充実により、有機農業を志す移住希望者が多く集まっている。

本山町も有機農業モデルタウンとして協議会を設置し、地域全体で有機農業に取り組んでおり、隣町の土佐町にある「有機のがっこう土佐自然塾」のような有機農業の研修なども実施しているため、新規就農で有機農業を希望する人が非常に多い。

新規就農者の受け入れを行う地域は多いが、その中でも有機農業のような特徴を出した農業を行うことは、移住者を惹きつける要素となる。

■農業研修制度、農業生産法人（上士幌町、木島平村、邑南町、本山町、綾町）

邑南町では新規就農を支援するため、「邑南町ワーク・アンド・スタディプラン」として、新規就農者のための農業コースと、ハーブ栽培を学ぶ香木の森園芸福祉コースの2つの研修事業を実施しており、各コース毎年4名の研修生を受け入れている。

綾町では宮崎県と連携して新規就農を目指す研修生の人件費を町が負担している。これにより研修生を受け入れる農家では費用負担がなく、研修生も生活費が得られるため、農業での独立を考える人にとっては新規就農がしやすくなる。

上士幌町では、地元には多くの農業生産法人があり、通年雇用ではないが求人が頻繁に出ている状況である。主に酪農家を中心として、農作業のピーク時に業務を支援するヘルパーと呼ばれるニーズが高く、各農家のヘルパーを渡り歩くだけでも生活ができる収入を得ることは可能である。

新規就農を希望する人にとって、農地や住居の確保、技術の習得、販路の開拓、初期の収入の確保が大きな課題となる。農業研修制度は、農業技術を習得しながら農地や住居を探すことができ、初期の収入安定にもつながるため、新規就農を希望する人にとつ

て魅力的な要素となっている。本山町のように、移住や就農に関する支援策を一覧化してわかりやすく移住者に示すことも、研修生の誘致につなげる一つの活動である。また、新規就農は地方でしか実施できない場合が多く、都市から地方に働き盛りの世代を誘致する方法として有効であるため、耕作放棄地等が多い自治体については特に実践しやすいといえる。

（３）地域・周辺地域にニーズのある産業

■食ビジネス（神山町、邑南町）

商業の活性化にあたっては、地域の中のニーズを把握し、商圏を広げることが重要である。

神山町では一度は商店街が衰退してしまっただが、若者が移住するにつれて、地域の中にパン屋や夜間も営業しているレストランがほしいというニーズが浮上してきた。そこで「ワーク・イン・レジデンス」という概念で、地域で求められている産業に対して空き家を優先的に提供して、開業の補助を行うことで、パン屋の誘致に成功し、レストランも開業予定である。パン屋は神山町の自然資源である薪を使って窯で焼いたパンであり、徳島市や関西圏から広く来客するほどの人気となっている。

また、邑南町ではA級グルメとして地域の食材を使ったイタリアンレストランを開設し、地域おこし協力隊をスタッフとして、任期期間である3年間の間に料理の技術を習得し、任期終了後も地域でA級グルメビジネスを展開していくことを期待している。邑南町は山間部に位置するが、車で約1時間の距離にある広島市を商圏と捉えており、実際に広島市からの来店も多い。

農山村では市場が小さいと考えがちだが、周辺の都市圏からも集客を見込める可能性があり、さらに来た人が他の店や観光地にも立ち寄ることも考えられる。このように、地域からも必要とされ、周辺都市圏からのニーズもある食ビジネスは、地域に移住する人の職業の一つとして捉えることができる。

■介護・福祉・医療関連（木島平村、邑南町、直島町）

多くの多自然町村では高齢化が進んでおり、介護・福祉・医療に関するニーズが増大している。そのため、介護・福祉関連の仕事は地方圏における移住者の受け皿となる可能性が高い。

邑南町は高齢化率が40.6%と非常に高い割合となっており、介護・福祉のニーズが増大しているため、介護・福祉関連の職種の募集が多いという。また、木島平村では廃校になった小学校の校舎を介護福祉施設に改修し、村民に働く場を提供する予定である。

また、直島町では島が好きで通っていた整体師が、移住をして整体院を開業した。移動手段を持たない高齢者にとって、訪問してくれる整体師は重宝されている。

このように地方圏ではニーズは高いものの、通える範囲にサービスがないのが介護・福祉・医療関連の業種であり、手に職を持っている人が移住することによって、地域に

新たな市場を生み出すとともに、高齢者福祉の向上につながる可能性がある。特に、介護・福祉職は、都市部では低賃金が課題となっており、地方圏で豊かな暮らしができることなどを周知することで、誘致につながる可能性がある。

(4) 観光・交流産業

■観光とその周辺産業（川場村、木島平村、直島町、綾町）

交流人口の拡大は、地域経済の活性化を図るために重要であり、移住のきっかけ作りにもなる。

川場村は世田谷区と縁組協定を結んで、世田谷区の第二の故郷として移動教室や保養施設による安定した集客を得ており、さらに田舎の風景を守っていくことや、道の駅の人気から世田谷区以外の地域からも観光客が来るようになってきている。安定した交流人口が見込めることから、移住者がレストランやそば屋を開業する動きにもつながっている。

直島町は島全体にアートスポットがあり、杉の焼き板の黒壁の家並みで構成され、町を歩くだけでも楽しい仕掛けになっているため、島全体を回遊する観光客が多い。そのため町歩きの休憩場所となるカフェ、レストランなどのニーズが生まれ、多くの移住者がカフェやレストランを開いている。

木島平村ではスキー客が減少する中で、鉄道ファンという季節に影響されないターゲットを受け入れ、顧客層を広げているペンションなども見られた。

綾町では、国内第2位の長さを誇る照葉大吊橋のほか、ワインや焼酎などの種類を製造販売している酒仙の杜、地域の伝統工芸や歴史の観光資源が集積している綾城など、観光資源を活かしながら、観光客に有機農作物のブランドを浸透させている。

観光の集客要因としてはアート、自然、スキー、第二の故郷など様々なものがあるが、交流人口が増えることにより、地域の農産物や特産物の販売や、カフェやレストランなどの需要も生まれ、移住者の働き場の創出につながっている。

■ネイチャーガイド、インストラクター（川場村、木島平村、海士町）

多自然地域の特性である豊かな地域資源の魅力を伝えるのがネイチャーガイドやインストラクターの仕事である。

川場村や海士町では、自然学校などでネイチャーガイドを始めた人や、木島平村ではスキー場でインストラクターをするために移住した人などがいた。また、直島町では、観光のボランティアガイドを行うために訪れたのをきっかけとして移住した人もいる。

このように多自然地域にある地域資源を活かして、専門性を持った個人が立ち上げることのできる仕事であるガイドやインストラクターは、地域に移住する人の職業の一つと捉えることができる。

4-1-2 生活に必要な都市機能

若い世代、子育て世代が移住・定住するためには、子育てのための教育機能、医療・福祉、生活をするための買い物場等が必要と考えられる。しかし、地域内にはそのような機能がなくても地域内や周辺市町村にあるものを利用したり、インターネットを使って機能を代替したり、地域内のコミュニティで代替している事例が見られた。

(1) 教育機能

■小中学校

小中学校は義務教育であり、地域を持続可能にするためには少なくとも各1校ずつは必要と考えられる。ただし、複式学級になっている学校も多く、少人数の学級では野球やサッカーなどのクラブ活動を実施することが難しいという実態もある。また、将来的には子どもの数が減り、さらに1クラスの人数が減っていく可能性があるため、小中学校の魅力を高め、人を集める方策をとることが重要である。

小中学校については、機能を充実させて学校の魅力を高めることも重要であるが、近隣に学校がないことで、保護者はその地域を新たな居住の候補地から外してしまう可能性があるため、小中学校を可能な限り維持させることが最も重要といえる。

◇ 魅力を高めて人を集めている小学校

自然教育重視タイプ	【PTAの意向反映】 那智勝浦町色川小学校
英語教育重視タイプ	【20年前からイギリスから講師を派遣】 直島町立直島小学校 【中学3年生を米国スターバリーへ派遣交流】 川場村立川場中学校

■高等学校・職業高校

移住者の子どもが高校進学時に高校が地域になく、周辺地域にも通えないため、転出してしまうケースは多い。しかし、進学コースの設置や職業科の充実を図り、高校の魅力を高めることによって廃校の危機から脱出し、逆に周辺町村から生徒が集まるようになった例もある。また高校は地域にない場合も多いが、公共交通機関をうまく活用し、利便性を高めて周辺市町の学校に通えるようにすることで、地域からの人の流出を抑えられる可能性がある。

◇ 魅力を高めて人を集めている高等学校

進学校タイプ	【特別進学コース】 海士町島前高等学校
地域産業振興タイプ	【地域創造コース】 海士町島前高等学校
	【介護福祉学科を新設】 木島平下高井農林高等学校

■大学・専門学校

多自然町村には大学や専門学校がない場合がほとんどであり、大学に進学する子どもたちは地域を離れてしまうのが実情である。しかし、その後地域を担う人材として地域に戻ってこることが期待されており、そのための地域の取組が必要である。

邑南町では地域で必要とされる医療福祉分野と農業分野については大学進学に関する奨学金を出しており、地域に戻って就職した場合には返還免除の制度がある。

また、海士町では高校に地域創造コースがあり、地域の中の課題を探りながら解決策を考え、地域への理解と参加を深めることで、地域に誇りと愛着を持ち、地域のために働きたいと思う子どもが育っている。また公立塾である学習支援センターでは「夢ゼミ」という講座を実施して、地域内外の社会人に話を聞いたり、自分たちで調べたりする取組を行っているが、この取組を通じて地域のために働きたいと思う子どもが育っている。

大学・専門学校については、基本的には地域にないことを前提として、高校卒業までに子どもの郷土愛をいかに醸成させられるかが重要となる。そのための工夫は、大学の学費返還や補助制度以外にも、地域の様々な工夫によって取り組むことが可能といえる。

◇ 大学進学後に地域に戻ってくるための仕組み

奨学金タイプ	邑南町
郷土愛育成タイプ	【地域創造コース】 海士町島前高等学校
	【夢ゼミ】 海士町学習支援センター

■学習塾・進学塾

子育てをする中で、子供が成長するにつれて、塾や習い事へのニーズも高まる傾向がみられる。多自然地域では大手の進学塾などは少ないが、子育て世代を重視する地域では、町が公営で塾を開設している例や、地域活性化のための塾から派生してできた例も見られた。また、周辺都市の学習塾やインターネットを活用することによって、代替的に機能を確保している例も見られている。

◇ 特徴的な塾

公営タイプ	海士町学習支援センター
	綾町公民館
地域ニーズタイプ	神山町農下村塾（神山塾からの派生）
近隣都市等利用タイプ	木島平村、川場村

(2) 医療・福祉

■ 医療機関

医療機関については、子育て世代では特に重要だという声が多い。邑南町では日本一の子育て村構想の中で、町営の総合病院を維持し産婦人科と小児科を重視していく方針を立てており、移住者の安心感にもつながっている。

また、地域内になくても定住自立圏の中心市など、近隣の拠点都市の総合病院が利用可能な位置にある場合もある。

離島については今回の調査対象地では診療所を維持していたが、専門医がいない、総合病院までの通院に時間がかかる、土日に開いている医療機関がない、救急対応が遅れるなど、医療環境の充実を求める声もあった。

◇ 医療のための特徴的な取組

地域内維持タイプ	(総合病院) 邑南町、川場村 (診療所) 木島平村
近隣都市等利用タイプ	木島平村、川場村、神山町、直島町
離島タイプ	海士町、直島町

■ 保育園・幼稚園

保育園・幼稚園も地域にとってニーズが高い。保育園を利用している子育て世代は多くみられた。一方でIターン者にとっては地域に実家がなく、日曜祝日の預け先がないため、近所の高齢者に子どもの面倒を見てもらうことがあるとの声もあった。

また、直島町では幼保一体型の保育施設として幼児学園を整備しており、それぞれのメリットを取り入れる工夫をしている。

◇ 保育機能を補てんする取組

幼保一体型子ども園タイプ	直島幼児学園
近所の協力タイプ	(個別の移住者による)

(3) 商業

■地域内

食品や日用品など日常的な買い物に関しては、身近なところで済ませたいという声は多い。また、地域活性化のために地元の商店をなるべく利用するようにしている人がいる一方で、地元の商店で買い物をしたいのに十分な品揃えがないという意見も聞かれた。

食料品や日用品は地域内のスーパーで購入している人が多いが、小型スーパーだと品揃えが少ない、価格が高いなどの理由から、周辺市の大型スーパーに定期的にまとめ買いに行く場合が多い。

上士幌町、邑南町、本山町、綾町は、地域内に大型スーパーや大型の直売所があるため、基本的な買い物は地域内で行い、月に1回程度、洋服や趣味の買い物のために車で30～1時間ほどの周辺都市にまとめ買いに行くというスタイルが多くみられた。

川場村、木島平村、神山町のように、周辺市町まで車で10～15分でアクセスできる地域では、周辺市町のスーパー等を利用することにより日常生活に不便を感じないケースが多い。

海士町や直島町のような離島では、多くのものをインターネットで購入するケースが多い。工具や洋服などに関しては実物を見て試着したり、試用したりすることを希望する人が多く、特に生活や仕事で利用することの多い道具類を扱うホームセンターを望む声が多く聞かれた。

買回品については、地域内で買い物が充足する地域であっても、インターネットを活用している地域が多い。中核都市であっても高級品等は品揃えが十分ではないほか、価格も割高のため、ほぼすべての地域でインターネットを活用していた。町村部は書店についても充実していない地域が多く、書籍もインターネットで購入している人が多かった。

◇ 買い物圏域のタイプ分け（主に日用品、生活用品）

主に地域内で充足	邑南町、綾町、上士幌町、本山町
主に近隣都市等で充足	木島平村、川場村、神山町、那智勝浦町、直島町
主にインターネット等を活用	海士町、直島町

(4) 交通

子育て世代の移住者の場合、ほとんどが自家用車を持っており、地域内の交通手段は車との回答が大多数であった。島の面積が小さい直島町では車を利用する人が多いものの、地域内の移動手段は自転車とバスという人も多くみられた。

子どもの移動手段に関しては、小中学校はスクールバス、高校生は自転車や路線バスの利用が多い。ただし、習い事や塾の送り迎えは親が車でしている場合が多く、子供の移動の自由度が低いことに不満を感じている人もいた。

■主要都市への移動

主要都市への移動は以下のタイプに分類された。

車で10～15分で近隣の拠点都市にアクセスできるタイプの自治体では、地域内に多くの都市機能を持っている必要性を感じておらず、拠点都市の機能をうまく利用していた。移住者も特に機能的な不足を感じてはいない。

一方、拠点都市までのアクセスが30分以上かかる地域では、地域の中にある程度の機能を持っており、スーパー、病院等の機能が一通りそろっている自治体が多かった。那智勝浦町の色川地区は町の中心部まで40分かかり、さらに新宮市までは30分かかるため、交通の便が良いとは言えないが、それも受け入れたうえで自然的暮らしをしたいという人が移住しているとの声が多かった。

離島である直島町は岡山県の玉野市まで船で20分程度であり、頻繁に出かける人も多いが、車を船に乗せると乗船料が高くなり、船を降りた後の交通手段が不便だという声もあった。一方、海士町は境港までの船が1日数便であり、日帰りをすることができないため、周辺地域の買い物利用は減多にないとの声が多かった。

◇ 周辺都市への移動時間のタイプ分け

車で10～15分	木島平村、川場村、神山町
車で30分～1時間	上士幌町、邑南町、綾町、本山町、那智勝浦町
船で移動	(20分) 直島町 (3時間) 海士町

■地域内の移動

地域内の移動手段として、移住者の多くは自動車を利用しており、バスの本数が少ない地域では特にバスを利用しているという声はほとんど聞かれなかった。一方、直島町は面積が小さく、バスの本数も多いため、島内の移動に自転車やバスを利用している人が多くみられた。

木島平村のようにデマンドバスを導入して、経費を低く抑えながら地域の利便性を向上している例も見られた。

☆ 地域内移動手段のタイプ分け

循環バス	(1 時間に 1 本程度) 直島町 (数時間に 1 本程度) 川場村、邑南町、海士町、神山町
デマンドバス	木島平村

(5) ブロードバンド

今回の調査対象地では、ほとんどが光ファイバー網を敷設済みであり、全戸導入を行っている地域も見られた。一方で、移住者が新しく家に敷設する場合には工事費用が 10 万円ほどかかるため、その負担が非常に大きいとの声もあった。

提供事業者は、地域のケーブルテレビによるものと、電気事業者によるものとに二分された。

(6) 娯楽・スポーツ・図書館等

■ 娯楽施設

今回調査した地域で、娯楽施設として上がってきたものはスキー場があり、スキーが好きな人がその土地に移り住む事例も見られた。

一方、都市的な娯楽施設である映画館、カラオケ店、パチンコ店等がない地域も多いが、「利用したいと思えば周辺地域の施設が利用できる」「自然を求めて移住したので、そのような施設のない地域を選んだ」「都会のようなストレスのたまる生活ではないので、わざわざお金を使ってストレスを解消する必要がないため不要」「住民同士で映画鑑賞会を開いたり、音楽フェスティバルを開催したりしている」というような声が聞かれた。

■ スポーツ施設

スポーツ施設は地域によって差があるが、どの地域にも運動公園や体育館などの機能はあった。プールやジム等の設備がある地域もあったが、移住者自身が利用しているという声は少なかった。一方で、「畑仕事や薪割りなどをするため、わざわざスポーツをする必要がない」「自転車での移動が運動になっている」など、生活の中で体を動かす工夫をしている様子が見られた。

子どもは学校の施設を使って運動をすることが多く、学校のグラウンドや体育館等を使って運動をしているという声が多かった。

■ 図書館

上士幌町、那智勝浦町、邑南町、綾町などのように、大型の図書館を所有している地域では図書館に関する不満は少なかったが、小規模の図書室のみで図書館のない地域では、さらなる充実を求める声が多く聞かれた。

また綾町や海士町では展示の工夫や、子育てスペースの設置などにより、図書館を地域の交流拠点として活用している事例も見られた。

4-1-3 移住・定住・交流促進施策

(1) 情報発信

■移住・定住窓口設置状況

地域内の移住窓口は自治体で移住関連担当者を配置している自治体と、総務等が窓口となっている自治体、住民組織が窓口となっている自治体の3タイプに分けられた。

自治体が積極的に“おもてなし”の姿勢を持って対応している地域が海士町、邑南町であり、移住を希望する人一人ひとりに対して、町を案内したり、職業や住居を紹介したり、手厚いサポートを行っている。一方で、移住者が地域に溶け込めるよう、現実を伝えつつお互いの理解を深め、地域側にも必要だと思う人を受け入れる“移住者の選定”をしているのが神山町（NPO 法人グリーンバレー）と那智勝浦町（色川地域振興推進委員会）であった。

地域の移住窓口を自治体が担当していると、“先着順”“抽選”など移住希望者にとっての公平性を重視せざるを得ないが、NPO 法人や地域組織が窓口になることで地域にとって必要な人を積極的に呼び込むことができる場合もある。さらに、自治体の職員は通常多くの業務を抱えているため、NPO 法人等と連携し、柔軟な窓口対応を行うことによって、移住者の誘致につながる可能性がある。

◇ 移住・定住窓口のタイプ分け

自治体	【移住関連担当者を配置】 邑南町、本山町、綾町、海士町
	【役場内の総務等が兼任】 木島平村、川場村、直島町
地域組織・NPO	【主に NPO 法人が担当】 神山町、上士幌町 【主に住民組織が担当】 那智勝浦町（色川地域振興推進委員会）

■移住者に向けた積極的情報発信

移住者を獲得するためには、様々な手法で移住者に向けた情報発信を行うことが重要である。

まず移住希望者と直接的に話をする機会として、首都圏で開催されている移住相談会への参加があり、邑南町等いくつかの自治体で実施されていた。そして、実際に移住者獲得につながったという話が複数聞かれた。

情報発信として欠かせないのが WEB サイトへの掲載であり、多くの地域は移住者向けの充実したページを持っている一方、移住希望者が求めている空き家情報、求人情報、生活機能に関する情報などが充実している自治体は少ないため、移住希望者のニーズを踏まえて効果的に情報発信を行うことが重要である。

◇ 移住・定住情報発信のタイプ分け

移住相談会への参加	上士幌町、邑南町、本山町、綾町
移住・定住 WEB サイト	上士幌町、木島平村、那智勝浦町、海士町、邑南町、神山町、本山町、綾町
パンフレット	上士幌町、邑南町、綾町
お試しハウスの設置	上士幌町、木島平村、海士町、神山町、本山町、綾町
空き家バンク	木島平村、神山町、直島町、本山町、綾町

■ 知名度向上

移住者に限定した情報発信ではなく、地域の特徴的な取組や地域資源をもとに地域の知名度を向上させている自治体がある。

現代美術館が有名な直島町では、観光地として訪れた人が地域の雰囲気を感じて、何度も訪れて移住するケースが多い。また神山町はアーティスト・イン・レジデンスとして芸術家の制作と発表の場を与えていることで芸術家が集まり、その雰囲気に憧れて移住してくる人も多い。一方、スキー場のある木島平村、川場村などの地域では、スキーに訪れたことで地域を認知していたり、スキー場でインストラクターをしているうちに移住してしまったりというケースも見られた。このように地域にある観光資源を活かして、一度地域を訪問してもらうことが、地域の認知度を向上させるきっかけとなっている。

有機農産物で有名な綾町、岩ガキなどで有名な海士町では、地域の特産物の販売を通じて知名度を向上させている。邑南町は“日本一の子育て村”とのスローガンを掲げ、地域の施策のユニークさで知名度を向上しており、メディアなどの露出度も高い。

また、直接的に移住希望者に向けた情報発信ではないが、川場村のように世田谷区と縁組協定を締結したり、木島平村のように大学に研究の場を提供し交流を深めることによって地域に興味を持つ人を増やしている例もある。また、海士町の海士五感塾、神山町の神山塾、木島平村の農村文明塾などのように、総合的に地域を活性化し地域の良さや面白い取組などを伝えていく中で、将来的に移住する人が出てくることも期待される。

本調査の対象地では、このように地域にある資源や、地域における取組・施策などによって、知名度を向上させており、それが移住者にとって「地域を知ったきっかけ」となっていた。数多くある町村の中から、移住者に移住先として選んでもらうためには、まずは地域を認知してもらい、興味を持ってもらうことが重要である。

◇ 知名度向上のタイプ分け

観光地	【芸術】直島町、神山町 【スキー場】木島平村、川場村、邑南町
地域ブランド農産物	綾町、海士町、川場村
子育てしやすい地域	邑南町
移住先進地域	那智勝浦町、綾町
地域交流	川場村、木島平村
地域活性化塾	【神山塾】神山町 【海士五感塾】海士町 【農村文明塾】木島平村

(2) 雇用創出・就労支援

■産業支援

若い人が移住・定住するためには、地域の中に“働き場”があることが必須である。

第1次産業を主産業としている地域では、特産物のブランド化や6次産業化に取り組み、生産者の収益向上に努めているケースが多くみられた。特に川場村では世田谷区という特定の地域に重点を置いてブランド化を進めており、世田谷区民においしい農作物を認知してもらうことで、りんごが直販で売れたり、その加工品が世田谷区でのイベントで人気を集めたりして、収益を向上させている。

移住者の起業支援にも取り組み始めている地域は多く、本山町では農家民泊や新規農林業ビジネスを補助、海士町ではなまこの乾燥工場に補助、神山町ではパン屋に優先的に空き家を提供するなど、様々な形での支援が行われている。

木島平村には第三セクターのスキー場や宿泊施設が存在し、地域の雇用の場となっている。川場村は農産物を販売する窓口として道の駅を開設したが、非常に人気が高い道の駅となり、新しい店舗をオープンさせたり、地域の雇用創出にもつながっている。

上士幌町ではブロードバンドを活かし、テレワークができる業務環境を整えている。神山町ではテレビ会議システムなどを備えたシェアオフィスを整備しており、IT企業の誘致へとつながっている。

◇ 産業支援の主な取組

特産物のブランド化推進	海士町、綾町、木島平村、川場村、邑南町
6次産業化推進	海士町、川場村、木島平村、邑南町
起業支援	本山町、邑南町、木島平村、海士町、神山町
雇用の創出・維持	木島平村、川場村
テレワーク・シェアオフィス等の整備	神山町、上士幌町

■職業研修制度

若者の雇用を生み出すために、職業研修制度を取り入れている自治体も多い。

農業を志す若者が就農先を探す際に、まず農業研修を行っている自治体を探すことが多いため、農業研修などの新規就農者に対する支援が重要である。

また、神山町ではNPO 法人が主催する神山塾、海士町では町が主催する商品開発研修生制度があり、それぞれ多くの若者が他地域から滞在し、仕事を見つけて移住へとつながるきっかけとなっていた。

◇ 職業研修制度の主な取組

新規就農者支援制度	(自治体主催) 邑南町、綾町、木島平村
職業研修制度	神山町 (神山塾)、海士町 (商品開発研修生制度)
その他	(地域の農家が受入) 本山町

(3) 人材育成・活用

■外部人材の活用・育成

地域おこし協力隊、集落支援員などの外部人材を活用して地域に若者を呼び込み、地域を活性化したり、地域内でビジネスを起業させたりする動きが見られた。

◇ 外部人材活用の主な取組

神山町	【地域おこし協力隊】 平成 24 年度現在 1 名 (平成 25 年度 3 名受け入れ予定) 役場に所属し、地域の課題を自ら探り、課題解決に向けて支援 【平成 23 年度移住交流支援事業：過疎債】 NPO 法人による移住交流促進事業
邑南町	【地域おこし協力隊】 平成 24 年度現在 6 名 耕すシェフとして町の進める A 級グルメのレストランを支援 【平成 24 年度起業者定住促進モデル事業】 耕すシェフに対する宮治勇輔氏のアドバイス 【平成 23 年度保健、福祉事業：過疎債ソフト】 公立病院の維持、中学生まで医療費無料化、定住支援コーディネーターの設置、第 2 子以降保育料無料化等
木島平村	【地域おこし協力隊】 平成 24 年度現在 3 名 移住定住、農村文明塾事務局、6 次産業化等に関する支援等 【平成 24 年度起業者定住促進モデル事業】

	木島平農村ビジネススクール設立準備のため、瓦まちづくり研究所吉田道郎氏によるアドバイス
上士幌町	【地域おこし協力隊】 平成 24 年度現在 8 名 観光 PR、ICT による情報発信、健康診査の普及啓発、個別訪問等
那智勝浦町	【地域おこし協力隊】 平成 24 年度 4 名（平成 25 年度は色川地区で募集）
本山町	【地域おこし協力隊】 平成 22 年度 10 名 平成 25 年度 8 名受け入れ予定 林業を学び「吉野川森林救援隊」を結成、農作物の生産・加工・販売等 【平成 23 年度起業者定住促進モデル事業】 地域おこし協力隊によるコミュニティビジネスの事業化支援のため、イ ング総合計画の斉藤俊幸氏によるアドバイス
海士町	【地域おこし協力隊】 平成 24 年度現在 4 名 教育コーディネーター、農産物の加工品・新商品の開発・販売等 【集落支援員】 集落にとどまらず地域を幅広く支援 【平成 22 年度高校魅力化事業：過疎債】 学習センター（公設塾）運営、塾講師報酬、入寮者への寮費補助等
綾町	【地域おこし協力隊】 平成 25 年度受け入れ検討中

（４）住宅環境の充実

移住するためには住宅の確保も必須である。住宅が確保できないために、移住を諦める人も多い。一方、自治体側は住宅を整備したくても、土地がないためできないという場合も多い。そのような中で、木島平村では廃園となった保育園を改修して移住定住者の住宅として提供したり、神山町ではNPO法人が主体となって空き家提供の呼びかけと空き家の改修を行ったりと、地域によって工夫がみられる。

移住者向けの体験住宅、お試しハウス等を設置している地域もあるが、体験期間は数日間の利用が基本となっている短期間利用のものから、1年間滞在できる長期のものまで見られた。

空き家バンクを設置している自治体も多く、NPO法人などと連携することによって効果的に情報発信をしている例も見られた。神山町では空き家調査をNPO法人が担当することで情報が頻繁に更新されており、WEBサイトでの閲覧数も非常に多く、問い合わせにつながっている。

また、邑南町は移住希望者が増えているのに対し、住宅の整備が間に合っていないため、民間事業者に補助を出し移住者向けの賃貸住宅の整備を進めている。

多自然町村では不動産業者がない地域も多いが、地域が空き家情報を把握し、不足する場合には提供する手段を検討し、移住希望者に提供できる状況を整えていくことが必要である。

◇ 住宅に関する主な取組

	若者・移住者向け公営住宅等	体験住宅	空き家バンク	住宅補助制度
上士幌町	・あり。しかし、移住者向けに限らない ・新規就農を目指す女性専用住宅	新築 2 棟を「ちょっと暮らし」住宅として移住検討者が 1 ヶ月程度住むことが可能	なし	なし
川場村	あり。しかし、移住者向けに限らない	なし	なし	なし
木島平村	やまぶきハイツ(旧やまぶき保育園を改修：10 世帯)	古民家 1 棟 (利用者に売却予定)	あり	・多世代同居のための改修費支援 ・家賃補助
那智勝浦町	色川地区にはなし	なし(移住者の家等に宿泊体験可能)	なし	なし
海士町	比較的新しい長寿命住宅を多数建設	新築 5 棟	なし	なし
邑南町	・UI ターン者専用住宅を高速 IC の近くに 3DK4 戸新設。 ・農業研修・ハーブ研修などの研修生用の女性専用住宅	なし	あり	UI ターン者の空き家修繕費
直島町	若者定住のための公営住宅として単身者用 1 棟 (10 戸) 家族用 (4 戸) を建設。現在新たに計画中	なし	あり	なし
神山町	年間 5 世帯の受け入れのため、空き家を修繕(NPO 法人による)	古民家 1 棟 (NPO 法人による)	あり (NPO 法人による)	なし
本山町	あり。しかし、移住者向けに限らない	クラインガルテン(農園付き宿泊施設) を 10 棟建設し、平成 25 年春より、移住希望者等に貸す。	あり	なし
綾町	あり。しかし、移住者向けに限らない	空き家の活用促進のため、改修費用を町が負担し、5 年間、町が移住者に貸し出す制度を実施。	あり	「若者促進事業」という、若い世帯限定で住宅補助を実施。住宅額から 3 万円を差し引き、残りの 80%を最大 2 万円で負担。

(5) 子育て支援策

子育て世代の移住者にとっても、地域で暮らす若者が定住するためにも、子育てに関する支援は生活する上で大変重宝される。

特に子育てのしやすい町としてメディアに多く取り上げられる邑南町は、保育料の第二子以降完全無料化を実施して、子育て世代の負担を軽減するという特徴を出している。

医療費支援などに取り組む地域は多いが、さらに進んだ特徴ある支援を行うと、子育てのしやすい地域として認知されて、子育て世代が移住して来たり、子供の数が増えたりする可能性がある。

◇ 子育て支援策

医療費支援	<p>【中学生まで無料化】 川場村、邑南町、神山町、本山町、綾町、那智勝浦町、上士幌町、木島平村（1回 500円）</p> <p>【未就学児一部援助】 海士町</p>
出産等お祝い金	<p>【出産祝い金】 本山町</p> <p>【出生時、小学校入学、中学校入学時に子育て支援金支給】 川場村、直島町、綾町</p>
保育料無料化	<p>【保育料軽減、保育料第二子以降無料化、第一子も国基準の6割、保育所完全給食（無料）】 邑南町</p>
	<p>【保育所・幼稚園の第三子以降無料化】 直島町、本山町</p>
その他	<p>【頑張る子ども応援事業補助金】 海士町</p> <p>・海士町在住の小・中・高校生について、本土で行われる学校行事以外の各種大会、コンクール、発表会、その他教育長が認めるものについて、一定額の補助金による支援を行う制度。支給額は、大会等で1人1万円、練習試合で1人5千円。</p>

4-1-4 地域の魅力向上につながる取組

(1) 地域活性化団体・リーダーの存在

■地域活性化団体・リーダーの存在

若い世代が移住してくる地域には、地域を活性化するための団体やリーダーが存在するケースが多くみられた。大きく分けると自治体・町長が主導しているケースと、NPOや地域団体が主導しているケースがある。

地域づくりにおいて、そのリーダーの精神を受け継ぎ、さらに多くの若いリーダーを生み出している例も多い。地域のNPOや地域団体が主導している場合もあるが、町長のリーダーシップや自治体職員の意識によっても、地域活性化の取組につながっていく。特に海士町では、山内町長の号令のもと、「自治体職員全員が地域にサービスを提供するための民間事業者である」という意識を持ち、地域振興のために積極的に活動を行い、忙しさを厭わず、地域住民と対話して移住者の活動サポートを実施している。その本気の姿勢に応えるべく若手リーダーたちは活動しており、「海士町だから夢が実現できる」という声も多い。

やる気のある若者を呼び入れるためには、自治体の姿勢も重要な要素である。

(2) 自然景観・ふるさと景観の保全

移住・定住のための取組ではないが、地域の自然景観や昔ながらの街並み、農村風景を保全していくことは地域の価値向上につながり、その美しい景観は来訪した人にまた来たい、住んでみたいと思わせる要素となっている。

綾町では照葉樹林を町のシンボルとして守ることで知名度を上げている。直島町は昔ながらの街並みを保全して、それが観光客をひきつけ、新たなビジネスを開く場ともなっている。川場村は世田谷区民の第二の故郷として、農村景観を守り、故郷としてのイメージを大切にしている。

移住を決めた理由としては、自然景観の美しいところに住みたかったから、水のきれいなところに住みたかったからという声が多く聞かれる。地域の自然景観や農村景観や街並みを守っていくことは、地域を持続可能にさせる要素となっている。

特に都会から地方への移住希望者は、地域の利便性よりも自然環境が良い場所を好む傾向がある。生活が不便になることは、地方への移住を検討する段階で承知しており、それでも納得した上で検討している人が多い。都会に住む子育て世代などは、子育て環境の良さの一つとして自然環境を挙げていることが多い。地方には自然が多くあるが、その自然景観を維持することが、都会の子育て世代の誘致にとっての魅力作りにつながるといえる。

◇ 自然景観・ふるさと景観保全の取組

綾町	照葉樹林の森を守ってきた経緯から「綾町照葉の里景観条例」を定め、さらに「綾町景観形成計画」を定めて良好な自然景観形成に努めている。
直島町	平成 14 年「直島町まちづくり景観条例」により外壁を杉の黒い焼き板に改修するための費用等が補助されており、町のいたるところで美しい街並みが保全されている。
川場村	縁組協定をしている世田谷区からふるさと景観を残してほしいと希望されているため、平成 22 年「川場村みんなで作る美しい村条例」を定めており屋外広告物の設置を制限してきたが、さらに「川場村景観形成基本計画」を定めて、伝統的な民家様式の建物建築を推進している。

(3) 地域住民の雰囲気・人とのつながり

移住者が移住地域を決定した理由には、地域住民の雰囲気という声が多い。地域住民が移住者をよそ者として見るのではなく、地域に来てくれた人、地域の今後を担ってくれる人としてあたたかく受け入れると、それが移住者の心に強く残り、地域に受け入れられた喜びを感じている。

移住者のヒアリングの中からは、地域住民から受けた歓迎として様々な話を聞くことができた。例えば、移住を決める前には、「地域で活躍してほしい、ぜひもう一度だけでも良いので来てほしいと熱意ある勧誘を受けた」「良い住宅があるのでぜひ見に来てほしいと色々な方から電話がかかってきた」という話のほか、移住後には「道を歩いていると必ず声をかけてもらえる」「朝起きると玄関前に野菜が置いてあることがよくある。ほとんど野菜を買ったことがない」「イベント等で地域住民と交流する機会が多く、地域に溶け込みやすい」などという声が聞かれた。

また、アーティスト・イン・レジデンスで海外からの移住者も多い神山町では、地域住民の中に外国人、アーティスト、クリエイターなどが多く、日本だけではなく世界へ向けた情報発信を行うイベントも開催されているため、地域の雰囲気が先進的で、都会にいるよりも世界に触れる機会が多いといった声もある。これも都会からの移住者や子育て世代の移住者をひきつける要因となっている。

移住者の受け入れは、自治体の努力だけではなく、地域住民の意識も含めた受け入れ姿勢が重要な要素となっている。

参考. 持続可能な地域づくりに必要な要素

若い移住者が継続的に移住して、持続可能な地域づくりを可能とするために必要と考えられる要素について、移住者からのアンケート結果等をもとに、A、B、Cの3段階に分類した（要素として最も重要なものはA）。

持続可能な地域づくりに必要な要素の分類

Aー持続可能な地域づくりにあたって特に重要な要素
Bー持続可能な地域づくりにあたって重要な要素
Cー持続可能な地域づくりに影響を与える可能性がある要素

1. 豊かな地域資源を活かした働き場	分類
(1) IT 産業、デザイナー、クリエイター、芸術家など豊かな自然の中で専門性を活かした仕事ができる環境があるか	-
・インターネット会議のできるシェアオフィス等の整備をしているか	A
・アーティスト、芸術家などの受け入れをしているか	B
(2) 自然産業のブランド化、6次産業化、農業法人、有機農業	-
・自然産業のブランド化、高品質化への取組をしているか	B
・自然産業の6次産業化への取組をしているか	B
・移住者を受け入れる農業法人の存在があるか	A
・有機農業など自然環境へのこだわりを持った農業の推進をしているか	A
(3) 地域・周辺地域にニーズのある産業の受け入れ（食ビジネス、介護・福祉・健康関連）	-
・レストランやパン屋など集客力のある拠点があるか	A
・介護・福祉・健康関連産業などの求人情報を移住サイト等で対外発信をしているか	C
(4) 観光・交流産業（観光スポットとその周辺産業）	-
・町全体を舞台とした回遊型観光、あるいは自然を活かした観光スポット（スキー場、道の駅、芸術等）があるか	B
・ネイチャーガイド、インストラクターなどの受け入れがあるか	C

2. 移住・定住・交流促進施策	
(1) 情報発信	-
・移住促進窓口を設置しているか	A
・訪れた移住希望者に対して、親身に対応し、熱意を持って地域の魅力を伝えているか	A
・移住担当コーディネーターを設置しているか	A
・移住情報を WEB サイトに掲載しているか	A
・移住相談会に参加しているか	B
・移住情報のパンフレットを作成しているか	B
・移住体験住宅、お試しハウスを設置しているか	B
・空き家バンクを設置して WEB サイトに掲載しているか	C
・人を集める観光スポットがあるか	C
・1次製品の地域ブランド化ができているか	B
・交流人口を増やす取組を実施しているか	A
・地域情報を発信する塾・イベント等の取組を実施しているか	A
(2) 雇用創出・就労支援	-
・特産物のブランド化を推進しているか	B
・6次産業化を推進しているか	B
・起業家の支援をしているか	B
・公営企業等で雇用を創出・維持しているか	C
・テレワーク・シェアオフィス等を整備して IT 産業を誘致しているか	A
・新規就農者支援制度を実施しているか	A
・職業研修など地域の担い手を育成する制度を実施しているか	C
(3) 人材育成・活用	-
・地域おこし協力隊等の制度を活用し外部人材を育成・活用しているか	A
(4) 住宅環境の整備	-
・若い世代・子育て世代が住むための住宅が不足していないか	A
・若い世代・子育て世代向けの公営住宅が整備されているか	B
・移住者用の体験住宅が整備されているか	B
・空き家バンクが整備され、機能しているか	C
・住宅補助制度を行っているか	A
(5) 子育て支援施策	-
・子どもの医療費支援制度があるか	B
・子どもの出産祝い金制度があるか	B
・保育料の軽減制度があるか	B

3. 生活に必要な都市機能	
(1) 教育機能	－
・1クラスの人数が一定規模（20人程度）以上の小中学校があるか	B
・進学校や自然教育重視型など特徴的な学校があるか	A
・地域に住みながら通える高校があるか	B
・地域で就職すれば奨学金が免除されるなど、大学進学後に地域に戻ってくるための仕組みがあるか	B
・地域に誇りを持ち、地域のために何かをしたいと思えるような郷土愛を醸成する取組をしているか	B
・地域に住みながら通える学習塾や進学塾などがあるか	A
(2) 医療・福祉	－
・地域の医療体制についての情報発信があるか	B
・車などで通える範囲に総合病院があるか	B
・地域内に診療所があるか	A
・保育園や幼稚園はあるか	A
・病児保育や土日の勤務時に子どもを預けられる体制があるか	B
(3) 商業	－
・車などで行ける範囲にスーパーがあるか。スーパーがない場合、地域内に買い物ができる個人商店があるか	A
・車などで行ける範囲に洋服や趣味のものが買えるショッピングセンターがあるか	C
(4) 交通	－
・拠点都市が車での生活圏にあるか	B
・地域内の移動手段となるバスやデマンドタクシーなどがあるか	C
(5) ブロードバンド	－
・ブロードバンド環境はあるか	A
・ブロードバンドの新規開通者に支援があるか	B
(6) 娯楽	－
・図書館は充実しているか	B
4. 地域の価値向上につながる取組	
(1) 地域活性化団体・リーダーの存在	－
・地域活性化を牽引していく団体やリーダーが存在するか（自治体/NPO/地域団体）	B
・町長や自治体職員が熱意を持って地域活性化に取り組んでいるか	A
(2) 自然景観・ふるさと景観の保全	－
・自然景観やふるさと景観、農村景観の保全に取り組んでいるか	B

・景観保全の条例化、計画作成、補助等を実施しているか	C
(3) 地域住民の雰囲気・人とのつながり	-
・地域に必要な人材を認識し、呼び込む努力をしているか	A
・地域住民が、若者や移住者が地域に住む意義を認識できているか	B
・挨拶や声かけなど地域住民のコミュニケーションが活発で、おすそ分けや助け合いなどの交流がなされているか	B

第5章 持続可能な地域の実践事例紹介

5-1. 北海道上士幌町（かみしほろちょう）

【概要】

北海道上士幌町は人口約 5,000 人、帯広駅から車で 50 分程度の町である。1925 年の士幌線鉄道の開通と、広大な民有未墾地解放による入植者により、士幌村が飛躍的に発展した。当時、上士幌は豊富な木材資源の集散地として発展が著しく、1935 年当時では人口が 10,000 人を超えていた。

北海道十勝管内北部に位置し、自然豊かで畑作と酪農が中心の町である。糠平源泉郷や日本最大の公共育成牧場、スキー場、ゴルフ場等の施設を持ち、熱気球の祭典「北海道バルーンフェスティバル」も開催している。平成 17 年度からは首都圏からの移住者・二地域居住者の誘致に力を入れ、「転地型テレワーク」「花粉症疎開ツアー」など、北海道の町村の中でも先進的な定住施策を実施している。

一次産業に従事する町民の割合が 30%を超えており、農業・畜産が主要産業となっている。特産物は乳製品や牛肉など、畜産・酪農に関する加工品の製造・出荷も行っており、地域の産業を支えている。

上士幌町の基礎データ

人口 (平成 22 年)	5,080 人	総務省施策 の活用状況	・地域おこし協力隊 ・過疎債ソフト事業
高齢化率 (平成 22 年)	32.2%		
既婚率 (平成 22 年)	男性 48.8% 女性 58.9%		
合計特殊出生率 (平成 15～19 年)	1.64		
主力産業	畑作、酪農などの農業や林業などの一次産業、観光業		
特産物、名物	牛・鹿肉、乳製品、蜂蜜、豆製品、工芸品		
主な地域資源	・町内の約 76%が森林地帯、十勝平野 ・ぬかびら源泉郷、幌加温泉、ナイタイ高原牧場、上士幌町ゴルフ場、北海道遺産旧国鉄士幌線コンクリートアーチ橋梁群		

上士幌町の人口データ

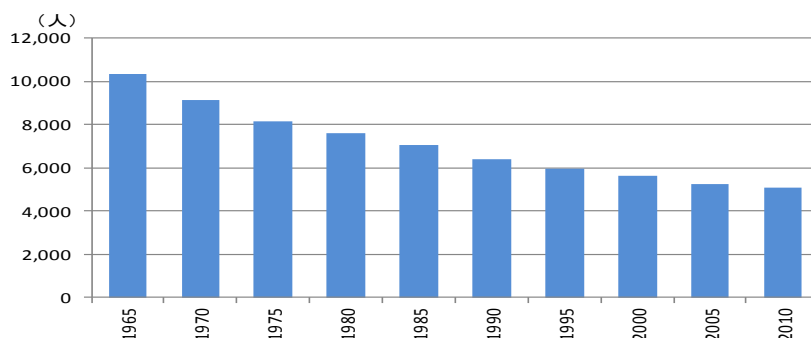
◆江戸時代からの人口の変化

江戸時代	明治5年(1872年)	大正9年第1回国勢調査(1920年)	昭和35年国勢調査(1960年)	平成22年国勢調査(2010年)
音更川沿いにアイヌ民族74人(安政2年)	河東郡全体でアイヌ民族220人(明治15年) ※上士幌町は1903年開拓	音更村18,630人※大正10年と昭和6年に分村	10,570人	5,078人

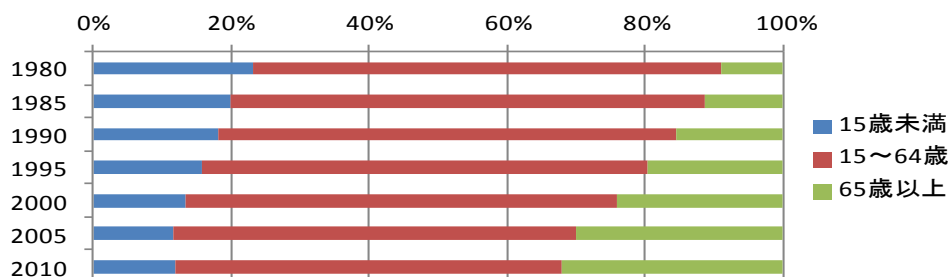
◆上士幌町の5年間の社会人口の推移(住民基本台帳)

	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
社会増(転入)	223	208	221	215	209
社会減(転出)	300	257	238	238	220

◆上士幌町の総人口の推移(国勢調査)



◆上士幌町の年齢階級別人口割合推移(国勢調査)



◆産業別就業者数の推移

	1次産業	2次産業	3次産業
1・2・3次産業比率の変化			
1970年	38.5%	21.7%	39.8%
2010年	34.4%	12.7%	52.9%

上土幌町のインフラ・機能等の状況

分類	具体名	保有数/代替機能
学校	小中学校	・小学校 5、中学校 1
	高等学校	・道立高校 1、通学補助をして町外から通う生徒が増加。 ・地元への進学をせず、帯広市内の高校に通う人が多い。
	専門学校、大学等	・なし
子育て支援	保育園・幼稚園	・保育園 4
	病児病後児保育施設	・なし
	学習補助施設	・なし ※以前はあったが現在は無い。
医療機関	診療所・内科/小児科医院	・診療所 1 ※高度医療の充実が急務であると自治体も認識している。
	総合病院・救急病院	・病院 1、標榜している診療科が十分ではないため、帯広市まで約 40 分かけて総合病院に行く住民が多い。
	歯科医院	・歯科 2
	接骨院・リハビリ病院	・接骨院 1
買い物	生活のためのスーパー・商店等	・コンビニ 2、スーパー 3 ・買い物はインターネットの利用も多い。 ・帯広市の大型店では午前 9 時までに 3,000 円以上の注文をすると、手数料なしで同日夕方自宅に配達してくれる。
	ショッピングセンター・百貨店等大型店舗	・近隣都市の帯広市には 1 日数本のバスがあるが、利用している住民はほとんどいない。 ・バス、電車、飛行機の乗り継ぎが悪い（特に大阪への移動）。
IT 環境	ブロードバンド環境	・平成 24 年 10 月に光回線が市街地に整備された。 ・光回線敷設のため、町内で 600 名以上の署名を集めた。
	移住・特産物・観光などのための情報発信	・役場には移住担当者がいるほか、NPO 法人が情報提供窓口を設けて、地域の観光案内等と合せて業務を担っている。
自然環境	豊かな自然環境・特産物・一次産品	・牛肉、鹿肉、乳製品（チーズ、クリーム等） ・農作物（じゃがいも、豆など）、はちみつ
就業支援	就農支援施設	・あり
	職場	・充実していないが仕事は探せばある。 ・季節労働の酪農ヘルパーは年中どこかで募集している。
住宅	移住生活体験施設・公営住宅・空き家バンク等	・体験住宅 2、体験希望者への賃貸用の教員住宅 2 ・公営住宅はあるが古い。 ・物件が少ないため家賃は高めである。
交通	中核都市を結ぶ駅・バスターミナル・道路等	・バスが運行しているが、他の公共交通機関との接続が悪い。特に大阪行きの飛行機との接続が悪い。
その他	地域活性化の推進リーダー	・特定のリーダーへの依存はない。 ・行政職員、地域の NPO、移住者の幹事メンバーなど、リーダー資質のある人物が多数おり、互いに協力している。
	地域活性化/文化/移住者受け入れなどの雰囲気	・移住者同士のコミュニティがあり、定期的にイベントや集会などがある。
	娯楽施設	・町内に居酒屋やスナックは多い。 ・レンタルビデオ等は通常不要。 ・図書館では DVD のレンタルや漫画などもあり充実している。 ・ファストフードはあまり利用しない。
	英会話教室	・以前はあったが現在は無い。
	スポーツクラブ	・なし

上士幌町における持続可能な地域づくりの要素

(1) 豊かな地域資源等を活かした働き場の創出

●転地型テレワーク事業

総務省の事業を活用して実施した転地型テレワーク事業では、高速ブロードバンド回線を滞在施設に敷設し、首都圏等の都市部で働く企業勤めの社員や、ベンチャー企業やSOHO等の事業主等を誘致して、都市部と変わらない仕事環境を提供することで、二地域居住や将来的な移住につなげるものである。

平成23年度に同事業を開始し、首都圏、関西圏、中京圏等から企業の従業員が一定期間滞在する実証的な事業を行った。滞在者は自然豊かな上士幌町の環境でストレスから解放されて仕事ができるため、業務効率が向上する等の効果が見られた。また、ストレスが大きく、うつ病になる恐れのある従業員等が仕事環境を変えることで、心身ともに健康になる可能性についても期待されている。

地域に多くの仕事がない上士幌町においては、都市部から仕事ごと移動することが定住促進に有効な手段として考えられており、高齢者の移住誘致と並行して力を入れている。過去には「花粉症疎開ツアー」を企画し、花粉症に悩む首都圏等で勤務する人を対象に、花粉症の時期だけ上士幌町に移住して仕事を行う環境整備を行ったりした。首都圏と変わらない仕事環境を提供するためにはインターネット環境が不可欠である。町では600名以上の町民の事前申し込みの署名を集めて高速ブロードバンドの敷設を実現したが、それは町民サービスの向上のほか、都市部から地域に移り住んで働く環境作りにもつながっている。



転地型テレワーク事業の様子

●農業法人／酪農ヘルパー

地域ではジャガイモや豆などの農作物の生産を行っているほか、酪農が盛んである。また、十勝特有の大規模農業を行っていることもあり、比較的に規模の大きな農業法人の数も多い。そのため、不定期ではあるが農業に関する求人は頻繁に出ている状況であり、非正規や期間限定の雇用であっても生活をつなげることが可能である。酪農に関する業務の専門スキルは、見習いをしながら習得する人もいる。または、研修を受けてか

ら農業法人に勤務することもある。

以下は、仕事に関する移住者の意見である。農業のほかでも期間限定の仕事は多くあることが窺えるが、職業として新規就農をするのは、大規模農業が中心の北海道では多額の資金が必要になる。高齢者移住については、基本的には年金と預貯金で生活することになるが、希望すれば、町やNPOで非常勤やアルバイトなどの職を探して移住者に提供することもある

◆仕事

- ・ 「出面」という期間限定の収穫手伝いなどアルバイトがたくさんある。80歳でもアルバイトできる街。小遣い稼ぎくらいはできる。
- ・ 農業を学ぶにあたって、一反20万円程度の土地代がかかる上、余っている農地が少ない。
- ・ 上土幌に移住に来る人は、仕事目的ではない。しかし、最低限仕事がないと生活できないと思う。
- ・ 単身かつ高齢での移住であるが、障害者施設で非常勤スタッフにしてもらえた。



ナイタイ高原牧場



農作業の様子

(2) 若い世代の移住・定住を促進するための施策

●ブロードバンド

平成24年10月に町内で高速ブロードバンド回線が敷設された。対象地域は市街地周辺の一部であるが、多くの世帯がエリア内に入っている。光回線の敷設には多額の投資が必要のため、町では事前申し込みを兼ねた600名の署名を集めて回線敷設事業者へ提出し、光回線の導入を行った。

光回線の導入と同時期に「転地型テレワーク事業」が開始した。芸術、プログラミング、編集といった場所を選ばないで業務ができる職種については、快適なインターネット環境があればどこでも仕事ができるため、自然の中で集中して業務ができる地域にここがれを持つ若い世代も少なくない。

●生活体験住宅

移住を検討中の人々が1ヶ月程度居住して地域の生活を確かめる「おためし暮らし」を

推進し、町内に 2 棟の生活体験住宅を準備した。住宅には、インターネット環境のほか、生活に必要な家具や家電製品、食器などの備品が一通り揃っている。実際に、生活体験住宅で 1 ヶ月程度暮らした後に定住を決めた移住者もいた。現在では使われていない教員住宅の一部も生活体験住宅として、移住を検討している人に貸し出している。特に夏季の予約については半年ほど前から予約が埋まる状況である。

◆生活体験住宅

- ・ 上士幌にはお試し移住があると知り、単身で年齢も問わないという条件が合ったため、3 年前に 1 ヶ月間。
- ・ 町のお試し移住を利用した。ただ 2 か月で出て欲しいと言われていたので、役場に紹介をお願いした。お試し移住があったから、とりあえず生活ができた。その間に家を探すなどの準備ができた。
- ・ お試し移住体験を利用し、北海道内を転々とツアー的に試した。受入地域は歓迎する一方で形式的な対応が多い中、訪問前から情報提供してくれたりしたのは上士幌町だけであった。



生活体験住宅 1 号棟（左）・2 号棟（右）

(3) 居住に必要な都市機能と生活の実態

●教育

小学校は 5 校、中学校は 1 校ある。町の人口を踏まえると、町民の居住地が、町内中心部、郊外、山間部に分散していることもあり小学校は多い。

地元で道立高校があり、帯広市等の町外から当該高校に進学する生徒もいる。通学定期の金銭的な補助を町が行ったことで、町外から通う生徒が増えている。

一方で、町民は帯広市の高校に進学する割合が高い。高校から下宿する生徒もいるが、帯広市まで通学ができる時刻でバスが運行しているため、地元から通う生徒も多い。

学習塾はない。以前に学習塾があったが、現在はなくなってしまった。上士幌町への移住者は、子供の学力向上の教育よりも、豊かな自然の中で人間として大切な教育を行うことへの関心が高い傾向があるため、あえて自然の中に移り住んで子供を塾に通わせることを考えている人は少ない。

◆教育

- ・ 地元に住みながらも、地元の高校に行かない場合もある。実際私も帯広の高校に通った。高校を選択できるのは良い。
- ・ 子供が小さい頃は、延長保育の時間や日数が限られていたため、我が家は核家族で共働きのため苦労した。
- ・ 僻地の分校を守りたいという気持ちはわかるが、僻地の学校に通わせるのは子どもが可哀想かもしれない。

●医療・福祉

町内の医療機関は、病院と診療所がある。病院は総合診療科があるが、ベッドは療養型のものであり、高度医療については町外の医療機関に行く必要がある。高度医療の充実は急務であるという認識を町も持っている。

◆子育て支援

- ・ 周りを気にしなくて良い。子供が裸で走り回ることができる。
- ・ 妊娠した時点で、役場が母子手帳の受け渡しと同時に緊急時のために住所や家の場所を把握してくれる。さらに、万が一のときにはいつでも車を出して病院に運んでくれる。希望者のみのサービスであるが、自分は利用した。
- ・ 家の周りで騒いでも平気である。

◆病院

- ・ 高齢者が多いため、総合診療科があるのはよいと思う。
- ・ 産婦人科、助産師がない。子供ができたときには実家に帰ったりしなければいけないのが大変である。
- ・ 子供がいるので病院は必要不可欠である。熱が出たくらいであれば、車で一時間走れば大丈夫だが、いざというときを考えると怖い。

●商業

町内にはスーパーが3軒あるほか、コンビニも2軒ある。日常生活における食料品等の買い物には不自由しない環境である。帯広市の大型店では午前9時までに3,000円以上の注文をすると、手数料なしで同日夕方には自宅に配達してくれるため、利便性が高く、利用している移住者もいる。

買い物はインターネットの利用が多く、大半の移住者が利用していた。これもブロードバンド環境が備わった効果といえる。

◆買い物、レストラン

- ・ 物価は都市とさほど変わらないが、近所の人から野菜を分けてもらえることもある。
- ・ デパートがないため、大型スーパーが「デパート」と呼ばれている。はじめは驚いた。
- ・ 移住者と地元の人たちは、欲しているものが真逆かもしれない。
- ・ ハンバーガーチェーン等の店舗はいらない、都市的なものは特に必要ない。

●交通

中核都市の帯広市へは自動車でも50分程度であり、その他に大きな都市がないため、生活に関する交通アクセスは決して良い方ではない。帯広市の手前である音更町には大

型店舗が多く 40 分ほどで行くことができる。しかし、北海道の中心に近い場所に位置しているため、旅行等で道内各地に移動する場合は交通アクセスがよい。

町内では自動車の利用が必須である。地域の循環バスは町民の要望を受けて 2 年ほど前に運行された。本数は多くないが高齢者等を中心に利用されている。

都市部へのアクセスは、帯広市への路線バスがあるほか、帯広市から札幌市、帯広空港からは、東京や大阪などへの移動が可能である。

◆交通

- ・ 車で道内あちこち行けるのが上士幌の魅力である。
- ・ 車は不可欠。上士幌町に来ると決めてから免許を取得した。
- ・ バスの路線がもっと増えたら便利になったとまでは思わないだろうが、子供や中高生、高齢の方は出かけたくてもひとりで出かけられない場合がある。
- ・ 自動車がないと生活できない。引っ越してきてすぐに自動車学校へ通った。
- ・ 免許があれば万全だが、免許がなければ不便な地域がある。電車はなく、汽車(ディーゼル)が普通。自分は街中でバスには乗らないが、巡回バスは一応ある。

●その他（娯楽等）

娯楽施設については、人口規模に比べて酒類を提供する飲食店が多い傾向があるが、その他の娯楽施設は少ない。移住者は娯楽施設を期待して移住してはいないので、娯楽施設がないことへの不満はない。代替機能として、移住者は図書館を頻繁に利用していた。自然の中での生活自体を楽しむ目的で移住している人が多いため、多くの娯楽を必要としていなかった。

◆図書館

- ・ 「この本が欲しい」と言えば結構買ってもらえるし、図書館は充実していると思う。本好きな人にとっては大切な娯楽。移住者ばかり使っているかもしれない。
- ・ 娯楽は図書館に行けば満足できる世代。財政が厳しくなる数年前まで、図書館の本は希望に応じて買ってもらえていた。
- ・ レンタルビデオ店は必要ない。図書館が充実しているため、大体のものは借りられる。

◆娯楽施設・スポーツクラブ

- ・ 飲み屋がたくさんあり隣の士幌町より多いと思う。もしかしたら歴史的な背景も関係あるかもしれない。年配のママのいるスナックは昔話もしてくれて面白い。
- ・ 学校の中に無料で使えるスケート場もある。
- ・ 都市的な娯楽は必要ない。フィットネスも必要ない。暖かくなれば鹿肉バーベキューパーティーに友達を呼んで楽しむ。

(4) 地域の価値向上につながる取組

●特定のリーダーへの依存のない協働

上士幌町では、地域活性化の取組について特定のリーダーへの依存はない。行政職員、NPO、移住者、地域住民など、多くの関係者の中にリーダー資質がある人がおり、都度、最も適した人物がリーダーとなって活動を推進している。移住者のイベント企画、外部からの問い合わせの対応、地域課題の解決、新規企画の検討、様々な取組について

特定の人物に依存していないため、地域づくりを安定して進められている。

●ワンストップ窓口の設置と丁寧なおもてなし

移住相談窓口には主に2つの機能がある。一つは、移住に興味を示す外部からの人への対応、もう一つは、移住者の声を地域づくりや定住促進の活動に反映させることである。現在、地元のNPOである上士幌コンシェルジュが、町と連携を図り、窓口業務の対応を行っている。希望者からの最初の問い合わせは、大半は役場に来るが、生活体験住宅や町の案内、仕事の相談等は、NPOで対応することが多い。

上士幌コンシェルジュは、地域の観光情報の案内を行う「かみしほろ情報館」の運営等も行っているため、地域を案内することには長けている。また、役場とNPO共に、問い合わせに対して丁寧な対応を行っている。多くの移住者は、上士幌町に決める前に複数の自治体に問い合わせを行っていたが、特に最初の対応が良かったから（第一印象が良かったから）前向きに考えるようになったと話していた。



上士幌コンシェルジュの活動拠点「かみしほろ情報館」

●充実した図書館

図書館は娯楽機能の代替施設となっている。購入図書の要望があれば可能な限り受け付けられるため、本を頻繁に読む人にとっては利便性と経済性が高い。DVDも充実しており、図書館内での視聴のほか、レンタルすることもできる。

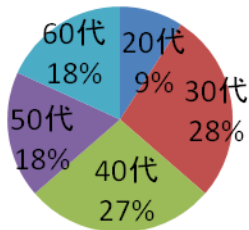
図書館は地域住民の利用もあるが、移住者の利用率が高い。書店へのアクセスが容易にできた都会で暮らした経験があるため、充実した書店を望む声もあったが、現在は図書館がその役割を担っている。

上士幌町ヒアリング結果詳細

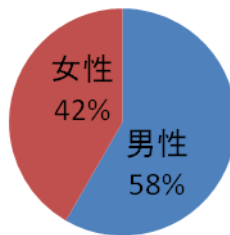
(1) 回答者属性

上士幌町では、12名の回答が得られた。そのうち、10名がIターン者、2名がUターン者であった。年代は、町では定年退職後の高齢者移住に力を入れていたこともあり、移住者における高齢者の比率が高いこともあり、回答者には60代以上の高齢者も含まれている。

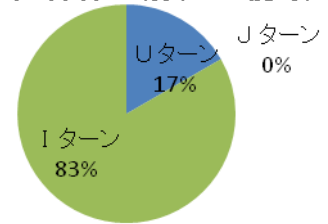
回答者年齢(上士幌町)



回答者性別(上士幌町)

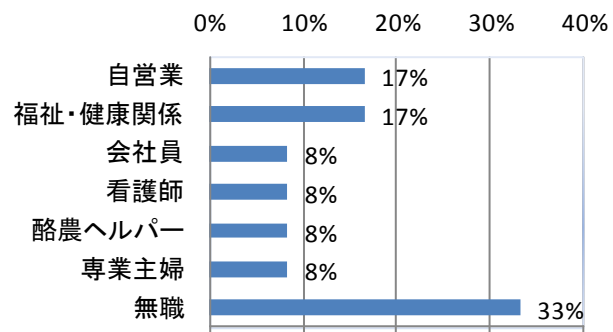


回答者U/I別(上士幌町)



職業としては、自営、会社員、酪農ヘルパー、看護師などバラバラであり、特定の職業への偏りがなかった。無職の割合が他の地域と比べて高い。その理由として、定年退職後の高齢者の移住であったり、期間限定の雇用で働いて生活が続けることが可能な地域であったりするため、正規の職を持たない人もいた。

職業(複数回答あり)



農業については、新規就農希望者もいたが、北海道特有の大規模農業を前提とされてしまうため、土地や農機具などの購入に多額の資金を必要とすることがあるため、断念していた。

(2) 地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

●地域を知ったきっかけ

移住を検討する以前に観光等で上士幌町を訪問していた人が多かったほか、上士幌町の定住施策については、ホームページのほか、様々なメディアで宣伝されているため、移住を検討する人にとっては比較的知りやすい地域であった。特に関西圏では、ラジオ番組で宣伝されたこともあり、それがきっかけで上士幌町を知って定住をした人もいた。

●最初の行動

役場への連絡を行った移住者が大半であった。上士幌町に移住者を検討する大半の人は、最初に役場に電話を入れていた。その後の行動については、すぐに上士幌町を訪問してから検討する人と、情報収集をして検討する人に分かれる。訪問した場合、職員のほか、住宅や地域の案内は地元の NPO が担当したりして、移住者と職員との信頼関係が構築されるため、移住を前向きに検討しやすくなる。

●決意するまでにしたこと

最も大変な行動は、住宅を探すことであった。住みたいと思える住宅が見つかって、移住したいと決意することになるため、気に入った物件がない場合は移住を決心しづらい。そのため、生活体験住宅に暮らしながら物件を探す移住者もいた。生活体験住宅は快適な環境であるため、長期滞在を希望する移住者も多いが、滞在可能な期間が決まっているため、その後は自分で住宅を見つけて住まなければならない。

◆地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

- ・ NPO の窓口があるのは上士幌だけで、役場の人の対応も良かった。農林課の人を連れてきてくれて、離農地を一緒に探してくれたり、口利きしてくれたりした。
- ・ 大阪で北海道展に行ってパンフレットもらったり、Web ページを閲覧して調べてみたりした。
- ・ 田舎暮らしの本で北海道 3 か所が特集されていた。訪問したら農家の花嫁候補探しで、移住の意図と異なったため、移住せず看護師を続けた。
- ・ 北海道に条件に合う移住先がないかネットで調べた。条件としては、山に近いところ、雪が多くないところなど。生まれが九州だから寒さを体験してみたかった。
- ・ 仕事も家も決まっていなかったが、とりあえず来てみた。

(3) 地域を最終決定した時の決定要因

北海道のイメージ通りの雄大な自然環境を求めている移住者が多く、目的の大半は自然環境であった。自宅の周辺に何もなくて、自然に囲まれて周囲を気にせず生活できることが魅力となっていた。隣の家が 500m 程離れている地域もあり、何もないためカーテンを使用していない家庭もあった。

北海道の中でも上士幌町が選ばれる理由は、最初の問い合わせでの対応であった。役場職員の対応の良さ、NPO の迅速できめ細かい窓口対応、この連携によって他地域と比較して印象が良くなり、上士幌町を有力な候補とするようになっていた。また、「転地型テレワーク」「花粉症疎開ツアー」など、首都圏の人を対象とした移住施策を積極的に打ち出しているほか、農村の花嫁募集企画等、地道な活動も浸透し、移住地を探している人にとっては知名度が高い地域にもなっている。

さらに、移住者ネットワークが協力で、移住者同士のイベントや生活の協力体制がある。移住者同士は、移住者の幹事のほか、移住相談窓口の対応をしている NPO 法人が

つないでいる。

◆地域を最終決定した要因

- ・ 自然との共生を感じられる。カーテンもいらなくらい隣の家と距離があるため、五右衛門風呂や、薪ストーブを楽しめる点で郊外の方がやっぱりいい。上士幌でも市街地ではできないことだと思う。
- ・ 農家の花嫁候補探しでの訪問時に知り合った役場の担当者に、職場（診療所と良い先生）を紹介してもらって移住してきた。
- ・ 役場にはいい人が多い。別の職員に微妙な対応されたのを怒ってくれた。役場のフットワークが軽い。

(4) 移住して良かったこと、困ったこと、地域に溶け込む工夫

●移住して良かったこと

移住先に期待する、北海道の雄大な自然に囲まれての生活を実現できていた方が多かった。上士幌町の中でも、生活の利便性の高い中心部に住みながら自然を満喫する人や、過疎地に居住して都市部とは全く異なる自然と共存する生活を送る人もおり、移住者の生活は様々であったが、自然を感じられる地域に住むことができた満足度は高い。また、北海道の中心部にあるため、来るまでの異動でどこにでも行きやすい点や、比較的雪が少ない点なども魅力となっていた。

●移住して困ったこと

自動車の燃料代が高い問題は、大半の移住者から挙げられていた。車社会に身を置くことに伴い、運動不足になる移住者もいた。また、個人のプライバシーが都市部より少ないこと、冬の寒さの中での生活が想像以上に厳しいこともあった。

●地域に溶け込む工夫

地域に溶け込むためには、地域住民との集まりと、移住者同士の集まりの両方に参加することが重要である。積極的に町内会や婦人会の集まりに参加して住民との交流を図った移住者は多かった。移住者同士の交流会も開催されており、同じ境遇で生活している人同士で仲良くしながら、地域の生活に必要な情報交換等も行われていた。

◆良かったこと

- ・ 土地の値段が安かった。北海道の中でも雪が少ない。
- ・ 自然の中でも山間部より平地で大自然と感じられるところが良かった。

◆困ったこと

- ・ 歩けるところでもつつい車に乗ってしまうことが多く、燃料代がかかる。
- ・ 移動手段が車なので歩く機会が少なくなった。
- ・ 自分が直接話したことのない初めて会った人に「お話は聞いています」と言われることがある。

◆地域に溶け込む工夫

- ・ 市街の借家で和雑貨店を開き、情報交換の場として人の出会いの機会を設けたことによって食文化や暮らし方を学ぶことができた。
- ・ 僻地の小学校では、学校行事も半強制的に参加しなければならない。児童数が少ないため、大人の参加者も運動会の競技に参加する。

(5) いつまで住むか

定住期間については、生涯住み続けることを前提としている。但し、医療が必要な人は、頻繁な通院または入院の段階で、地域を出て行かなければいけない状況にある。そのため、町としても医療の充実は急務という認識を持っている。

5-2. 群馬県川場村（かわばむら）

【概要】

群馬県の川場村は、沼田市内へは車で15分、高崎市へは約1時間、東京の練馬区へは約2時間でアクセスできる自然豊かな中山間地域である。人口は江戸時代が4,000人規模で明治期には約2,500人に減ったものの、その後は再び4,000人規模で推移し、現在は約3,500人である。

川場村では、世田谷区との縁組協定により深い地域交流を行っており移動教室や区民の保養などで多くの来客を迎えている。世田谷区民の第二の故郷であり続けるために昔ながらの農村景観を残していく方針を掲げており、それが世田谷区民を中心とした観光客に人気となっている。また、地域の主幹産業である農業の活性化を目的として、道の駅「川場田園プラザ」を開設し、道の駅ランキングで1位を誇る²。道の駅などの土産物屋や、世田谷区の祭り等で出店する物産展で販売する農産物の加工品も人気で、農家の収益向上につながっている。

主幹産業である農業関連の収入が高いため、子供達が大学等で都会へ出て再び地域に戻ってくる割合が高い。また観光関連産業も地域の雇用を支えている。

川場村の基礎データ

人口 (平成22年)	3,898人
高齢化率 (平成22年)	37.7%
既婚率 (平成22年)	男性 48.8% 女性 58.9%
合計特殊出生率 (平成15～19年)	1.64
主力産業	農業（コンニャク、りんご、米）、酪農、観光（直売所、世田谷区民健康村等）
特産物、名物	米（雪ほたか）、りんご（群馬名月）、地酒、アップルパイ、ジャム、ジュース、ドライフルーツなど
主な地域資源	・薄根川をはじめとした4本の一級河川 ・道の駅「川場田園プラザ」、川湯温泉、ホテルSL、川場スキー場、世田谷区民健康村等

² 関東「道の駅」連絡会主催「管内好きな道の駅」平成16年から5年連続第1位、日経プラス1「家族で1日楽しめる道の駅」（平成23年8月20日）東日本第1位

川場村の人口データ

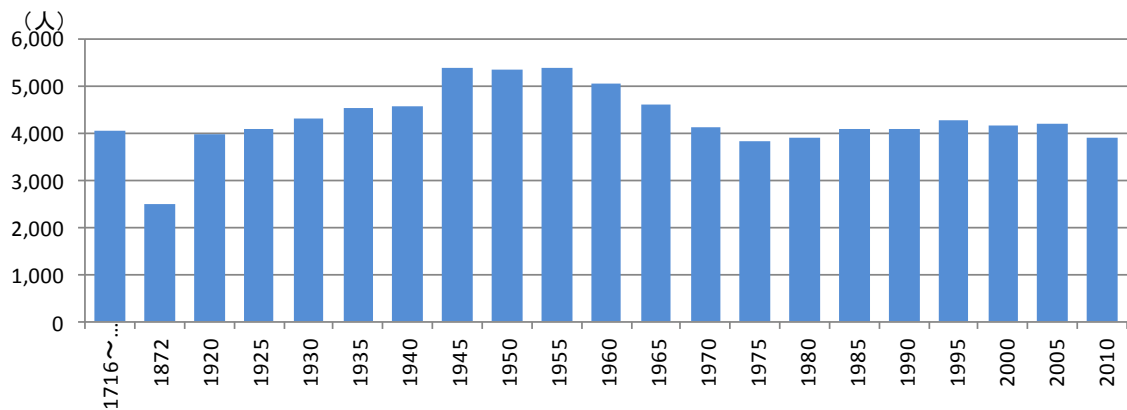
◆江戸時代からの人口の変化

江戸時代	明治 10 年 (1877 年)	大正 9 年第 1 回 国勢調査 (1920 年)	昭和 35 年国勢 調査 (1960 年)	平成 22 年国勢 調査 (2010 年)
4,060 人 (江戸時代中 期：享保)	2,470 人	3,958 人	5,046 人	3,898 人

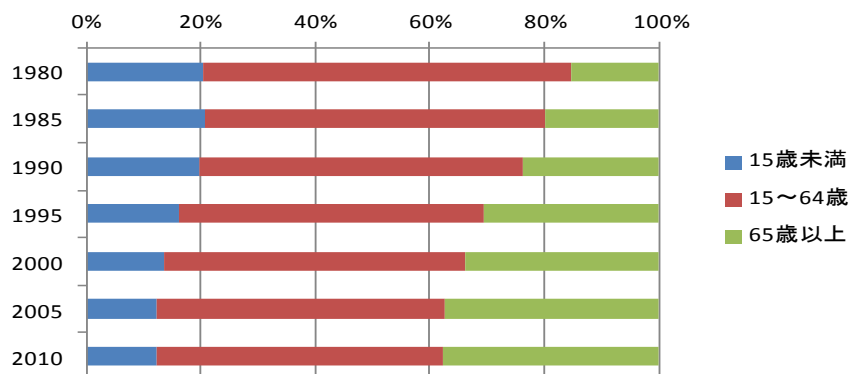
◆川場村の 5 年間の社会増減 (住民基本台帳)

	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
社会増 (転入)	78	83	67	113	97
社会減 (転出)	95	114	85	85	125

◆川場村の総人口の推移 (国勢調査)



◆川場村の年齢階級別人口割合推移 (国勢調査)



◆産業別就業者数の推移

	1 次産業	2 次産業	3 次産業
1・2・3 次産業比率の変化	71.2%	12.4%	16.4%
	23.1%	21.6%	55.3%

川場村のインフラ・機能等の状況

分類	具体名	保有数/代替機能
学校	小中学校	・小学校 1 (学級数 10)、中学校 1 (学級数 5) ※平成 23 年度小学校 1 学級 21 人、中学校 1 学級 22 人
	高等学校	・なし ※沼田市に 3 校 (進学校、実業高校) があり、村からの定期券補助を受けてバス通学が可能。高校入学を機に転出する人はほとんどいない。
	専門学校、大学等	・なし ※前橋や高崎か東京に出る人が多い。
子育て支援	保育園・幼稚園	・保育園 1 (私立)、幼稚園 1 (村立)
	病児病後児保育施設	・ほたか病院内
	学習補助施設	・学習塾 4、ピアノ 1 ※進学塾は沼田市に通う。
医療機関	診療所・内科/小児科医院	・診療所 1 (川場診療所)
	総合病院・救急病院	・病院 1 カ所 (ほたか病院：内科、外科、循環器科、整形外科、リハビリテーション科、皮膚科、泌尿器科、精神科、麻酔科) ※沼田市の国立病院機構沼田病院、利根中央病院も近い。
	歯科医院	・1
	接骨院・リハビリ病院	・接骨院 1 カ所 (沼田市と川場村の境にある病院にもある。)
買い物	生活のためのスーパー・商店等	・商店等 (門前 1、谷地 2、湯原 1、萩室 2(コンビニ、田園プラザ)、立岩 1、生品 1)
	ショッピングセンター・百貨店等大型店舗	・なし ※沼田市にも大型店舗があるが、前橋・高崎まで出る人も多い。
IT 環境	ブロードバンド環境	・光ファイバ網の整備
	移住・特産物・観光などのための情報発信	・道の駅「川場田園プラザ」、世田谷区での直売会
自然環境	豊かな自然環境・特産物・一次産品	・農産物 (米、こんにゃく、リンゴ、ぶどう、ブルーベリー、柿)
就業支援	就農支援施設	・県の支援窓口がある。
	職場	※支援はないが、道の駅、健康村などが就業の場となっている。
住宅	移住生活体験施設・公営住宅・空き家バンク等	・村営住宅 4
交通	中核都市を結ぶ駅・バスターミナル・道路等	・東京まで新幹線通学/通勤する人もいる。
その他	地域活性化の推進リーダー	・故永井鶴二村長を始めとする歴代村長と自治体職員 ・長野大学教授三田育雄氏 ・世田谷・川場縁組協定交流事業を推進する「縁人」
	地域活性化/文化/移住者受け入れなどの雰囲気	・春駒まつり、世田谷区と協力する組織「縁人」、地域支援センターでのいきいき教室など。
	娯楽施設	・川場スキー場
	英会話教室	・2
	スポーツクラブ	・総合型スポーツクラブ開設中

川場村における持続可能な地域づくりの要素

(1) 豊かな地域資源等を活かした働き場の創出

●道の駅「川場田園プラザ」

世田谷区との交流事業を進めていくうちに、「村の中にお昼を食べる場所がない」、「地域の物産を買える場所がない」、「トイレがほしい」などの声上がり、世田谷区の所有する施設以外にも、交流事業の場を広げることの必要性が認識されるようになり、川場村のむらづくり「農業プラス観光」の集大成事業として、村のタウンサイトである田園プラザが構想された。

ミルク工房、ミート工房、ファーマーズマーケットと順次事業を立ち上げていき、これらがやがて道の駅として登録されることになった。その後も、研修施設や、そば処、ビール工房、パン工房、レストラン、物産館、ブルーベリー館、食事処などが展開されていった。それぞれが昔の木造建築物の趣で建てられており、一つの集落を形成しているように見える。

その目的の一つとして、村の若者の就業機会創出が謳われており、川場田園プラザでは、70名程度の就労の場を提供している。沼田市など近隣市町村からの従業員もいるが、約7割の従業員が川場村在住である。

田園プラザ施設内入場者は約100万人を超えており、年間の売り上げが約10億円、そのうちファーマーズマーケットの売り上げは3.6億円である。農産物提供登録者は400名であり、農地の遊休化防止に大きな役割を果たしている。また、会員の多くは高齢者や婦人などであることから、高齢者等の収入の確保と生きがいつくりにも大きく貢献している。



人気のファーマーズマーケット

●世田谷区健康村

世田谷区民健康村は、世田谷区民の保養施設であり、小学生の移動教室の宿泊拠点施設でもある。世田谷区と川場村の共同出資による株式会社世田谷川場ふるさと公社が指定管理法人として運営しており、従業員は31人、そのうち川場村在住者が約3割とな

っている。また、この公社で働くために、世田谷区から移住する人も出ている。



世田谷区民健康村 ふじやまBレッジ (左) なかのBレッジ (右)

●6次産業化・ブランド化

川場村では古くから稲作が行われており、宮中へ献穀された記録も残っている。生産量が少なく市場流通のない川場村産の米は“幻の米”として取引されてきたが、平成17年にブランド価値を高めるために、霊峰「武尊山」から湧き出る天然水に育まれた米であることを表す「雪ほたか」と命名した。約70戸の米栽培農家により設立された「川場村雪ほたか生産組合」が栽培技術の統一を図り、等級検査や食味測定などの厳しい基準をクリアしたものだけを「雪ほたか」として出荷している。米・食味分析鑑定コンクール国際大会に出場し、総合部門で6年連続金賞を受賞しており、品質が高く評価されている。平成23年には生産組織を農業法人化して販売力を向上させている。

また、「雪ほたか」に続くブランド戦略として、産学官の連携によるりんごやブルーベリーなどの商品開発や販売促進など6次産業化の取組も進められている。



天皇献上米を収穫する抜穂祭 (左) 雪ほたか (右)



品ぞろえの多い加工品

(2) 若い世代の移住・定住を促進するための施策

●子育て支援策

川場村は周辺の市町村と比べて子育ての奨励金が高く、第1子出産時の祝い金は10万円、第2子では20万円、第3子以降では30万円となっている。また、小学校入学時、中学校入学時には各5万円の祝い金が出るため、住民や周辺地域からは子育て支援が手厚いと認識されている。

●知名度向上・交流事業

前述の通り、世田谷区との交流事業を実施しており、それが世田谷区民に対する知名度向上につながっている。また、東京農業大学との共同事業などが行われており、ボランティアで川場村を訪れた学生が、就職先として川場村の企業や会社に就職して移住した例もある。このように、交流事業のような直接的な移住施策ではない施策も、若者の移住につながっている。

●ブロードバンド

IRUによる光ファイバー網の整備を行っており、加入率は50%以上となっている。

(3) 居住に必要な都市機能と生活の実態

●教育

小中学校は各1校あり、遠方の地区にはスクールバスを運行している。高校は村にはないが、沼田市に3校あり、バス通学には定期券代の補助を行っている。自転車で通学する生徒も多い。中学・高校については、人数が少ないため部活動の選択肢が少ないという声も聞かれた。

大学・専門学校は前橋や高崎、東京に出ることが多いが、新幹線を通う人もいる。

具体的な意見としては以下のような声が見られた。

◆中学校

- ・ 都心ではいくつかある学校の中から選べるのに比べ、中学校まで決まった学校へ通う事が良いのかどうかかわからない。
- ・ ブラスバンド、スポーツの強い学校に行かせたいと思っても選択肢がない。
- ・ 野球チームも一人やめたら成り立たない、運動部も3つくらいの中から選ぶしかないなど、様々な場面で選択肢が少ない。

◆高校

- ・ 自分自身が沼田の高校に通っていた。母親が沼田で働いていたため、通学はついでに車で送ってもらっていた。部活に入っていたが、練習で遅くなってもなんとかなった。
- ・ 自分が子どもの頃は沼田高校まで自転車で通っていた。雪のときは1時間に1本のバスを利用していた。
- ・ 2人とも高校は自宅から通える範囲を、と考えている。

◆大学

- ・ 農家を継ぐために、神奈川県農業大学に進学し、戻って農業をしている。
- ・ 東京の大学に出たが、就職できずに戻ってきた。
- ・ 新潟の大学に進学したので新潟での就職も考えたが、家族の希望があり、こちらに戻ってきた。
- ・ 息子はともかく、娘については、地元の国立大学に自宅から通ってほしいと思う。

学習塾は村内にもあるが、沼田市の進学塾を利用する人も多い。塾の代わりに通信教育を利用した人、特に何も利用しなかった人など様々であった。一部、公共交通が不便なため、沼田市まで通うのが難しいという声も聞かれた。

◆塾・習い事

- ・ 子どもは沼田市のプール、ピアノ教室、塾に通っている。6歳からバスを利用して一人で通っている。
- ・ 塾には行かせていないが、通信教育があるため困っていない。Webで受けることができるため通学時間もかからないし、子供が自分のペースで進められるという点で重宝している。今は通信教育が充実しているためデメリットを感じない。
- ・ 学習塾があるので不満はない。
- ・ 川場村の中の塾に通って、英語と数学を学んでいた。通信教育も利用したので困らなかった。
- ・ 塾などは利用しなかった。

●医療・福祉

保育園に関してはUターンの多世代世帯では家族でカバーされてしまうが、Iターン者は苦勞したという声があった。子育て支援に関しては、満足感が高いという声が聞かれた。

村内医療機関としては、総合病院と診療所がある。沼田市の病院の方が近いという人も多く、沼田市の総合病院も利用する人も多い。病院に関しては、救急体制に対する不安の声も聞かれたが、東京よりも便利だという声もあった。また多くの人が沼田市内の総合病院を利用しているが、総合病院ならではの待ち時間の長さの解消を求める声も聞かれた。

◆保育園

- ・ 川場村では多世代で住むのが当たり前なので、保育園などがなくても暮らせてしまう。
- ・ 子供が小さい頃は、延長保育の時間や日数が限られていたため、我が家は核家族で共働きのため苦勞した。

◆子育て支援

- ・ 子育て環境はとても良い。子どもが生まれるとお祝い金をくれて手厚い。

◆病院

- ・ 不便は覚悟の上で移住した。しかし実際に移住してみると、車があれば東京よりも便利だと思うことがよくある。
- ・ 救急車が到着するのに20分くらい掛るため、村に1台救急車両を置いておいてほしい。
- ・ 夜間の病院が困る。昼間には高崎などから医師が出向いてくれているが、夜になると帰ってしまうため手薄になっている。いざという時を考えると心配である。
- ・ 家からだと沼田市の病院の方が近い。
- ・ 沼田市の病院で出産した。
- ・ 総合病院を利用するため待ち時間が長い。

●商業

村内には個人商店のほか、コンビニエンスストアが1軒ある。村外には沼田市に大型スーパーやホームセンターや衣料品店などがあり、日常生活でも沼田市へ買い物に出ている人が多い。また、週末は車で1時間の前橋・高崎に買い物に行く人も多い。

日常的な買い物については、地域内のコンビニエンスストアを利用する人が一定程度存在したが、沼田市の大型スーパーに行く人が多かった。趣味や娯楽に関する商業施設の利用については、2~3カ月に1回くらいの頻度で前橋や高崎に行って遊んだり、買い物を楽しんだりしている人が多かった。

また、ネット通販利用者も多く、9割がネット通販を月に数回のペースで利用するとの回答であった。インターネットで本やDVDを購入する人が多いほか、特に自然志向の強いIターン者はオーガニック食品のサイトを利用するという回答が見られた。

買い物については沼田市が大変近いため、困っていないとの声が多数であった。また、現在の道の駅のさらなる充実を求める声もあった。

◆買い物

- ・ 買い物には特に困っていない。

◆レストラン

- ・ レストランなど食事をするところはあまりないが、出かけた折に食事をするから困ってはいない。
- ・ インターネットカフェや漫画喫茶があれば望ましい。図書館でも使うことができるが、行くのが大変なのでもっと身近にあれば嬉しいと思う。
- ・ 観光客向けにはもっとレストランなどがあった方が良い。天然酵母にこだわるなど、魅力的な商品が増えると良い。村に美味しいレストランが点在していると、それだけで人がもっと集まるようになる。

●交通

沼田市へは車で15分、高崎市等へも1時間で行けるため、近隣の拠点都市へのアクセスも良い。東京から高速道路を使って2時間強、新幹線では2時間弱で来ることができるため首都圏との距離が近い。季節によっては尾瀬行き高速バスが道の駅に停車する。

また、村内移動手段としては沼田市からの村内循環バスが左右回り各6本/日あるがやや本数が少ない。そのため、公共交通のさらなる充実を求める声の一部で聞かれた。一方で、自家用車や自転車などを利用して自力で沼田市まで行けるようになれば特に困ることはないという声も多かった。

◆交通

- ・ これが欲しいと思った時に車がないと行動できない。計画を立てて生活する必要がある。
- ・ お酒を飲むときなどは公共交通が少ないと不便を感じる。
- ・ 川場村と沼田市を結ぶバスは一時間に一本しか出ないため、利用率が低い。
- ・ 高校生・大学生くらいになり、独り立ちする年代になれば変わる。息子は自転車でかなりの距離を移動する。
- ・ 沼田市が近いので不便は感じない。

●その他（娯楽等）

娯楽施設は特に必要がないという声が多く聞かれた。村内ではスキー場が娯楽施設だとの声が多い。沼田市、前橋市、高崎市などが近いため、特に不自由を感じていないという意見が多い。

図書館に関しては、村内には図書室しかないが、沼田市の図書館を利用しているとの声も多くあった。図書館の充実を求める声が聞かれた。

◆図書館

- ・ 予算というものは、どうしても文化的なところから削られてしまう。村には図書室はあるが、図書館と本屋が足りない。ネットである程度代替できるが、やはり本を直接手に取って選びたい。沼田市の図書館は公益文化行政施設で、誰でも借りられるようになっている点がいいと思う。当然川場村より蔵書数は多いがもっと大規模な図書館を利用したい。
- ・ 図書館をもっと充実させてほしい。

◆娯楽施設・スポーツクラブ

- ・ 薪を切ってストーブに利用したり、不便な生活を楽しんでいる。
- ・ 仕事や生活が忙しいので娯楽施設などは必要がない。

- ・ スポーツクラブは、都会だからこそ必要なサービス。村では身体を使う農作業をしている人が多く、必要ないだろう。

◆IT 環境

- ・ インターネット環境にはどうしても遅れがある。接続スピードが速く、金額が安いサービスは、都心と比べて普及しておらず、選択肢もない。

(4) 地域の価値向上につながる取組

●地域活性化団体・リーダーの存在（自治体主導型）

川場村では、昭和 50 年代に故永井鶴二村長が“農業プラス観光”としての取組を始め、ホテル SL の開業、世田谷区との縁組協定の締結などを実施した。長野大学教授の三田育雄氏など有識者の意見を取り入れたことも功を奏した。

その意識は自治体職員にも根付いており、マーケティングなどに関しても大変勉強熱心で、地域をプロデュースする意識を高く持っている。世田谷区との縁組協定も当初から成功したわけではなく、代々の村長や自治体職員の努力によって積み重ねられて、今の関係性が築き上げられた。今では、世田谷区との関係が、川場村にとってなくてはならないものだという。

また、世田谷・川場縁組協定交流事業の 30 周年を記念して「縁人」という住民組織もでき、田んぼアートの共同実施等の交流を実現させている。



“縁人”が実施した田んぼアート

●世田谷区に特化したマーケティング

川場村には世田谷区の全小学校の生徒が移動教室として来訪しており、その宿泊を担っている世田谷区健康村は、世田谷区民の保養施設も兼ねている。さらに世田谷区と川場村の共同出資会社「世田谷川場ふるさと公社」では、世田谷区で実施されるお祭りやイベントなどに年間 50 回程出店し、川場村の特産品を販売している。

りんごは青森、長野などのブランドが優勢であり、全国的な知名度はかなわないが、世田谷区だけに絞ったマーケティングの結果、川場村のリンゴは世田谷区で多く売れている。

●ふるさと景観保全

世田谷区民の第二のふるさととして、ふるさとならぬ農村景観を保全していくことを高く意識しており、ゴルフ場の開発計画が出た時には、その対象地を世田谷区と川場村の友好の森づくりの対象地として事業化し、農村景観を保全した。

その後も、景観に関する条例「川場村みんなで作る美しい村条例」を定めて屋外広告物を規制したり、「川場村景観形成基本計画」により伝統的な民家様式の建物建築を推進したりしている。



木造校舎を保存・活用した
川場村歴史民俗資料館



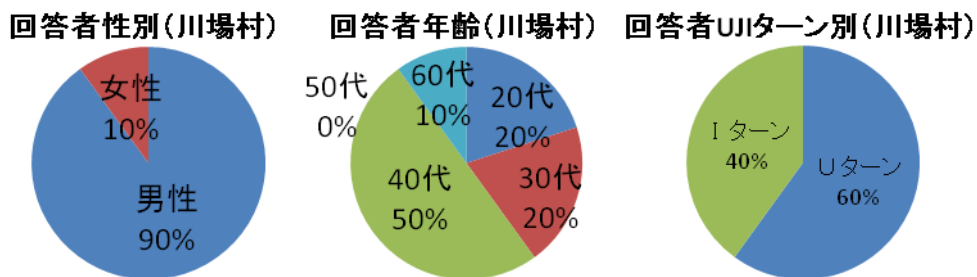
看板等を規制した風景

川場村ヒアリング結果詳細

(1) 回答者属性

川場村では、10名の回答者が得られた。そのうち、4名がIターン者、6名がUターン者であった。

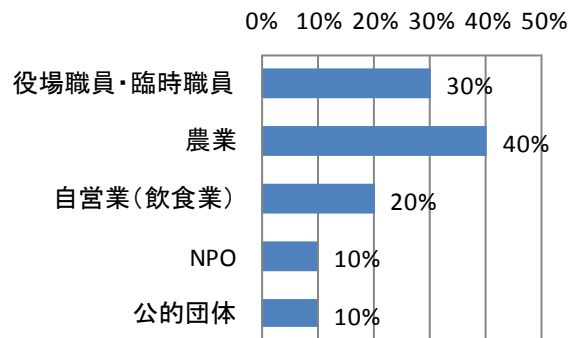
農家では長男などが後を継ぐため、後継者不足という悩みはないという。Uターン者が多いので、3世代同居、4世代同居をしているという家が多くみられた。また、回答者は全員持ち家に住んでいるという結果であった。



職業としては農業が多く、次いで、役場の職員・臨時職員が多くみられた。その他、自営業でレストランや飲食店を営んでいる人、自然遊びのNPO法人を運営している人、世田谷区民健康村の公社の社員となった人から回答を得られた。

なお、回答者には職場は川場村内であるが、住居は沼田市に構えているという人が2名含まれている。

職業(複数回答あり)



(2) 地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

●地域を知ったきっかけ

川場村出身者が5名であり、隣接する沼田市出身者が1名であった。また、自分または配偶者が世田谷区出身の人が2名、学生時代に大学の交流事業で川場村を訪れたことのある人が2名であった。

●最初の行動

Iターン者は役場に職がないか尋ねたり、川場村の知り合いに空き物件がないか聞いたりする人がほとんどであった。結婚先として川場村に来た人もいた。

Uターン者で家業を継いだ4名は実家に戻っただけなので特に最初の行動というも

のではない。Uターンで役場職員になった2名は役場へ応募をしたとのことである。

●決意するまでにしたこと

Iターン者のうち自分で事業を起こした人は、物件選びに時間を費やしたとの回答が多い。

(3) 地域を最終決定した時の決定要因

Iターン者は以下のように自然や地縁、東京との距離などを挙げる人が多かった。一方、Uターン者は「地元だから」との回答がほとんどであった。

◆Iターン者

- ・ 自然を舞台に仕事をするため、駅も線路も国道もないことや、武尊山の肥沃な土地に魅力を感じた。
- ・ 東京からの距離が程良い。
- ・ 知人がいた。
- ・ 世田谷区と姉妹都市になっているので世田谷に住む私や家族の友人、知人も別の土地より川場の方が来てもらいやすいと思った。
- ・ レンタアップルで何度も通ったことがあり、農家とも長い付き合いをしていたので心強かった。

◆Uターン者

- ・ 農業を継ぎたいと思っていたので、県外の農業学校に進学し、卒業後に実家に帰って来た。
- ・ 都会に出たが就職先がなかったため、実家に戻って農業を継ぐことにした。

(4) 移住して良かったこと、困ったこと、地域に溶け込む工夫

●移住して良かったこと

川場村では農業が盛んであるため同世代の農業者が多いことに安心する声や、SNSなどのツールを使って、都市部で暮らしていた時の友人とのつながりを持ち続けられる、地域の中の友人とも交流を深めることができるという声も聞かれた。

◆移住して良かったこと

- ・ 若い農家が周りにいるので心強い。
- ・ 実家暮らしであるため生活費があまりかからない。
- ・ 小中学校でのIT教育が進んでおり、ブロードバンド普及率が高い。SNSを利用している人も多く、SNSで世田谷区にりんごを宣伝している人もいる。

●移住して困ったこと

地域づきあいの多さや、自宅が浄化槽であることに不満を感じているという声があった。地域コミュニティの強さは都市部で暮らしていた人には想像できない部分もあるため、それを受け入れられるように移住希望者に対して伝えていく必要がある。

◆Iターン者

- ・ 良い意味でも悪い意味でも地域性が強く、ちょっとした事が学校や職場に知れ渡ってしまうため、オンとオフの区別がなくなってしまう。
- ・ 下水道が通っていない場所に家を建てたため、浄化槽を付けたが管理が面倒。

●地域に溶け込む工夫

Uターン者が多いため受け入れ側の視点や、地域の若い人同士で地域を盛り上げていこうという視点で以下のような声が聞かれた。地域に入る若者に地域活動への参加を期待する場合には、移住前に伝えることが双方のトラブル防止に効果的である。

◆Iターン者

- ・ 回覧板や消防団、地域清掃などを「遠慮させていただきます」「結構です」という人がいるがそのような人は地域としては受け入れがたい。
- ・ 世田谷区の若者と「縁人」という団体を作り、イベントを企画するようになった。田んぼアートは成功したので今年もやろうと思っている。今後は婚活イベントも開催したい。

(5) いつまで住むか

川場村は持ち家比率も高く、近隣の沼田市の医療機関の利用も可能なことから、長期的な定住を考えて移住した人が多かった。しかし、「老後の事を考えると、車がなくても病院や買い物に行ける場所に住みたい」、「不自由な環境なので、きっかけがあれば別な環境で暮らしてみたい」という声や、「海外にも住んでみたい」という声も聞かれた。

5-3. 長野県木島平村（きじまだいらむら）

【概要】

長野県の木島平村は、飯山市内へは車で5分、長野市へも約1時間、また、飯山市には平成26年度末に新幹線が開通する予定であり、利便性が高いが自然豊かな中山間地域である。人口は明治期に約8,000人であり、大正9年の第1回国勢調査では人口が若干減り、昭和35年にはまた8,000人に近づくが、その後は減少の一途をたどっており、現在は5,000人を切っている。

木島平村は公営のスキー場やホテル等を所有しており、スキー場周辺にペンション街を造成して転入者が増加してきた。スキー産業が斜陽化し、スキー場経営やホテル経営も厳しい状況であり、周辺のペンション経営者も他業種へ切り替えるなど対応を迫られているが、スキー客以外の取り込みを行い、経営を安定させている事業者もある。

有機農業の里として有機農業を推進しており、木島平米のブランド化に取り組んでいる。また、農村文明塾で都内の大学との交流を進めており、今後は6次産業化の施設も開設する予定であるなど、農業が地域の産業を支えている。

飯山市などの周辺の市町村も含めた移住希望者交流会を不動産会社が実施しており、それを機に移住を決めた人もいる。

木島平村の基礎データ

人口 (平成22年)	4,939人	総務省施策 の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊 ・起業者定住促進モデル事業 ・過疎債ソフト
高齢化率 (平成22年)	32.2%		
既婚率 (平成22年)	男性 43.6% 女性 54.0%		
合計特殊出生率 (平成15～19年)	1.54		
主力産業	農業、観光		
特産物、名物	農産物（木島平米、アスパラガス、ズッキーニ、きのこ類）、名水火口そば、ワイン		
主な地域資源	<ul style="list-style-type: none"> ・樽川と馬曲川、肥沃な耕地と平成の名水百選「龍興寺清水」 ・木島平スキー場、馬曲温泉、やまびこの丘公園等 		

木島平村の人口データ

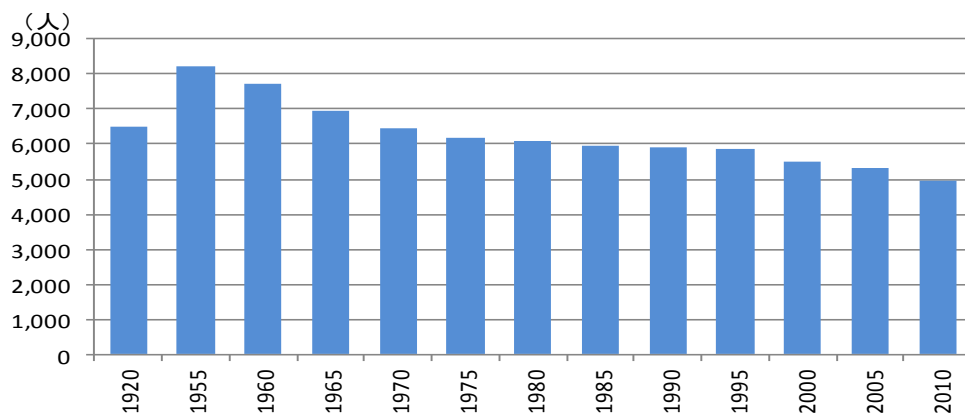
◆江戸時代からの人口の変化

江戸時代	明治5年(1872年)	大正9年第1回国勢調査(1920年)	昭和35年国勢調査(1960年)	平成22年国勢調査(2010年)
不明	不明(明治9～12年:6,310人)	6,487人	7,735人	4,862人

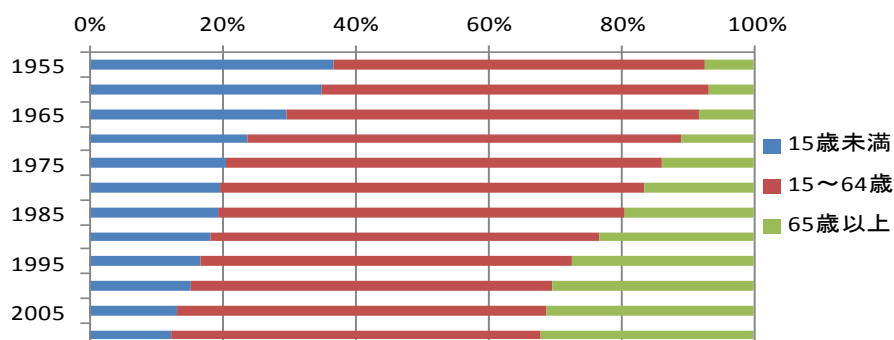
◆木島平村の5年間の社会増減(住民基本台帳)

	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
社会増(転入)	143	168	168	124	141
社会減(転出)	166	176	154	173	176

◆木島平村の総人口の推移(国勢調査)



◆木島平村の年齢階級別人口割合推移(国勢調査)



◆産業別就業者数の推移

		1次産業	2次産業	3次産業
1・2・3次産業比率の変化	1970年	59.9%	17.4%	22.7%
	2010年	26.0%	22.7%	51.4%

◆木島平村のインフラ・機能等の状況

分類	具体名	保有数/代替機能
学校	小中学校	・小中学校が各 1
	高等学校	・県立農業高校 1
	専門学校、大学等	・なし
子育て支援	保育園・幼稚園	・平成 24 年に新保育園開園（保育時間の拡充、保育料の値下げ）。
	病児病後児保育施設	・なし
	学習補助施設	・なし ※飯山や中野まで通う人が多い。
医療機関	診療所・内科/小児科医院	・診療所 2
	総合病院・救急病院	・なし ※総合病院は 12～3 分で日赤病院が近い。
	歯科医院	・2 ※村の育成資金を使って大学を卒業した人が地域に戻ってきた。 開業時にも 3000 万円補助を実施。
	接骨院・リハビリ病院	・1
買い物	生活のためのスーパー・商店等	・コンビニ 1 ・個人商店 2 ※JA の宅配事業あり。
	ショッピングセンター・百貨店等大型店舗	・なし ※日常の買い物で飯山市の大型スーパーを利用する人が多い。飯山市では衣料品なども買い揃えることができる。
IT 環境	ブロードバンド環境	・各戸に光ファイバ網を整備した。加入率は 100%近い。 ・提供事業者は第三セクターの有限会社ふう太企画。
	移住・特産物・観光などのための情報発信	・木島平村の WEB サイト「い～なか交流館」
自然環境	豊かな自然環境・特産物・一次産品	・カヤの平高原、龍興寺清水、コシヒカリ
就業支援	就農支援施設	・なし
	職場	・木島平観光（第三セクター） ・電子機器工場、漬物工場
住宅	移住生活体験施設・公営住宅・空き家バンク等	・体験住宅 1 ・村営住宅 11
交通	中核都市を結ぶ駅・バスターミナル・道路等	・飯山市まで車で 5 分程度であり、大変利便性が良い。 ・長野、飯山、木島、野沢温泉を結ぶバス、飯山、中野を結ぶバスが 1～2 時間に 1 本ある。（飯山まで 170 円、中野まで 650 円） ・デマンドバス（村内 300 円、村外 400 円）
その他	娯楽施設	・村内ではスキー場が娯楽施設。 ※飯山市や中野市を利用。
	レストラン	・食堂 ※飯山市にはファミリーレストラン等が多数。
	スポーツ施設	・体育館でバスケ、バレー、フットサル、サッカーなどを実施。 ・屋内運動場でゲートボールも盛ん。 ・学校ではサッカー部とスキー部が人気。 ・中野市にスイミングスクール。
	図書館	・図書室（蔵書数約 15,000 冊）

木島平村における持続可能な地域づくりの要素

(1) 豊かな地域資源等を活用した働き場の創出

●1次産業のブランド化・有機農業の推進

木島平村は、「有機の里 木島平」として、環境と調和のとれた持続的な農業生産を推進しており、畜産からたい肥作りを行い、それを農業に利用する循環型の生産体制づくりを進めている。また、安全・安心農作物栽培の推進体制として、役場等で木島平村有機の里推進室を設置するとともに、木島平米ブランド研究会、木島平有機米研究会、木島平ベジタクラブなどの組織が中心となって農作物のブランド化を推進している。

特に木島平米ブランド研究会では、長野県慣行基準の農薬成分数 50%減と本田での窒素性化学肥料不使用に取り組んでおり、米・食味分析鑑定コンクールに応募して金賞を受賞した。また、分析データに基づいておいしいと認められる米だけを「村長の太鼓判」というブランド名で販売し、人気を集めている。消費者価格ではプレミアム米「村長の太鼓判（特別栽培コシヒカリ）」では 5kg4,200 円で販売されるなど、高値で販売されるようになり、農家の収益を向上させている。

このような取組により、農家の息子が後継者として戻ってくるなど、若い世代が農業を支えるようになってきている。



村長の太鼓判（特別栽培コシヒカリ）



米・食味コンクールでの金賞受賞

●6次産業化

木島平村では、撤退した企業の工場跡地を利用して、農の拠点施設の整備を構想しており、6次産業化として、農産物の加工、直売所での販売、農家レストランによる食の提供、都市部に対する拠点販売・通信販売などを計画している。今後は地域おこし協力隊が6次産業化の企画などに関わる予定であり、農の拠点施設が地域の窓口となっていくことが期待されている。



6次産業化の計画

●農業研修制度

木島平村では、農業研修制度として木島平村農業振興公社を窓口に、農家の担い手育成と農業後継者対策を実施している。国の制度である青年就農給付金（150万/年）を導入し、農業振興公社で2年間農業に従事する体制を整えている。また、農業後継者育成奨励交付金として、村独自に新規就農者に対して100万円（1回限り）の補助を実施しており、平成24年度は4名が選定された。

●介護施設

若者の雇用拡大と高齢者の増加への対応策として、小学校の廃校を介護施設として活用する計画が進んでいる。農村型介護として、特別養護老人ホームとショートステイの機能を併せ持ち、さらに多世代交流施設やサロン、研修施設の機能も持たせる計画である。今後福祉事業への従事者が必要になるとの考えから、村内にある下高井農林高校に新しく介護福祉科を設置することも計画しており、福祉事業を担う人材育成を行う構想が進められている。

●起業支援（起業者定住促進モデル事業）

木島平農村ビジネススクールを構想しており、平成24年度起業者定住促進モデル事業を利用して、瓦まちづくり研究所の吉田道郎氏のアドバイスを受けながら、開設に向けてその準備を進めている。

●観光・交流産業（ペンション経営・スキーインストラクター）

木島平村には第三セクターのスキー場やホテル等があり、スキー場の周辺にはペンション街が造成されている。スキー場の利用客の減少に伴い、ペンション経営も厳しい状況になっている。しかし、ペンションの中には大型の鉄道模型を設置して、鉄道ファンが季節を問わず訪れるところがあった。このように客層を変えたり、広げたりすることで経営を安定させている例もある。

また、移住者の中には、冬場はスキー場でインストラクターをしている人がいたが、スキー人気低迷する中で、新たな雇用の場の創出も求められている。

(2) 若い世代の移住・定住を促進するための施策

●情報発信（WEB サイト）

移住の情報をまとめて「移住・定住情報」として、以下の項目を掲載している。

- ・移住・定住サポートネットワーク
- ・空き家情報
- ・公営住宅情報
- ・宅地分譲情報
- ・田舎暮らし体験住宅情報
- ・木島平村での暮らし情報
- ・移住・定住支援施策情報
- ・移住者からのメッセージ



●人材育成・活用（地域おこし協力隊・起業家定住促進モデル事業）

木島平村では平成 24 年度現在 4 名の地域おこし協力隊がおり、移住定住に関する支援、農村文明塾の事務局などを担っている。さらに今後は新規に設立する 6 次産業化施設や商品に関する検討を担当していく予定である。

●知名度向上（スキー場・農村文明塾）

木島平村では農村文明創出プロジェクトとして、「農村文明塾」という活動を推進している。住民を対象とした生涯学習施設としての機能、郷土資料の保存展示機能、都市部の大学生のフィールドワーク研究拠点機能、農村文明に関するシンクタンク機能、都市部や地元の子供達の農村生活体験・学習機能などを想定している。平成 25 年度初めに小学校の廃校を利用した農村交流館の開設が控えており、今後ますます活動が本格化

していくことが期待されている。

また、木島平村にはスキー場があるため、スキー場を拠点に観光客が訪れており、都市部から集客を図ることによって、木島平村の知名度向上につながっている。



スキー場



農村文明塾

●住宅整備（お試しハウスの設置・住宅補助など）

木島平村には、村営住宅として平成 24 年度に廃園となった保育園を改修した集合住宅を建設した。デザインは若い世代向けとしており、10 戸ある。また、多世代同居のための改修費支援や家賃補助も行っており、U ターン者も含めた若い世代が木島平村で暮らしやすいよう様々な支援を行っている。

また、空き家を利用したお試しハウスを設置しており、1～2 年という長期間滞在することができる。これまでに 2 世帯が利用したが、2 世帯とも定住することになった。

●IT 環境

木島平村では第三セクターの(有)ふう太企画が各戸に光ファイバー網を整備している。しかし、IT 環境に関しては更なる充実を求める声もあった。

◆IT 環境

- ・ 村のケーブル TV 以外の FTTH がないため選択できない。
- ・ 村独自の光回線なので、他のプロバイダーを選択することができない。

(3) 居住に必要な都市機能と生活の実態

●教育

小中学校は各 1 校あり、スクールバスの利用者が多い。高校は農林高校しかないため、飯山市や中野市の学校に通う人も多いが、バスや自転車で自宅から通学可能な人がほとんどである。塾が近くにないため不安に感じている人もいるが、学習塾は飯山市や中野市まで通う人が多く、通信教育を利用することで代替している人も多い。

◆小学校

- ・ 家から小中学校が近いので不満はない。

- ・ 子供達には野球やクロスカントリースキーが人気である。
- ◆中学校・高校・大学
 - ・ 高校はアクセスが悪いのでバス通いにならざるを得ない。
 - ・ 大学は東京に出てもいいと思う。
- ◆塾・習い事
 - ・ 子育て環境としてはいいと思うが、塾などはないので一長一短。
 - ・ 子どもは塾の代わりに通信教育を利用したため不便はなかった。

●医療・福祉

村内の医療機関としては、診療所が 2 軒、歯科が 2 軒ある。村の中心部から車で 12～13 分の位置にある飯山市の総合病院を利用する人も多い。病院に関しては、村の診療所を主に使っている人が多く、年に 1～3 回ほどは飯山市の救急病院や中野市の総合病院などを利用している人がほとんどであったため、特に不満の声はなかった。一方、動物病院が近くにないため困っているという声もあった。

保育園は 3 園あったが統廃合を行い、平成 24 年に新保育園として 1 園が開園した。また、保育時間は拡充する一方で、保育料は軽減しており、同時入園の第 2 子目は保育料が半額、第 3 子目は保育料が無料となっている。さらに、4 児以上いる家庭では、第 4 子目以降は保育料が無料になっている。I ターン者の中には、病児病後児保育がないため苦労したという声もあった。

- ◆保育園
 - ・ 両親共働きのため、子供が病気になったら、仕事を休まなくてはならない。
 - ・ 保育園の送迎バスが小学生と兼用で、保母さんなどが乗っていないため、自分で車で送らざるを得ない。
- ◆病院
 - ・ 車があれば通院に不便はない。
 - ・ 診療所は外科医の先生、クリニックは内科の先生がいる。
 - ・ 犬を飼っているが近くに動物病院がないので困っている。近隣の市に 2 軒あるが、あまり気に入っていないので、上田まで通っている。

●商業

町内には個人商店、コンビニエンスストア、ホームセンターがある。町外では飯山市に大型スーパーやホームセンターなどがある。日用品の買い物は地域内のコンビニエンスストアを利用する人や、個人商店や直売所を利用する人もいるが、飯山市や中野市的大型スーパーなどを利用する人が多い。趣味やこだわりのものなどについては長野市まで出かけて買いに行く場合もあるが、洋服や本など日常生活に必要なものは飯山市や中野市で買い揃えることができるため、困っていないとの声が多数であった。

ネット通販を月に数回程度の頻度で利用する移住者が多い。その多くは本や子供用のプレゼントなど趣味のものの購入であり、電化製品を購入するという回答もあった。特に自然志向の食材やシャンプーや石鹸などの購入のために、自然派商品を扱っているサイトを利用するという回答が見られた。雪の日は買い物が大変だという声もあった。

- ◆買い物
 - ・ 大雪の日などは車の運転が大変である。
 - ・ 基本的に夏場は直売所で野菜を買い、冬場は直売所に商品がないので大型スーパー

ーで買う。飯山市が近いので不便はない。

◆ レストラン・外食

- ・ 居酒屋は木島平村の中の店を週 1~2 回利用している。
- ・ ファストフード店は飯山市内にはあるが、健康のために食べていない。

● 交通

飯山市は車で 5~10 分、中野市へは車で 30 分、長野市等へも 1 時間弱で行けるため、近隣市町村へのアクセスも良い。東京からは高速を使って 2 時間強、新幹線では 3 時間で来ることができるため、首都圏との距離が近い。季節によっては尾瀬行き高速バスが道の駅に停車する。

また、村内移動手段としては長野市、飯山市、木島平村、野沢温泉を結ぶバスや、飯山市と中野市と木島平村を結ぶバスが 1~2 時間に 1 本の割合である。公共交通の更なる充実を求める声も多少聞かれたが、飯山市や中野市が近いため、車があればほとんど不便は感じていなかった。

◆ 交通

- ・ デマンド交通があると良い。高齢になったときには公共交通がないと困る。
- ・ 自宅が山の方なので、交通は自家用車が必要不可欠。子供が自由に動けない。

● その他（娯楽等）

スキー場を娯楽施設と認識している村民が多く、スポーツクラブなどは特に必要がないという声が多く聞かれた。飯山市、中野市、長野市へも車ですぐであるため、都市機能の不足を感じている人は少なかった。

図書館に関しては、村内には図書室しかないため、充実を求める声も聞かれたが、飯山市や中野市の図書館を利用している人も多かった。

◆ 図書館

- ・ 図書館は小さいため、読みたい本は買っている。

◆ 娯楽施設・スポーツクラブ

- ・ 映画などの娯楽は興味がない。
- ・ 娯楽施設が必要な人は都市部に住めば良い。
- ・ スポーツクラブは雪かきや畑仕事で体を動かしているので必要ない。

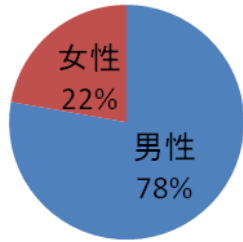
木島平村ヒアリング結果詳細

(1) 回答者属性

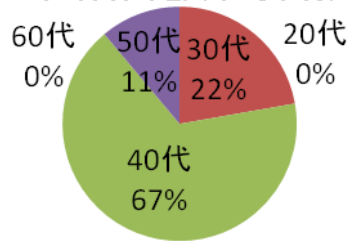
木島平村では、9名の回答者が得られた。そのうち、1名が地域おこし協力隊、7名がIターン者、1名がUターン者であった。

Iターン者には、核家族あるいは単身者が多かった。また、回答者は持ち家に住んでいる人が6割以上であったが、体験住宅や公営住宅に住んでいる人もいた。

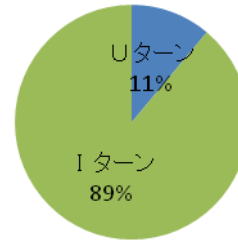
回答者性別(木島平村)



回答者年齢(木島平村)



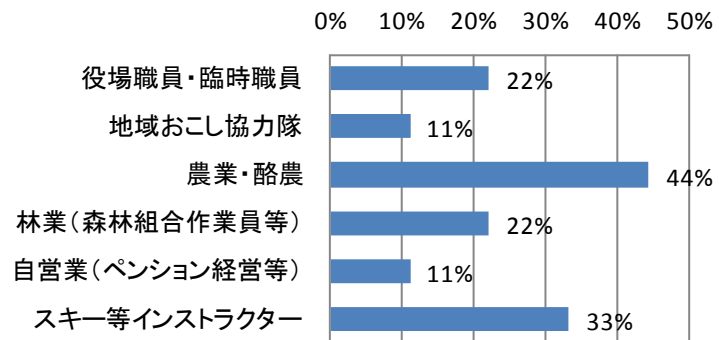
回答者U/Iターン別(木島平村)



職業としては農業が多く、次いで、スキーやスノーボードのインストラクターが多くみられた。スキー等のインストラクターは冬場の仕事なので、夏場は森林組合や農家などで働いていた。

その他、役場職員・臨時職員、地域おこし協力隊、ペンション経営者から回答を得られた。

職業(複数回答あり)



(2) 地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

●地域を知ったきっかけ

木島平村をはじめに知ったきっかけは、スキーで来訪した人が5名で最も多かった。また、飯山市の農業体験を機に飯山市で家を探したときに木島平村の家を見て気に入った、子供が農山村留学で来訪した、酪農の仕事インターネットで探していて見つけたなどの回答があった。そのほか、木島平村に住んだことがあり、祖父の家が木島平村にあったので移り住んだというUターン者が1名いた。

●最初の行動

Iターン者は就職先となる地域おこし協力隊、森林組合、農業振興公社、農家等へ話

を聞きに行ったり、応募をしたりする人が多かった。東京で開催された田舎暮らし説明会へ参加したという人もいた。

Uターン者は祖父の畑の手伝いや、地域のイベントへの参加を通じて、地域との交流を深めたりしていた。

●決意するまでにしたこと

Iターン者は住宅探しが多く、住宅探しのために何度も村役場を訪れた、不動産屋に家を紹介してもらって物件選びをしたなどの回答があった。不動産会社は飯山市にしかないが、移住者の受け入れ雰囲気が良いと木島平村を勧められたという声も聞かれた。一方、地域おこし協力隊や森林組合などでは就職先が住宅を提供してくれる場合もあり、住宅探しをしなかった人もいた。

(3) 地域を最終決定した時の決定要因

以下のようにスキーや農業など希望する仕事ができること、素晴らしい自然や風景、東京との距離などを挙げる人が多かった。

- | |
|---|
| <p>◆仕事</p> <ul style="list-style-type: none">・ やりたい仕事が木島平村にあったから。・ スキーの仕事があればどこでもよく、保育園や住まいは何とかなるだろうと思っていた。・ 知り合いが近隣地域のスキー場に来ていて、そのスキースクールでインストラクターをしたことを機に定住した。・ 農業をするために土地を探して、いい土地が見つかったため。・ 農業をするために地域おこし協力隊に応募した。 <p>◆自然・風景</p> <ul style="list-style-type: none">・ 家の前から見える高社山の風景の素晴らしさ。他と比較というより直感。・ 木島平村の景色や景観が素晴らしく、気に入った。・ 自然が豊かなので。夫も畑仕事やスノーボードが好きだから。 <p>◆趣味</p> <ul style="list-style-type: none">・ 長野の特に白馬にあこがれていた。知人も白馬におり、白馬でスキーをしたいと思っていた。京都では自営業を営んでいたが、子供が生まれて一緒に過ごす時間を取るために職を変えようと思った。 <p>◆交通・利便性</p> <ul style="list-style-type: none">・ 宿泊業を行うには、首都圏から比較的近く、観光客が来やすい長野県が良いと思った。木島平村だけでなく長野県広域で捉えて観光客を呼び込むことが重要。・ 長野は本州のなかでも首都圏から遠すぎず、農業に適している県だと思った。信州の農業によいイメージを持っていた。・ 木島平村は、田舎の中でも都会である。非常に素晴らしい地域であると思う、今の生活を気に入っている。 |
|---|

(4) 移住して良かったこと、困ったこと、地域に溶け込む工夫

●移住して良かったこと

近所づきあいや助け合い、保存食づくりなどの地域文化に魅力を感じたという声があった。このような伝統的な生活文化に地方の良さを見出す移住者は多くみられる。

◆移住して良かったこと

- ・ 居住者同士でお互いに子供の面倒を見たりしており、家族ぐるみで友達になっているので子育てしやすい。
- ・ 木島平村の昔のコメ作りやおばあちゃん世代の保存食づくり、竹細工など残したい伝統や技術がたくさんある。自然との一体感を感じられる暮らしが、村の魅力。

●移住して困ったこと

豪雪地帯でもある木島平村では、冬の生活が厳しいという声が多くみられた。都心部で暮らしていた人には豪雪地帯の冬の生活が想像しづらいため、移住前に情報を提供しておくことが必要と考えられる。移住者が地域に溶け込むまで、声かけやイベント案内等のフォローがあるとより良いという声もあった。

◆移住して困ったこと

- ・ 冬が寒く、雪が多いことがつらい。
- ・ 田畑の確保が大変だった。
- ・ スキー産業の今後が不安。

●地域に溶け込む工夫

農作物のやり取りや、地域活動、学校等を通じて移住者が地域に溶け込む工夫をしている様子が伺われた。

◆地域に溶け込む工夫

- ・ 地域の農家から米を買っている。
- ・ 近所の農園の手伝いをしている。野菜や米などをもらっているのので、ほとんど買う必要がない。
- ・ 子どもが学校に行くことで地域に知り合いが増えた。
- ・ 引っ越した当日に地域の消防団や祭典部の勧誘の電話が来た。1世帯から1名は出さないといけませんが、プラスになる付き合いだと思う。

(5) いつまで住むか

木島平村は持ち家比率も高く、周辺地域も視野に入れば医療機関も充実していることから、長期的な定住を考えて移住した人が多かった。

◆いつまで住むか

- ・ この土地で一生暮らしたい。
- ・ ずっと農業をやっていきたい。
- ・ 結婚のために村に来たが、子供ができてから教育や医療の重要性に気付いた。村の暮らしに合った村独自の子育て支援や、村での子育てのしやすさをPRしてほしい。子育て世代がたくさん移住してくれるといい。

5-4. 和歌山県那智勝浦町（なちかつうらちょう）

【概要】

那智勝浦町は、人口は 17,000 人程度、隣の新宮市には自動車です 30 分程度、県庁所在地の和歌山市には特急電車で 3 時間程度の町である。和歌山県の南東に位置し、温暖な気候で、世界遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」の那智の滝や熊野古道大門坂もある。また、日本有数の生まぐろの水揚げ量を誇る勝浦漁港や源泉数の多い勝浦温泉などの観光資源もあり、年間を通して多くの観光客が訪問している。

町内の色川地域は、全国でも早期の 1970 年代後半から移住者を受け入れていた地域として有名である。色川地域は那智勝浦町の中心部からバスで 40 分程度郊外に入った山間部であり、現在では地域住民の約 1/3 程度が移住者となっている。移住者には共通した独特の価値観と強い住民ネットワークがある。町内に小学校は 6 校あるが、色川小学校は児童数が増加傾向にあり、特に子育てがしやすい地域住民と自然の魅力がある。

今後も色川地域では、「不便であるが色川にしかない魅力」を発信することを続けていく予定である。

那智勝浦町の基礎データ

人口 (平成 22 年)	17,080 人	総務省施策 の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊 ・過疎債ソフト事業
高齢化率 (平成 22 年)	35.4%		
既婚率 (平成 22 年)	男性 45.8% 女性 51.5%		
合計特殊出生率 (平成 15～19 年)	1.42		
主力産業	温泉、漁業、観光		
特産物、名物	マグロ、ひもの、さんま寿司、めはり寿司、熊野牛、くろしおイチゴ、色川茶、那智黒石、醤油、お酢、那智黒、那智あめ、		
主な地域資源	<ul style="list-style-type: none"> ・那智山、海水浴場、ぶつぶつ川（日本一短い川） ・紀伊山地の霊場と参詣道（世界遺産）、那智の滝、熊野那智大社、勝浦漁港、道の駅なち、勝浦温泉 		

那智勝浦町の人口データ

◆江戸時代からの人口の変化

江戸時代	明治5年(1872年)	大正9年第1回国勢調査(1920年)	昭和35年国勢調査(1960年)	平成22年国勢調査(2010年)
不明	不明	19,075人 (7村の合計)	25,775人	17,080人

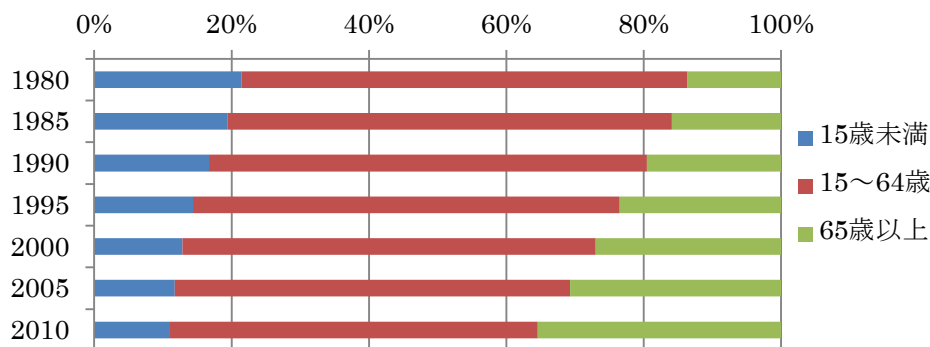
◆那智勝浦町の5年間の人口推移とその内訳(住民基本台帳)

	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
社会増(転入)	468	518	510	487	482
社会減(転出)	645	616	511	572	624

◆那智勝浦町の総人口の推移(国勢調査)



◆那智勝浦町の年齢階級別人口割合推移(国勢調査)



◆産業別就業者数の推移

		1次産業	2次産業	3次産業
1・2・3次産業比率の変化	1970年	25.7%	15.8%	58.3%
	2010年	6.3%	13.6%	80.0%

那智勝浦町のインフラ・機能等の状況

分類	具体名	保有数/代替機能
学校	小中学校	・小学校は 6、山の上にある色川小学校は児童数が増加傾向にある。 ・色川小学校は PTA の意向が反映された受験勉強に偏らない教育がされており、保護者の満足度が高い。
	高等学校	・なし
	専門学校、大学等	・なし
子育て支援	保育園・幼稚園	・保育園 6（色川 1）
	病児病後児保育施設	・保育施設 1
	学習補助施設	・学習塾 7（色川 0）
医療機関	診療所・内科/小児科医院	・町立診療所 1（色川）、和歌山の病院に行くヘリポートがある。 ・町内では診療所が多くある。
	総合病院・救急病院	・町立温泉病院 1 車で 30 分。
	歯科医院	・歯科 14（色川 0）
	接骨院・リハビリ病院	・整骨院 3（色川 0）
買い物	生活のためのスーパー・商店等	・直売所 1（那智）、コンビニ 4、スーパー 1 ・色川地域の住民向けに移住者が小売店「よろず屋」をオープンさせた。品揃えは少ないが大半の用は足りる。
	ショッピングセンター・百貨店等大型店舗	・買い物はインターネットが便利である。 ・車で 20 分の新宮市に大型店がある。
IT 環境	ブロードバンド環境	・色川地域も含め、町内広域でケーブルテレビ回線が敷設されている。
	移住・特産物・観光などのための情報発信	・役場には兼任の移住担当者（観光産業課農林係）がいる。 ・色川地域振興推進委員会を設立し、色川地域への移住希望者への情報提供や支度支援を実施している。
自然環境	豊かな自然環境・特産物・一次産品	・色川地域は山中にあり、周辺は豊かな自然に囲まれている。農業、林業などの産業がある。
就業支援	就農支援施設	・町の短期滞在施設がある。
	職場	・職場の斡旋はしていない。
住宅	移住生活体験施設・公営住宅・空き家バンク等	・色川地域の民家に住み込み体験が可能である（4泊5日）。 ・籠ふるさと塾（色川）、定住促進住宅がある。
交通	中核都市を結ぶ駅・バスターミナル・道路等	・特急が停車する紀伊勝浦駅がある。 ・色川地区から那智勝浦町の中心部までバスで 40 分。1日3本。 ※色川地域に向かう道路は往復 1 車線のため、山道で自動車に遭遇すると、どちらかが道を譲らなければならない。 ※町内移動用の循環バスはない。
その他	地域活性化の推進リーダー	・委員会会長原和男氏を中心となって色川地域への移住者誘致、コミュニティの維持、地域の活性化を図っている。
	地域活性化/文化/移住者受け入れなどの雰囲気	・色川地域は住民同士のネットワークが強く、共助の精神で生活している。家族の交流も頻繁に行われており、好む人にとっては居心地がよい。
	娯楽施設	・町図書館の本を色川地域まで届けてくれるサービスがある。
	英会話教室	・色川 0
	スポーツクラブ	・ゴルフ場 2（色川 1）、体育文化会館、グラウンド、野球場他

那智勝浦町における持続可能な地域づくりの要素

(1) 豊かな地域資源等を活かした働き場の創出

●農業、林業

那智勝浦町の色川地域は、町の中心部から離れた山間部にある。交通の利便性が良くないため、産業は発展しづらい地域である。しかし、山間部であるため、林業が行われている地域でもある。林業ができる地域は全国でも限定されているため、むしろ、林業を希望する人にとっては就業しやすい場所となる。

色川地域は農業に適した地域ではない。傾斜地が多く、農機具を効率的に活用できる農地も少ない。しかし、地域での自給自足を目指す場合、または、企業の従業員としての職業が少ない地域の場合、農業は地域の条件が多少不利であっても主力産業となる。特に、色川地域に早期のうちに移住してきた人は農業で生計を立てていることが多い。農業を職業としていない場合でも、家庭菜園の規模では実施していることが多く、農業が地域に定着している。

特に、色川地域に好んで移住している人達は、便利になりすぎた社会に魅力を感じていない人が多いため、農業のような生活の基礎となる産業を好む傾向がある。過疎になっている地域に、通常、仕事はない。農業ができる環境さえあれば、経済的な収入が少なくても、生活しやすい環境が整いやすい。



色川地域の棚田

(2) 若い世代の移住・定住を促進するための施策

●相互扶助のコミュニティ

那智勝浦町の色川地域は、町の中心部から離れた山間部にある。交通の利便性が良くないため、産業は発展しづらい。特に地方部の中でも過疎地で生活することは想像以上に大変なことが多い。しかし、一度地域に溶け込むと、色川地域には相互扶助のコミュニティがあり、収入が少なくても、近隣同士の支え合いによって生活していくことが可能である。

現在、色川地域ではIターン希望者が増えているが、人口が増えたからといって、色川地域が持続可能になるという考え方は持っていない。色川地域への移住者のリーダーで色川地域振興推進委員会会長の原和男氏は、地域ビジネスを持続可能にする事業を住民が主体になって実施しなければ、Iターンが増えても持続可能な地域づくりは実現できないと考えている。400人の村の中で5人の子供が生まれたからといっても、那智勝浦町の状況を俯瞰的に見ると支えきれず、那智勝浦町が終わったときに色川地域も終わってしまうと憂慮している。

色川地域では、住民同士の助け合いが実践されている。地域が大きな家族のような一体感を持つことで、個人や世帯で不足するものがあっても広域で補うことができ、持続可能な地域づくりができています。災害時の対応や、日常の食糧の分けあいなどの習慣も強い。そのため、移住前には地域住民との交流を経て、受け入れられるか判断の場を設けることもある。

◆相互扶助のコミュニティ

- ・ 台風の水害があったとき、そこでの住民の対応に驚いた。自分の家がつぶれているのに、人の家に行ったりするなど地区で団結している姿に共感した。
- ・ 近年では都会生活を送る若い女性が次々と移住してきている。
- ・ お金を使わなくてもよい。料理も豪華で結婚式などのイベントも自分達で作る。

●ブロードバンド

色川地域にはケーブルテレビ回線が開通しており、地域に住む人々は、買い物等についてインターネット通販を利用することで生活の利便性が高まっている。

自然と共生する生活を求める若者についても、普段の生活が不便な環境であっても、インターネットを介してブログやSNS等で情報発信や情報交換を行うなど、都会に住む友人等と連絡を取ったりするのに不可欠なツールとなっている。交通の便が良くない色川地域にとって、また、移住者を誘致する情報発信としても、ブロードバンド環境は大きな助けとなっている。

◆ブロードバンド

- ・ 買い物のほか、仕事でホームページの制作などをするので、ネット環境は必要。
- ・ 職場に日報を送っているのでインターネットは必要である。
- ・ 仕事でメールで連絡を取る時や、種などの農業資材を買う時に使う。

●自給自足

色川地域は、生活が便利になりすぎた都会から距離を置き、あえて不便な生活を求める人が集まっている。そのため、移住者の中には自給自足に近い生活を好んで送る人もいます。常識のパラダイムシフトが起きており、現在は揺り戻しの時期といえる。その流れの一端が色川地域への移住という形で表れている。

移住者リーダーの原氏によれば、色川地域で見られる棚田は、米を作って食べるために暮らすという歴史が背景にあるだけだという。食料がないと生きていけない、外部経

済が入らない社会であった。その流れが明治時代から変わってきた中で、暮らし方や常識が根本的に変わった。地域で食料を生産することが当たり前ではなく、今はお金があればほとんどのものは手に入り、目の前の自然で生かされているということがなくなってきている。

現在の社会構造の価値観で色川地域に入ってきてても、効率の合わないものは淘汰される。狭い世界の中で物を考えていても田舎は持続可能にはならない。目先の取組ではなく、本来の地域の姿で生活することが求められている。

一方、色川地域で暮らし始めると、お金がないと暮らせない。稼ぎ方を考えて、知恵を出して生きている人が現実的には多い。

◆自給自足

- ・ 脚のケガがあって弱っている鹿が山にいるという情報を聞くと、女性3人が棍棒を持って捕獲しに向かってくるようなことがある。
- ・ 反原発の人は電気を止めて生活している。
- ・ 電気は冷蔵庫、電球、インターネットのみという移住者もいる。
- ・ 鶏をさばく技術は上手な人が教えてくれる。
- ・ テレビは持っていない。

●籠ふるさと塾、定住促進住宅

移住を検討中の人が1ヶ月程度居住して地域での生活を行うための住宅が「籠ふるさと塾」である。塾という名称があるが、廃校となった小学校を改装した宿泊施設であり、色川への移住を検討する人が生活の拠点としている。町による運営で、家族用、単身者用の宿泊施設があり、調理室や浴室も備わっている。色川地域には空き家が少ないため、籠ふるさと塾が移住の準備に向けた拠点として機能している。

本格的な移住の検討をする前段階の人には、一戸建て住宅の快適な生活環境がある定住促進住宅での滞在を勧めている。最大5日間、色川地域に居住して生活体験ができる。町が建設しており、現在10棟ある。

移住者リーダーの原氏は、空き家の確保以上に、資金を持っている若者が少ないという懸念を抱いている。移住にはある程度の自己資金が必要であるが、資金の準備が難しい。原氏は「移住者に1,000万円を貸し、20年間住んだら返済不要」といった融資制度を提案している。子育て世代が移り住んできたなら地域が受けるメリットはとて大きく、20年間で1,000万円（年間50万円）以上の経済効果が期待できる。全員に適用させることは難しいが、人物に信用があり、本気でIターンで色川地域に住みたいと思う人には良い制度であると考えている。

◆生活体験住宅

- ・ Iターンを考えている人に滞在できる施設があればよい。ふるさと塾は1日1,000円くらいなので、勝浦の旅館に泊まる必要がなくてよい。地域住民が個人的に泊めてあげたりもできるので、必ずしも施設を望むわけではない。



定住促進住宅

●自然環境

色川地域は山間部であるほか、交通の便もあまり良くないため、あまり多くの人が入りしていない。そのため、森林、水、空気、景観など、豊かな自然環境が維持されている。

◆自然環境

- ・ 食べ物が収穫できる。水や空気がおいしく、景色もとてもよい。

(3) 居住に必要な都市機能と生活の実態

●教育

色川地域には山間部に小中学校がある。那智勝浦町には小学校が6つあるが、児童数が年々減少する中、色川地域の小学校は増加傾向にある。

教育方針は、進学を意識した学習内容よりも、通常の学業のほか、地域における子供の役割を理解できることを重視している。校長先生の方針のひとつに、「地域の活動と学校の活動＝共育コミュニティ」というものがある。肥汲み、風呂のまき準備、鶏さばきといった、昔ながらの子供の仕事覚え、地域で大人がどのように暮らしているか実感することが大事であると考えている。

◆教育

- ・ 保育園、小学校、中学校があることはとても大きい。通える範囲にあるのがよい。
- ・ 高校は色川になくてよい。新宮市で一人暮らしをさせようと思っている。送り迎えでも相当な時間がかかるし、高校から独り立ちの練習をさせたい。
- ・ 子供が義務教育の時に、歩いて学校に通わせたいので小中学校は必要だと思う。
- ・ 高校や大学が遠いことが子供にとってマイナスかもしれない。
- ・ 小学校の児童数が少ない。同級生が5～10人くらいいればよいと思うことがある。

●医療・福祉

町内には週1日開院する町立診療所がある。高度医療を受けるには地域の外に行かなければならないが、移住者は事前に医療体制が十分ではないことを理解しているため、

高度医療を充実させてほしいという要望は上がっていない。

◆病院

- ・ 先生が週 1 日診療してくれる診療所とつながりがあるため、町立診療所が成り立っている。なかったら困る。
- ・ 色川の場合は医師がいるから、より安心。自宅の前にヘリポートがあり、緊急時は和歌山市内に連れて行ってくれる。
- ・ 病院はほとんど行かないので、あまり必要ない。
- ・ 那智勝浦町にもう少し充実した医療機関があればよいと思う。
- ・ 那智勝浦町の病院まで 30 分なので、医療については問題ない。

●商業

色川地域には買い物ができる店舗がなかったが、生活に必要な食料品、調味料、日用品等を取りそろえる「よろずや」を移住者がオープンさせ、移住者及び地域住民に歓迎されている。買い物はインターネットの利用が多く、大半の移住者が利用している。

◆買い物、レストラン

- ・ 地域内のよろずやを月に 2・3 回利用する。
- ・ 物価は都市とさほど変わらない。農家から野菜を分けてもらえることもあるが、食費が安く抑えられるのは、それくらいだと思う。
- ・ レストランやカフェがない。自炊が面倒な時にあったらよいと思う。
- ・ 必要なものはまとめて月に 1・2 回、地域の外に出て行く。
- ・ ネットショッピングでは本を購入する。地域には本屋がないので高い頻度で利用している。
- ・ ネットショッピングのほうが商品を購入する頻度が高い。
- ・ 地域で経済を循環させる意味でも、多少高くてもよろずやで購入している。



色川地域の小売店「よろずや」

●交通

色川地域の交通は、市街地と色川地域を結ぶバスが 1 日 3 往復あるだけであり、自動車での移動が中心である。

色川地域へのアクセスは、両側 1 車線の狭い山道を登るため、途中で自動車に遭遇するとどちらかが道を譲らなければならないほど不便である。しかし、その不便さが地域の一体感を高め、自然環境の維持にも役立っているという声もある。

●その他（娯楽等）

色川地域への移住者は、最初から近代的な娯楽を求めている人が多い。テレビを置いていない家庭が多く、娯楽は書籍や住民同士の宴会や行事などが中心となっている。また、日常生活の中で食育が行われており、ファストフードのような食事も特別な時にだけ買えばよいという感覚を持っている。

◆図書館

- ・ 多くの本がある図書館が欲しい。那智勝浦町の町立図書館は蔵書が少ない。
- ・ 県立図書館が充実していればよい。

◆娯楽施設・スポーツクラブ

- ・ 新宮市の店舗やレンタルビデオ店には行くが、テレビのない暮らしなので、色川にそのような娯楽は必要ない。ファストフードも子供にいつも食べさせたいものではないので、時々、特別に食べさせればよい。
- ・ ショッピングモールでの買い物などが好きではない人が色川に集まっている。

(4) 地域の価値向上につながる取組

●色川地域振興推進委員会

色川地域は 1970 年代から移住者を受け入れてきた長い歴史がある。移住希望者や農業実習生などの受け入れの増加と、地域コミュニティの維持の危機等を感じ、9 集落の代表者で構成する同委員会を設置し、農業実習や定住プログラムを提供している。

色川地域の知名度の向上、地域の有する独特のコミュニティ、貨幣経済や競争社会への疲労や疑問など、様々な理由で色川地域に魅力を感じて移住を希望する人が増え、生活体験メニューの整備など、活動内容も拡大している。

●色川小学校、色川中学校

色川地域の魅力を向上させている要素のひとつに小中学校がある。地元の小中学校があることで、地域住民の子供は徒歩で学校に通うことができるほか、学力向上のための学校教育とは異なった、地域における子供の仕事や役割を教える「生きるための学習」など、地域の特色を反映した独自の学習を展開している。



色川小学校

◆色川小学校

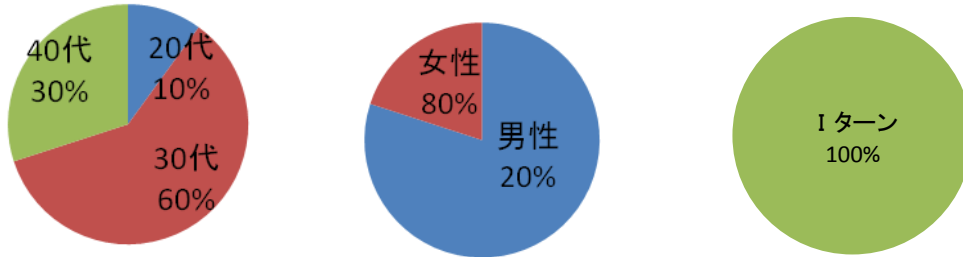
- 本来の学校ではなく、地域で生きるための知恵を育ていければよいと思っている。都会よりは、地域の大人やお年寄りが子供に知恵を教えるということはあるが、まだ十分ではない。
- 児童数に対して教室が大きい。
- 理想は学校がなくてもよい状態。学校で教えてもらう中で、生きることについて教えてもらったことがなかったため、生きることに直結していることを自分の子供にも教えたい。

那智勝浦町ヒアリング結果詳細

(1) 回答者属性

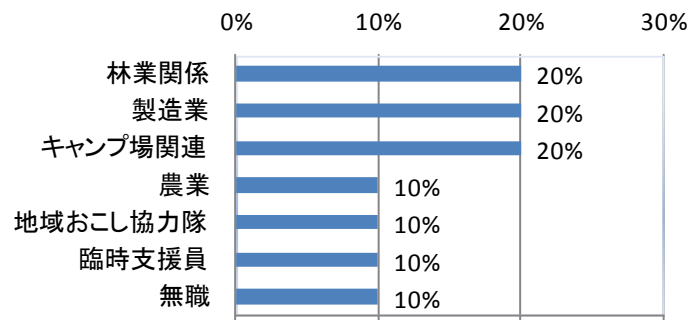
那智勝浦町では、10名の回答者が得られた。10名全員がIターン者で、年代は町では30代が60%と大半を占めており、若い移住者を中心にヒアリングを実施した。

回答者年齢(那智勝浦町) 回答者性別(那智勝浦町) 回答者別Uターン別(那智勝浦町)



職業は、農業、林業、製造業、キャンプ場管理など、特定の職業への偏りがなかった。色川地域は自然豊かな土地ではあるが、山間部であるため、農業は他の地域に比べて実施しづらい。土地の条件が良くなくても食料の生産をしなければ生活ができなかったため、棚田が発展した経緯がある。

職業(複数回答あり)



特徴的な職業は林業である。林業の仕事がある地域は全国でも限定されており、林業で働ける地域を探して色川地域のことを知った人もいた。移住者への職業の斡旋はなく、自ら探さないといけない。しかし、地域コミュニティの中で臨時の職業が発生した際には無職の人に紹介したりするなど、住民同士の助け合いがある。

(2) 地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

●地域を知ったきっかけ

色川地域を知ったきっかけは、新聞、テレビ、インターネット等のメディアで知った人が多い。移住者の受け入れを早期から実施していることに加え、独特のコミュニティや豊かな地域の自然など、魅力が多いため、メディアに取り上げられることも多い。その他のきっかけは、色川地域や那智勝浦町出身の知人等から情報提供を受けたり、イベントに参加して色川地域のことを知ったりしていた。

●最初の行動

色川地域振興推進委員会に連絡を取り、農業研修や生活体験を行った人が多い。役場と同委員会は連携が図れているため、役場に連絡があった場合は委員会を紹介して、移住関係の窓口が一本化している。生活体験は、地域住民の住宅に住むこともあり、生活者の目線を持ちやすい。

●決意するまでにしたこと

空き家や仕事が見つかった場合に移住を決意することが多いが、移住者が望むだけでは色川地域に移住することができない。色川地域の移住者などの住民による面接があり、同じ地域で生活していけるか確認の場が設けられている。面接の実施により、同じ価値観を持つ住民同士の助け合いや、地域の治安の維持などができるようになっている。

◆地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

- ・ 「棚田を守ろう会」のイベントに参加して、地域のために何かしたいと思った。
- ・ 「有機農業者 MAP」という冊子を見て興味を持ち、色川で有機農業している方に連絡を取り、移住する3年前に農業実習の目的で半年程度来た。
- ・ 田舎暮らしセミナーを新聞で見た。4つの集落しか募集しておらず、その中のひとつが色川であった。
- ・ 移住特集で色川を知った。5～10年後に行きたいと思っていた。
- ・ 20～30年前に来た人は、有機農業や移住に敏感に反応した人が来ていた。最近では、田舎暮らしに憧れて軽い気持ちで移住する人が増えた。
- ・ 色川地域に住んでいる人の個人ホームページを見て知った。
- ・ 「移住者の受け入れを促進している」という新聞の記事を見た。籠ふるさと塾を紹介していただき、滞在して1ヶ月程度経ったとき、色川地域振興推進委員会の方から空き家情報をいただいて決意した。
- ・ 和歌山市内出身なので、和歌山県の土地感があった。
- ・ 和歌山県民で、父親が那智勝浦のマグロ漁師であった。
- ・ 色川出身の人と結婚した。

(3) 地域を最終決定した時の決定要因

決定要因は、人が良かったことと、地域の価値観と一致したことが理由として多かった。色川地域では移住前に面接を実施しているため、移住を検討している人は敬遠することも考えられるが、実際には、農業研修や生活体験の中で地域住民と良好な関係を築き、面接は地域住民に対する挨拶と最終確認の場としての役割を担っている。

◆地域を最終決定した要因

- ・ 人が良かったというのが一番の理由である。
- ・ 色川地区のリーダーの原氏の話聞いて好印象を持った。
- ・ 有機農業の実習のつながりがきっかけとなり、移住を決めた。
- ・ Iターンの受け入れ体制が整っていて移住しやすい環境にあった。
- ・ 籠ふるさと塾に参加して、地域に住む子供と自分の子供が仲良くなったことが大

さい。受け入れの雰囲気も良かった。

- ・ 自給自足の生活に憧れていた。
- ・ 実家の大阪からも近い。半日程度で帰ることができる。
- ・ 色川の人がどのような価値観を持って住んでいるのかを知ることができる定住体験プログラムが良かった。

(4) 移住して良かったこと、困ったこと、地域に溶け込む工夫

●移住して良かったこと

多くの移住者は、豊かな自然、人同士で支え合うコミュニティ、不便な中で営む人間らしい生活を求めている。人間の本能が研ぎ澄まされる環境に魅力を感じて移住しに来ているほか、事前に価値観の確認もあるため、移住後の失敗も少ない。

●移住して困ったこと

困ったことの大半は、現代的な日本の生活では満たされていることが十分ではないという、生活に対する不便さであった。娯楽や医療については無くても問題ないと考えている人が移住者は多い。ガソリンスタンドがない、携帯電話が繋がらないといった、生活に支障をきたすと考えられる点について中心に挙げられた。しかし、携帯電話が繋がらない地域ということ逆にアピールポイントに感じている移住者もいた。また、農業の獣害対策も深刻な問題となっている。

●地域に溶け込む工夫

地域行事への参加のほか、積極的に近隣を訪問したり、自宅に鍵をかけなかったりなど、自らが地域住民を信用していることを行動で示していた。

◆良かったこと

- ・ 色川地域の環境によって、人間の本能が研ぎ澄まされる。
- ・ 渋滞がない。

◆困ったこと

- ・ ガソリンスタンドがない。
- ・ 携帯電話が繋がらない地域がある。
- ・ トイレが水洗ではない。
- ・ 保育所がプレハブ建てで、人数の割に場所も狭い。
- ・ 農地での獣害被害が頻繁にある。

◆地域に溶け込む工夫

- ・ おすそわけをもらいに近所に行く。
- ・ 玄関の鍵も閉めていない。閉めたくもない。
- ・ 生活体験や農業実習の時期から、地域住民の住宅を訪問してつながりを作った。
- ・ 文化祭・消防訓練など、休日の行事に参加する。

(5) いつまで住むか

那智勝浦町には永住するつもりで来なければ住めないほどの覚悟が必要である。都会の文明的な暮らしとは異なる環境を求める人が集まっており、中には自給自足に近い生活を送っている人もいる。一人では生きていけないため、互いに助け合う相互扶助の精神が必要となる。そのため、近隣との信頼関係の構築は、生活の上で不可欠である。

実際には、色川地域を出ている人はいるが、それでも、リーダーの原氏は、色川地域での暮らしの体験が活きるように、全国のどの地域に移っても「那智勝浦色川地域の人はずごい」と言われるような立派な人間になれる自信を持っている。

5-5. 島根県海士町（あまちょう）

【概要】

島根県の海士町は隠岐諸島のなかの1つの島であり、鳥取県の境港までフェリーで3時間、高速船でも2時間弱かかる島嶼である。人口は明治から昭和の前半は5,000～6,000人規模であったが、現在は急速な少子高齢化が進み、人口は約2,400人となっている。しかし、山内町長のリーダーシップのもと、役場が積極的に若者を勧誘して移住を促進しており、優秀な若者が集まって1次産業を振興したり、地域の教育の改革を進めたりしているため、メディアへの露出も多く大変注目を集めている。

海士町では地域課題（教育、1次産業振興、地域ブランド化等）を解決する能力のある若者を積極的に誘致しているため、地域課題と自分のやりたいことが一致しており、夢を実現させるために来る人が多い。役場は若者の取組を全面的にバックアップしており、補助金を獲得したり、人を紹介したりと、大変協力的である。それが若者にとっては、「ここなら夢をかなえられそうだ」と頑張る原動力になっている。

高校の魅力向上に重点的に取り組んでおり、島外からも島留学として生徒が集まるようになった。また、島の子どもたちにも高い地域貢献意識が育っており、大学で外に出てもいずれば島に帰ってきて島のために仕事をしたいという声が多い。

島での就職や起業、島暮らしの運動を展開した結果、平成16年以降218世帯・330人のIターン者が海士町に定住しており、定着率は約7割となっている。

海士町の基礎データ

人口 (平成22年)	2,374人	総務省施策 の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊 ・過疎債ソフト事業
高齢化率 (平成22年)	38.9%		
既婚率 (平成22年)	男性 44.7% 女性 56.2%		
合計特殊出生率 (平成15～19年)	1.50		
主力産業	農業（米）、水産業（岩ガキ、白いか、ナマコ等）		
特産物、名物	さざえカレー、隠岐牛、いわがき春香、CAS凍結商品の「島風便」、海士乃塩、ふくぎ茶		
主な地域資源	対馬暖流の影響を受けた豊かな海、名水百選（天川の水）に選ばれた豊富な湧水、隠岐神社、明屋海岸、松島		

海士町の人口データ

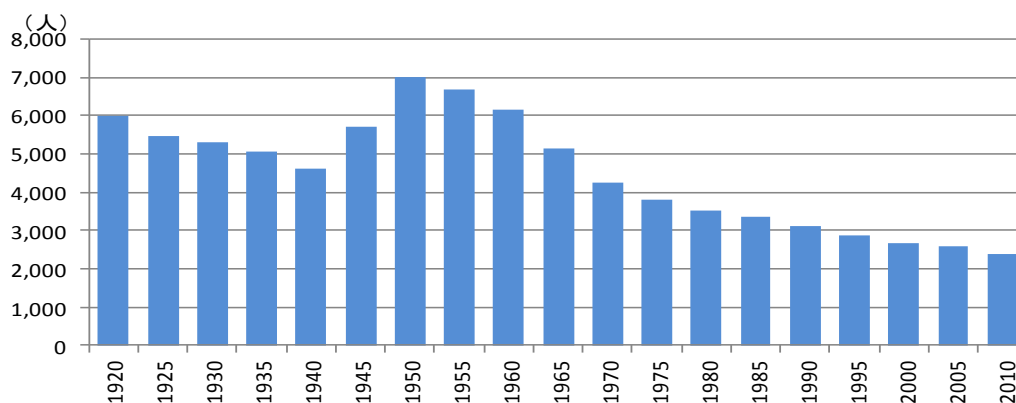
◆江戸時代からの人口の変化

江戸時代	明治5年(1872年)	大正9年第1回国勢調査(1920年)	昭和35年国勢調査(1960年)	平成22年国勢調査(2010年)
不明	不明(明治6年:5,500人)	6,001人	6,160人	2,374人

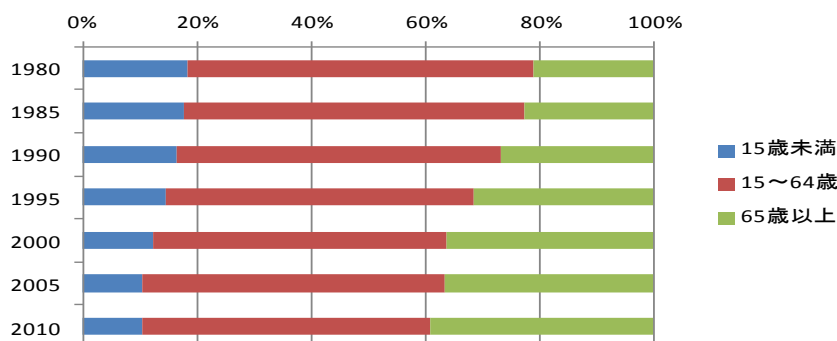
◆海士町の5年間の社会増減(住民基本台帳)

	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
社会増(転入)	81	94	95	105	80
社会減(転出)	127	86	97	80	82

◆海士町の総人口の推移(国勢調査)



◆海士町の年齢階級別人口割合推移(国勢調査)



◆産業別就業者数の推移

		1次産業	2次産業	3次産業
1・2・3次産業比率の変化	1970年	46.4%	10.9%	42.7%
	2010年	17.4%	15.8%	66.8%

海士町のインフラ・機能等の状況

分類	具体名	保有数/代替機能
学校	小中学校	・小学 2、中学 1
	高等学校	・島前高校 1 ※顕著な進学実績を上げている。高校生が町の活気や地域づくりの担い手となっている。
	専門学校、大学等	・なし
子育て支援	保育園・幼稚園	・けいしょう保育園
	病児病後児保育施設	・けいしょう保育園にて実施。
	学習補助施設	・隠岐國学習センター（町営の塾）
医療機関	診療所・内科/小児科医院	・診療所 1
	総合病院・救急病院	・急患は、ドクターヘリで本土まで運ばれる（所要 40 分）。 ※総合病院は西ノ島の隠岐島前病院、重度の病気は米子・松江の病院を利用。 ※出産については、松江・米子の病院や、I ターン者は実家で行うことが多い。
	歯科医院	・海士町国民保険海士歯科診療所・開業医
	接骨院・リハビリ病院	・なし（西ノ島の隠岐島前病院にある。）
買い物	生活のためのスーパー・商店等	・個人商店が点在するが離島のため価格が高い。 ※島内にホームセンターがあれば良いとの声。
	ショッピングセンター・百貨店等大型店舗	・買い物はインターネットを活用することが多く、不便は感じていない。米子・松江に用事がある際には、必要なものを合わせて購入するが、買い物のために島外へは行かない。
IT 環境	ブロードバンド環境	・全戸に FTTH 方式の光ファイバー網・ケーブルテレビ施設整備。NTT 西日本が提供事業者。 ・IP 告知システムも導入している。（日常生活ではスピーカーによる町内放送の利用が多い。）
	移住・特産物・観光などのための情報発信	・第三セクターの株式会社ふるさと海士が運営する「島風生活。」と、移住者によって起業された株式会社巡りの環による「海士 WEB デパート」、観光協会による「AMANA」、海士町漁協による「海士町漁協直売店大漁 WEB」等。
自然環境	豊かな自然環境・特産物・一次産品	・岩ガキ“春香”、白いか、隠岐牛、島じゃ常識さざえカレー、海士乃塩、ふくぎ茶、干ナマコ 等
就業支援	就農支援施設	・なし
	職場	・教育関連 ・酪農、水産業・水産加工業 ・地域活性化企業
住宅	移住生活体験施設・公営住宅・空き家バンク等	・整備しているがまだ不足している。
交通	中核都市を結ぶ駅・バスターミナル・道路等	・本土への船は片道 3500 円（高速船の場合は 6350 円） ※本数が少ないため、本土に行くとき必ず宿泊を伴うことになり経済的負担が大きい。 ・島内循環バスは 2 時間に 1 本。1 回 200 円。
その他	娯楽施設	・娯楽については、移住者同士が集まって映画鑑賞会を開いたり、音楽フェスティバルを企画するなど、自ら作り出しているもので不満はない。
	図書館	・田園風景を望める図書室がある（蔵書数約 18,000 冊）。 ・島まるごと図書館構想を実施。
	スポーツクラブ	・多目的運動公園

海士町における持続可能な地域づくりの要素

(1) 地域の価値向上につながる取組

●地域活性化団体・リーダーの存在（自治体主導型）

海士町は、急速な少子高齢化と人口減少により、財政状況が大きく悪化した町であった。しかし、平成14年に民間出身の山内道雄町長が就任して以来、役場を“住民サービス総合株式会社”として例え、自らの給与カットから始まる歳出削減と、島の産業活性化のための1次産業振興策を次々と実行していった。

その意識は自治体職員にも深く浸透しており、自治体の窓口がほぼ365日24時間対応になっている。移住希望者が島に来ると、役場職員が随行して島内を案内したり、熱心に対応している。また、自治体職員と地域住民や移住者の対話の機会を多く持っており、地域の若者が「地域のためにこんなことをしたい」という話をする、自治体職員は忙しいのを厭わず「いいね、一緒にやろう」と言って、一緒に補助金を探したり、事業を進めるために必要な人を紹介したり、様々なサポートをしてくれるという。そのため移住者を始めとした若者たちは「常に前向きな職員さんがいる海士町だから夢が実現できる」と、地域をプロデュースする仕事や、高校魅力化、1次産業振興などの活動に取り組み、それぞれの分野のリーダーとして活躍することができている。これも職員に「海士町の禁句“お金がない、例がない、制度がない、だからできない”など泣きは言わない」ことが徹底されているからだと考えられる。

●地域住民の雰囲気・人とのつながり

海士町は、若者の移住者が増えている。その理由として「人が人を呼んでいる」という声を聞くことが多い。自治体職員が、海士町の活性化のために必要だと思う人材がいると、「地域に力を貸してほしい。移住できなくても、もう一度島に来てアドバイスをしてほしい」と何度もアプローチしたという話もある。このような熱意に共感した若いリーダーが移住を決め、新しい事業を始めると、その友人や事業に惹かれた若者がさらに移住するという連鎖が生まれている。

また、地域の魅力を作り出しているのは、移住した若者ばかりではなく、もともと地域に暮らしている住民も同じである。移住後、「道を歩いていると、地域の人に必ず声をかけてもらえる」、「山菜とりなどに連れて行ってもらっている」、「来たばかりのときに“いつ帰るんだ”と言ってきた人が、今は“彼は島のためにすごく頑張っている”と言ってくれる」、「仕事を終えて家に帰ると台所に毎晩夕食が作られていた」など様々な声が聞かれた。地域住民が主体的に、移住してきた若者を温かく受け入れて、生活を支えようとしている様子が伺われる。こうした地域住民の姿勢が移住者の心に強く残り、地域へ恩返しをするために頑張ろうと思う原動力につながっているようである。

●知名度向上・情報発信

山内町長、巡りの環阿部氏、高校魅力化プロデューサー岩本氏、学習支援センター豊田氏等が様々な講演会などで海士町の地域活性化に関する取組を紹介しているほか、テレビ、雑誌等の取材も多い。

海士町観光協会が海士町を中心とした離島の食材を提供するキッチンカー（移動販売車）を運営してきたが、さらに平成 24 年 11 月にレストラン「離島キッチン」を浅草と水戸にオープンし、離島の食文化に関する情報を発信している。

(2) 豊かな地域資源等を活用した働きの場の創出

●1次産業のブランド化・6次産業化

海士町では平成 10 年から募集している商品開発研修生の若者が島の食文化に注目し、「島じゃ常識！さざえカレー」というレトルトカレーを開発し、ヒット商品となった。これまで当たり前だったものが、外部の目から見ると高い商品価値を持っていることに気づくきっかけとなった。

その後、水産物の第二弾として、U・I ターン者と地元漁師が協力して岩ガキ「春香」の養殖に成功し、平成 18 年「海士いわがき生産(株)」を設立した。新規漁業就業者制度を利用して、I ターン者を 7 名受け入れて、現在 15 名体制で平成 24 年度の売上目標は約 7 千万円である。春香の人気は高く、高値で取引されるようになっている。

また平成 17 年に商品開発から販売まで外貨獲得のための役割を担う第 3 セクター「(株) 柸ふるさと海士」を立ち上げた。岩ガキや白いかなどの水産物を東京まで流通させるには、本土までのアクセスの悪さのため時間がかかり、鮮度・商品価値を落としてしまうというハンディがあった。そこで平成 17 年に、細胞を破壊せずに冷凍することのできる CAS (Cells Alive System) 装置を導入し、解凍してもドリップが出ずに美味しい状態で市場に届けることができるようになった。さらに、グラタンなど商品開発の幅も広げて、人気を集めている。(株) 柸ふるさと海士はキンニャモニャセンター内の直売所・土産物店などを運営しており、平成 22 年度の売上高は 1 億 9 千万円となっている。

また、島の建設事業者が生き残りのために平成 16 年に(有) 隠岐潮風ファームを設立し、生産に取り組み始めた和牛も A-5 等級率半数以上と大変品質が良いため、「隠岐牛」としてブランド化して販売している。I ターンの若い家族が 3 組移住して、生産に関わっており、観光客向けの隠岐牛専門店も島内に開設された。

その他にも I ターン者による塩づくり、干しナマコづくりなど、起業が相次いでいる。

離島という環境のため大量生産はできず、流通のハンディもあったが、それらを乗り越えるため、高品質の産物を生産し、ブランド化して、町全体で東京の料亭などに売込んだり、6 次産業化（加工・販売）をしたりすることで、農業・漁業が活性化され、雇用と経済効果が生まれている。



放牧されている隠岐牛（左）と岩ガキ“春香”（右）



島じゃ常識さざえカレー（左）とキンニャモニャセンター（右）

●商品開発研修生

海士町では平成 10 年度より「商品開発研修生」として、「よそ者」の発想と視点で、海士町にある地域資源の商品化に挑戦する制度を実施している。毎月 15 万円の給与を支給し、家具付きの 1DK を月額 1 万円で貸与する条件で、都会から若者を募っている。これまで 18 名が参加してきたが、そのうち 7 名が定住し、地域での起業も相次いでいる。

●教育・学習支援センター、巡の環

海士町では、地域活性化や教育改革において活躍するための若者移住者を多く呼び込んでいる。移住者によって立ち上げられた「**巡の環**」という会社は、海士町を舞台に研修事業、海士町に関する情報発信、イベント運営などを実施しており、海士町の知名度向上に一役買っている。

また、海士町には進学塾がなかったため、町営の学習塾として「**学習支援センター**」を設立し、中高生の進学対策と夢実現に向けた夢ゼミを実施している。これも町と協働で移住者が立ち上げを行い、新たに移住者等を 5 名雇って運営している。

このように地域を活性化して、地域の魅力を向上する事業が、雇用が生まれて若者が移住するきっかけとなっている。

●観光・交流産業（エコツーリズム、農業体験）

海士町ではダイビングなどはあるものの、これまであまり生物調査や自然体験や環境教育などが行われてこなかったが、移住者がその可能性を感じて、エコツーリズムや生物調査を開始した。これによって、エコツーリズム・環境教育は毎年約 700 名が利用しているという。そして、エコツーリズムのボランティアスタッフとして海士町に手伝いに来た人が、海士に移住するケースも複数あるという。また、移住者の一人は農業体験を主とした農家民泊を開始し、大学生等が稲刈りや薪割りなどの体験をするためにやってくる。

このように自然を活かした交流事業により、雇用の場が創出されていることは注目に値する。

(3) 若い世代の移住・定住を促進するための施策（雇用以外）

●教育の充実（高等学校の魅力化・島留学・公営塾）

海士町には島前 3 町村唯一の高校である島根県立隠岐島前高校があるが、平成 9 年に 77 人いた入学者は、少子化の影響、本土の進学校への進学者の増加などにより、平成 20 年には 28 人にまで減少し、統廃合の危機が迫っている状態だった。高校がなくなってしまうと、子供も家族も流出する可能性が高くなり、UI ターン者も減少してしまうとの危機感から「高校魅力化プロジェクト」を開始した。

平成 22 年からは公営塾として「隠岐國学習センター」を創設し、大学受験に向けた進学対策と、子供たちが夢を持ちそれを実現させるための力を養う夢ゼミを実施している。この夢ゼミは、インターネットを使って全国の人たちとつながりをもって実施しており、離島という地理的な壁を越えた取組となっている。

また平成 22 年度からは、全国から意欲ある生徒を募集するため寮費・食費の補助をする「島留学」制度を新設し、東京などで生徒募集を行った。

さらに平成 23 年 4 月からは実践的なまちづくりや商品開発などを通して地域づくりを担うリーダー育成のための「地域創造コース」と、国立大学進学を目指すための「特別進学コース」を設置した。このような取組により、国公立大学への合格者数が増加している。

これらの取組の成果が表れてきて、平成 24 年度は関東や関西など県外からの志願者も含めて、志願者が 59 名まで回復した。

●人材育成・活用（地域おこし協力隊・集落支援員）

海士町では平成 24 年度現在 4 名の地域おこし協力隊が活躍している。また、集落支援員も若い移住者 3 名が常勤で活動しており、集落にとどまらず海士町全体の活性化のための活動も展開している。地域住民の声を聞くことを大切にしており、そのなから健

康福祉課と連携した「買い物支援活動」や、古道具を販売しモノの循環を実現する「古道具屋さん」の運営などを開始した。このような拠点を開くことで、地域のコミュニケーション拠点としての役割も果たしている。

●住宅整備

Iターン者のための定住対策として平成16年度から、体験住宅8戸、定住住宅の新築39戸、空き家リニューアル29戸、公営住宅5戸、看護師住宅3戸を整備してきた。

●少子化対策

海士町の職員給与カット分5%を「海士町子育て支援条例」として、結婚祝い金10万円、第1子出産時のお祝い金は10万円、第2子では20万円、第3子では50万、第4子以降は100万円などに充てている。保育料は第3子以降無料、就学前乳児医療費償還払い、頑張る子ども応援事業補助金（小中高生へ島外遠征費1人1万円補助）なども実施している。また島内の病院には産科施設がないため、妊娠出産交通費助成、不妊治療のための交通費助成もある。

●ブロードバンド

地域情報通信基盤整備推進交付金事業によって、平成23年4月から町内全域・全戸にFTTH方式の光ファイバー網を整備し、サービスを開始した。日常生活ではスピーカーによる町内放送の利用が多いが、IP告知システムも導入している。

(4) 居住に必要な都市機能と生活の実態

●教育

小学校は2校、中学校は1校ある。高校や進学塾は前述のとおり島前高校と隠岐國学習センターがあり、魅力化を進めた結果順調に生徒数が増加しており、顕著な進学実績をあげている。移住前にも島前高校の魅力化の取組に関して、良い印象を持っている人が多い。

大学・専門学校は島内から通える場所にはないため進学者は全員島を離れる。しかし、学校教育の中で「また海士町に戻ってきて、海士町のために仕事をしたい」と思うような人材を育成する「ブーメラン教育」を推進しているため、一度都会で経験を積んだ子どもたちがいずれは海士町に戻ってくることが期待されている。

◆小学校・中学校

- ・ 少子化により教員数が減ることによってスムーズな学校運営、子育て支援が難しくなることが不安である。
- ・ 自分には子供がいないので、今は困っていないが、もし結婚して子供が生まれたときには、学校などの施設は必要不可欠になると思う。
- ・ 小学生も中学生も明るくて素直な子どもが多い。

◆高校

- ・ 本当にいい高校に変わったと思うので、自分の子どもにも行かせたいし、友人の子供にも自信を持って薦められる。
- ・ 子どもを島外の高校に行かせようとする理由は、①大学進学対策、②部活の種類、③刺激・競争関係であるが、①は進学対策のコースおよび塾の創設、②は人数が増えてきたので野球部創設、③は島留学によって全国から子どもが集まってくる仕組みづくり、など対策を行ってきた。これによって、高校進学時に島外に出る子どもが減ってきた。

◆大学

- ・ ブーメラン教育により、海士町を好きになり、海士町のために何かしたいと思う子どもたちが育ってきている。一度大学や就職で都会に出て力をつけた後に、海士町に戻ってきてくれると思う。

塾や習い事に関しては、まだ子どもが小さいため、自分の子どもが利用しているという声はなかった。公営塾である隠岐國学習センターには高校生の4割が通っており、中学生や小学生にも対象が広がっているということであった。

◆塾・習い事

- ・ 習い事ではないが、子供たちの間で釣りが流行っている。
- ・ これまで吹奏楽をやっていたので習い事があったらいいとも思うが、今はその代わりに民謡を習っていて楽しい。ないものもあるが、代わりになる娯楽は沢山ある。

●医療

町内医療機関としては診療所があり、日常的には町内の診療所を使ってる。一方、総合病院は西ノ島の隠岐島前病院、重度の病気の場合は米子や松江の病院を利用している人が多い。急患の場合はドクターヘリで約40分で本土の病院まで運ばれる。出産も本土の病院を利用する人が多く、移住者は実家に戻って出産する人も多い。専門の診療科がないことに対する不安の声も聞かれた。

◆病院

- ・ 奥さんの実家は田舎なので出産できる病院がない。そのため松江の病院を利用した。出産予定日の20日前からホテルで待機したが、その費用は町が半額補助してくれた。出産後1週間で島に戻ってきた。
- ・ 妊娠中の定期検診は医者が島に来てくれて定期的に実施された。
- ・ 出産は里帰りする人が多い。

●商業

町内には個人商店が点在しているが、離島であるため価格が高いという声が多い。島内にホームセンターがほしいという声が数人から聞かれた。

買い物はインターネットを活用することが多く、不便は感じていないという声が多かった。日常的な買い物も含め、インターネットでの買い物はほとんどの回答者が月に1

～2回以上しているとのことであった。しかし実物を見ないと購入することが難しいもの（道具類、衣類等）に関しては島外で買うという声も多かった。米子、松江に用事があるときに、必要なものをまとめ買いするという人が多いが、買い物のために島外に行く人はほとんどいなかった。

◆買い物

- ・ ホームセンターがほしい。道具類は実物を見ないと当たり外れが大きいので。
- ・ 店が閉まる時間が早い。
- ・ 野菜や魚はもらうことが多い。商店で売られているものは船で運ばれてきたもののため鮮度が低いので、なるべく直売所で買うようにしている。日用雑貨は高い。
- ・ ある程度は島で買おうと思っているが、商店や本屋の品ぞろえを充実させてほしい。
- ・ 洋服は実際にサイズを見たいので島外に出るついでに松江などで購入。
- ・ 買い物はほとんどインターネットで済ませている。
- ・ 粉ミルクやおむつなどはインターネットで買う。

●交通

本土への船が片道 3500 円（高速船の場合は 6350 円）であり、さらに本数が少ないため本土に行くとき必ず宿泊を伴うので経済的負担が大きい。また高速船の欠航が多く、予定を立てづらいという声が多く聞かれた。

島内移動手段としては島内循環バス（1回 200 円）はあるが 2 時間に 1 本程度の本数である。自家用車やバイクなどでの移動が一般的である。

●その他（娯楽等）

娯楽については、移住者同士が集まって映画鑑賞会を開いたり、音楽フェスティバルを企画したりと、自ら作り出しているので不満はないとの声が多かった。

スポーツ施設としては多目的運動公園があり、小学校の運動会には町民が全員参加するのが通例となっていたり、伝統のキンチャモニャ踊りなどをやっていたりと、体を動かす機会が多いため、ジムなどの必要性は感じていない人が多い。

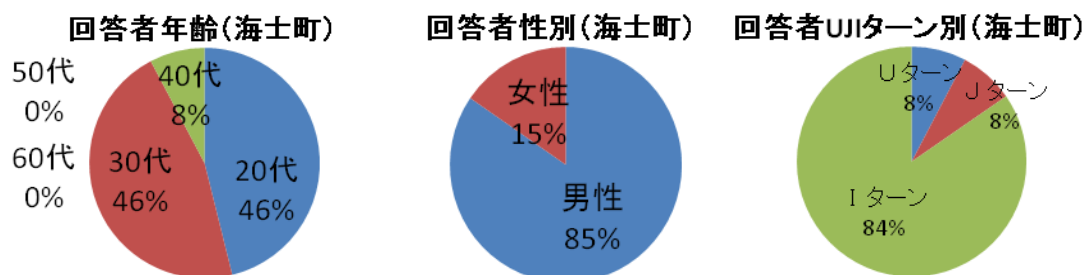
図書館については、田園風景を望める図書室（蔵書数約 18,000 冊）と学校、公民館などの図書室をネットワーク化する“島まるごと図書館構想”を実施して、図書を充実させる活動が展開されている。

海士町ヒアリング結果詳細

(1) 回答者属性

海士町では、13名の回答者が得られた。そのうち、11名がIターン者、1名がUターン者、1名がJターン者であった。島には若い移住者が多いことから、20代と30代からの回答が9割以上となった。

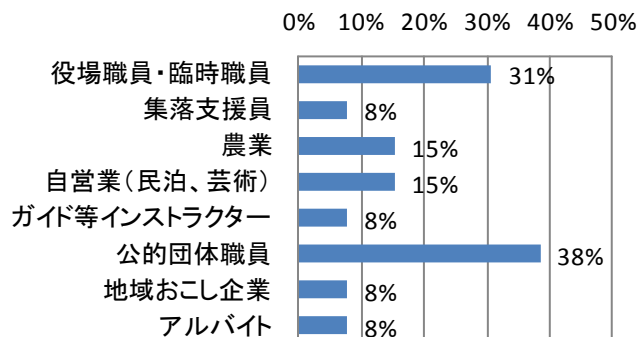
まだ若い独身の人も多いが、本土から婚約者と呼んで結婚したという人も多い。そのような夫婦に子供が生まれているため、乳幼児がいる回答者が5名と多かった。住居は公営住宅を借りている人が9名、その他の借家が3名で、持ち家は1名と少なかった。



職業としては観光協会・漁協・ふるさと海士・町営塾など団体職員の雇用が多かった。次に多かったのは役場関係で、職員、図書館事務、魅力化担当などであった。

その他、農業、自営業、インストラクター、集落支援員、地域おこし企業、アルバイトなど様々な職業の方からの回答が得られた。1つだけではなく多くの職業をかけ持っている人も数名見られた。

職業(複数回答あり)



(2) 地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

●地域を知ったきっかけ

海士町のことを口コミで知ったという人が5名、メディアを通じて知った人が4名であり、海士町の注目の高さが表れる結果であった。友人が移住したことがきっかけとなって、海士町に興味を持ち自分も移住することになった人が多い。また、以前(株)巡の環が実施していたAMAワゴンという、東京で活躍する若者を海士町に連れてきて交流するイベントで海士町を訪れたことを機に知った人も多い。海士町の中学生が東京で海士

町を紹介する出前授業を実施し、それを聞いたゼミ生達が海士町を訪れたという話もあった。役場からの求人情報（商品開発研修生、役場の星、役場職員の募集等）により地域を知ったという人も多い。そのほか、祖父母の実家があるという U ターン者が 1 名であった。

●最初の行動

求人情報を見て海士町を知った人は、その面接で島に来訪したという人がほとんどであり、その時に役場の職員や住民との交流会があり、良い印象を受けたという声が多かった。一方で、移住のために来たわけではないが、AMA ワゴンに乗って海士町にやってきて出前授業を行い、役場の職員や住民との交流会で地域の課題やその解決策について話す中で、「移住して地域の力となってほしい」と頼まれたことがきっかけとなって移住したという人も複数いた。

●決意するまでにしたこと

就職先を決定する、住民や移住者との交流、自治体への問い合わせなどが多かった。

(3) 地域を最終決定した時の決定要因

以下のようにやりたい仕事ができる、役場の職員の勧誘が熱心、友人がいることなどを挙げる人が多かった。

◆地域を最終決定した時の決定要因

- ・ 人生でやっていこうと思っていた方向性と、ここで求められていることが重複していた。どうやったら社会を変えられるのか、小さいけれど何かモデルを作ってみせていくことが重要だと思っていた。ここには異なるものを受け入れる風土、柔軟性、チャレンジ精神、そして「人の魅力」がある。教育委員会、町長、役場の職員と一緒にやりたいと思った。
- ・ 社会を良くする仕事をしたいと思っていた。東京で良いモデルを作っても地方が疲弊していく構造が気になっていた。そして教育で地域が再生するモデルを成功させて、中山間地域に元気を与えたいと思った。先に海士町に住んでいる移住者の想い、役場の職員、町長など、島の人の危機をみんなで乗り越えるんだという意識に共感した。
- ・ 自然の中でのんびり暮らそうと思ってきたわけではない。海士町だったら、やりたいことができると思えた。小規模な島だからできるスピードも感じられた。
- ・ 独身なので医療・教育よりも、やりたい仕事ができることが重要だった。海士町であれば、自分の仕事を一から作れると思った。
- ・ 単純に、「どこかで田舎暮らしがしたい」わけではなく、「今の会社に入りたい」と思ったから。
- ・ 独身でもあったため、移住環境（都市機能）についてはあまり調べずにきた。
- ・ 大学の同級生が他にも 2 人移住してきているので不安はなかった。
- ・ 役場の対応が良かった。電話対応もよく、面接で来た時も町内見学や交流会を実施してくれて、来てほしいという一生懸命さが伝わり、印象が良かった。

(4) 移住して良かったこと、困ったこと、地域に溶け込む工夫

●移住して良かったこと

海士町では、役場の職員の考え方が前向きで事業に協力的であることや、住民の寛容な受け入れ姿勢に対する評価が高く表れていた。全く地縁のない若者が移住する場合には住民とのコミュニケーションが移住者の安心感につながるとともに、地域で仕事を実施する若者には役場職員の協力姿勢が特に“地域の良さ”として評価されることが伺われた。

◆移住して良かったこと

- ・ 海士町は役場の人々が協力的で、様々な仲間もおり、自分のやりたいことを実現させてくれる環境。
- ・ 自然に寄り添い、上手に暮らしている。半農半漁を仕事としているためアンテナが広く、交流も広く、学ぶことがたくさんある。
- ・ 家族との時間や趣味の神楽をする時間が増えた。仕事、家族、地域活動などすべてのことがつながって、シナジーが生まれてくる。
- ・ 地域の人々が魚や野菜をくれる。山に山菜を取りに行くよ、イカが大漁だよと常に声をかけてもらえる。食費はあまりかからない。
- ・ 火事も犯罪もなく、みんな知り合いでとても安心できる。人に会えば絶対に挨拶する。人が魅力的。
- ・ 魚が取れば人にもあげる。自分が採れなかったときは人からもらう。それが当たり前の関係になっているのが魅力。

●移住して困ったこと

海士町では若者が移住して起業するケースが少なくないが、想定していた顧客ターゲットが実際は予想よりも少なかったという声があった。経験の少ない若者が起業する場合には、移住前に地域の現状を伝えるなど、支援する仕組みがあると良いと考えられる。

また、引越費用や家電の修理体制の少なさ等に関しては、多くの離島で同様の状況にあると考えられるが、離島で暮らす上でのデメリットとして情報発信面での対応があると良い。ただし、一方的なデメリットだけではなく、地域内でどのように対応しているのかという具体的な例や、地域内に修理の得意な人がいるという代替機能などの情報も併せて発信すると良いと考えられる。

◆移住して困ったこと

- ・ 想像していたよりも忙しい。
- ・ 観光客が少ないため、観光客向けのイベントを開催してもなかなか人が集まらないこともあった。現在は試行錯誤しながらも、隠岐にしかできない、離島として日本の社会の縮図をテーマにした環境学習のツアーを実施している。
- ・ 商売という意味では消費者が少なく、仕入れをするのにも離島のため物価が高く苦労がある。
- ・ 移住にかかる引っ越し代が予想以上にかかったこと（20万円程度）。
- ・ 洗濯機の修理をするのが大変だった。
- ・ 土地や住宅の情報が少ない。家を探すのが難しい。

●地域に溶け込む工夫

海士町では、IT のコミュニケーションツール（SNS）や情報発信のための WEB サイトを構築することにより、移住者の横のつながりを深めているケースが見られた。

このように IT ツールの活用、地域イベント・行事への参加や、地域にないことを不満に思うのではなく、移住者の手によりイベントとして実現して地域住民と共有する積極的な働きかけも、地域に溶け込むうえで有効であることが示唆された。

◆移住して良かったこと

- ・ 集落支援員の Facebook ページがあり、情報が共有されている。定期イベントには当たり前のようにいつも参加している。小学校の運動会は町中が参加する。AMA チャンネル（ケーブルテレビ）から情報も流れる。
- ・ 島ガールプロジェクトをやっており、女性の生き方に焦点を当てた紹介をした WEB サイトを仲間と開設。街中の楽しめるイベント情報を発信したりしている。休みの日は図書館フェア、健康フェアなど何かしらイベントがあり、暇だったためしがない。
- ・ 都会に住んでいた時は、隣の人も知らず、地域行事に参加することもなかったが、海士町では地域清掃等には必ず参加する。公共部分は皆で守っていくしかない。
- ・ 狭い島の中でうまく生きていく人間関係をみんなが心得ている。22 歳で I ターンで来た自分に「一緒にこれやろうよ」と役割を与えてくれる。何かを提案すると役所の人が「いいね」と言って、いつもポジティブに対応してくれる。
- ・ 「ないものはない。」をみんなが心得ている。おとつなぎというコンサートを実施したり、映画鑑賞会を行ったり、欲しいものは自分たちの手でイベントという形で実現している。
- ・ 海士町は後鳥羽上皇等の流人を受け入れてきたように、移住者を受け入れる風土があるので、溶け込みやすい。

(5) いつまで住むか

海士町では独身でやりたい仕事をするために来たという人が多いため、長期的な移住ではなく、2～3 年のつもりで来たという人が多かった。しかしその後、結婚して子供が生まれると、海士町の教育環境の良さが魅力になり、定住への意思決定につながる様子も伺われた。

海士町のように地域活性化志向、起業志向の若者が多く集まる地域では、定住を前提に移住していない場合も多いが、移住者のライフステージの移り変わりとともに、子育て環境の整備が定住への意思決定につながる可能性があることが示唆された。

◆いつまで住むか

- ・ 3 年くらい勉強したいと思いつたが、既に 7 年経っている。しかし、いずれは実家の親の面倒を見るために、実家に帰らなければいけない時が来るのではないかと考えている。
- ・ 3 年くらいと思って来たが、既に 7 年経っている。永住までは考えていないが、子供が生まれて子育て環境としてはとても良いため、すぐに転出することは考えていない。
- ・ 始めは 3 ヶ月のつもりが 5 年となった。
- ・ 永住までの覚悟はないが、仕事でやりたいことをやりきったと感じるまでは、海士町にいて、仕事を続けたい。

5-6. 島根県邑南町（おおなんちょう）

【概要】

島根県の邑南町は平成 16 年に羽須美村、瑞穂町、石見町が合併してできた町である。大正 9 年～昭和 35 年頃は人口が 25,000 人以上で推移していたが、現在の人口は約 12,000 人となっている。町内は自然豊かな風景が広がる一方で、大型スーパー、ホームセンターなどがあり、高速自動車道を利用すると広島市に約 1 時間で行ける距離にあるため利便性が高い。

邑南町では、「A 級グルメ立町」と「日本一の子育て村構想」を柱に定住人口の増加と産業振興を実践しており、この攻めと守りの戦略で移住希望者が増えている。

邑南町の基礎データ

人口 (平成 22 年)	11,959 人	総務省施策 の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊 ・起業者定住促進モデル事業 ・過疎債ソフト事業
高齢化率 (平成 22 年)	40.6%		
既婚率 (平成 22 年)	男性 43.9% 女性 54.9%		
合計特殊出生率 (平成 15～19 年)	1.73		
主力産業	農業		
特産物、名物	農協の野菜やお米、米粉パン、米粉のスイーツ、石見和牛肉、完全自然放牧の牛乳、和菓子、醤油、酒造、キャビアなど		
主な地域資源	A 級グルメレストラン「素材香房 ajikura」、香木の森公園、産直市みずほ、スキー場、ゴルフ場、県立自然公園千丈溪、断魚溪、山野草の楽園、農事組合雲井の里ふれあい市場、いわみ温泉、久喜・大林銀山遺跡など		

邑南町の人口データ

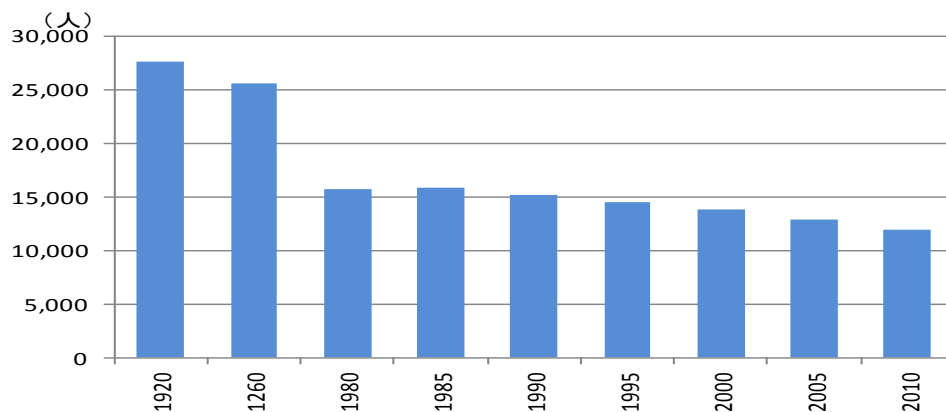
◆江戸時代からの人口の変化

江戸時代	明治 5 年 (1872 年)	大正 9 年第 1 回国勢調査 (1920 年)	昭和 35 年国勢調査 (1960 年)	平成 22 年国勢調査 (2010 年)
不明	不明	27,530 人	25,547 人	11,959 人

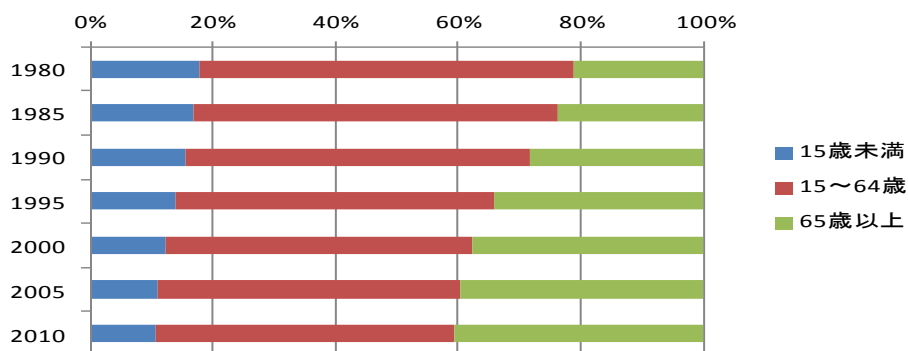
◆邑南町の 5 年間の社会増減 (住民基本台帳)

	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
社会増 (転入)	33 人	32 人	61 人	62 人	61 人
社会減 (転出)	81 人	95 人	95 人	91 人	88 人

◆邑南町の総人口の推移 (国勢調査)



◆邑南町の年齢階級別人口割合推移 (国勢調査)



◆産業別就業者数の推移

		1 次産業	2 次産業	3 次産業
1・2・3 次産業比率の変化	1970 年	69.2%	7.8%	23.1%
	2010 年	23.6%	19.1%	57.4%

邑南町のインフラ・機能等の状況

分類	具体名	保有数/代替機能
学校	小中学校	・小学校 8、中学校 3
	高等学校	・1 ※各学年に普通科 2 クラス、産業技術科 1 クラスがある。 ※「素材香房 ajikura」とスイーツを共同開発した。
	専門学校、大学等	・なし
子育て支援	保育所・幼稚園	・保育所、一時預かり、延長保育、第 2 子以降保育料無料、完全給食実施。
	病児病後児保育施設	・病児保育室（公立邑智病院・三上医院内）
	学習補助施設	・学習塾 3
医療機関	診療所・内科/小児科医院	・7~8
	総合病院・救急病院	・公立邑智病院を整備し、産婦人科、小児科機能を充実 24 時間救急対応。ドクターヘリによる救急搬送も実施。
	歯科医院	・公立邑智病院内（歯科）1 ・個人医院 4
	接骨院・リハビリ病院	・公立邑智病院内（整形外科）
買物	生活のためのスーパー・商店等	・役場本庁前に大型スーパー、ホームセンター。 ・小型スーパーや個人商店が点在。 ・農産物直売所「産直みずほ」 ・コンビニエンスストア 2
	ショッピングセンター・百貨店等大型店舗	・ショッピングセンター1 ※実家に帰る際に浜田市、大田市、広島市などの施設を利用する人は多い。
IT 環境	ブロードバンド環境	・光ファイバー網の整備 ・おおなんケーブルテレビ
	移住・特産物・観光などのための情報発信	・観光協会「みずほ style」
自然環境	豊かな自然環境・特産物・一次産品	・石見和牛、米粉パン、ハーブ
就業支援	就農支援施設・制度	・農業研修制度・園芸福祉研修制度
	職場	・A 級グルメ「素材香房 ajikura」 ・香木の森公園 ・農業
住宅	移住生活体験施設・公営住宅・空き家バンク等	・UI ターン者専用住宅、研修生用の住宅。 ・UI ターン者の空き家修繕費補助。
交通	中核都市を結ぶ駅・バスターミナル・道路等	・大田市や広島市までは車で約 1 時間。 ・広島市や浜田市までの高速バスもある（片道約 2000 円）。 ・乗車 1 回 200 円、町内の 3 地域にそれぞれのバスが巡回している。広島市や浜田市からバスとの接続可能。大朝 IC、瑞穂 IC からは町内まで町営バスが走行。 ・小中学生の通学利用は無料。 ・交通困難地域には曜日を決めて運行する路線を設置。
その他	娯楽施設	・カラオケボックス 1、パチンコ 1
	図書館	・町立図書館の他、2 か所分館がある。
	スポーツ施設	・体育館、テニスコート、野球場、元気館（プールやジム）など ・青少年旅行村内にキャンプ場、ウォータースライダーつきプール、グラウンド、バスケットボール、インラインスケートなど ・スキー場、ゴルフ場

邑南町における持続可能な地域づくりの要素

(1) 豊かな地域資源等を活用した働き場の創出

●食のブランド化（A級グルメレストラン「素材香房 ajikura」）

邑南町では未經産牛のみ年間 200 頭限定で育てている石見和牛のほか、自然放牧牛から搾った牛乳、わき水で養殖したチョウザメからとれるキャビアなど、豊かな自然のもとで育成した高品質の地元産食材が強みである。これらを活かして「A級グルメ立町」として、ブランド化を図る食品の認定制度、地産地消のイタリアンレストラン「素材香房 ajikura」を開設した。料理長には、大阪市や広島市の高級ホテルのレストランで活躍してきた邑南町出身者を採用した。スタッフは地域おこし協力隊の制度を活用し、農業から調理までを行う「耕すシェフ」として募集を行い、人材育成と起業支援をしており、雇用が創出されている。



A級グルメレストラン「素材香房 ajikura」客席（左） ランチメニュー例（右）

●直売所（産直市みずほ）

平成 16 年 10 月にオープンした産直市みずほは、地場産の新鮮な野菜などを販売しており、年間 3 億円の売り上げで、直売所としては島根県一の売上高を誇っている。

また平成 17 年にはみずほスタイルとしてインターネット販売も開始し、石見和牛肉など邑南町の質の良い食材を全国に届ける試みも実施している。



直売所「産直市みずほ」外観（左） 店内（右）

●観光協会の法人化

平成 23 年度に観光協会を一般社団法人として法人化した。全国的にも観光協会を法人化した例は松江市、隠岐の島町だけであるため、先行した取組となる。その狙いは、観光協会自体が自立をして収益事業を実施していくことが重要だと考えているためである。収益事業としては、レストラン「素材香房 ajikura」の事業、旅行業の免許取得をして観光ツアー事業などを想定している。また、国の補助金が地域法人を対象とするケースが多くなってきたことも理由の一つである。このような取組により、邑南町を活性化するための法人として様々な事業が展開され、雇用も生まれていくことが期待されている。

●邑南町ワーク&スタディプラン（農業研修、園芸福祉研修制度）

35 歳以下の若者を対象として邑南町ワーク&スタディプランという研修制度を実施しており、新規就農者のための農業コースやハーブ栽培を学ぶ香木の森園芸福祉コースの 2 つの研修事業を実施している。各コースとも 1 年間研修をしながら月額 13 万円が支給され、農業コースではその後就農するのであれば青年就農給付金（準備型）が最長 2 年で年間 150 万円、青年就農給付金（経営開始型）が最長 5 年で年間 150 万円の補助金が用意されている。邑南町ではこれらの研修制度により毎年 4 名ずつ研修生を受け入れている。

ライフスタイルとしては、子育て中の女性は働きやすい職場を紹介してもらったという声が多い。一方、農業研修生は仕事で毎日が忙しい様子が伺われたが、自ら好んで仕事を充実させている人が多かった。



ワーク&スタディプラン 農業コース（左） 香木の森園芸福祉コース（右）

◆職場

- ・ 園芸福祉研修制度の勤務時間が 8:30~17:15 であるため、子育て中でも働きやすい。
- ・ 休日は農業に関する本を読んで勉強をすることが多い。

(2) 若い世代の移住・定住を促進するための施策（雇用以外）

●子育て支援策「日本一の子育て村」

邑南町は「日本一の子育て村」としてスローガンを掲げており、全国的な注目も集めている。具体的な内容としては、中学生まで医療費無料、予防接種費用全額助成、不妊治療費助成、保育料第二子目以降完全無料、第一子も国基準の6割、保育所完全給食（無料）などであり、NHKの番組に取り上げられたり、雑誌に掲載されたりしたことで認知度が高まった。シングルマザーにもやさしい町として取り上げられることが多く、子供を連れたシングルマザーが移住することも多い。

子育て支援に関しては、満足感が高いという声が聞かれた。

◆子育て支援

- ・ 職場の方々も子育てに対する理解があり、地域皆で子育てをする環境であるため非常に働きやすいと感じている。
- ・ 近隣市で私立幼稚園に通っていた時は月2万円だったのが、邑南町は1万円で、医療費も無料であり、とてもありがたい。
- ・ 子育て支援が充実している。
- ・ シングルマザーに優しい町として特集されたように、安心感がある。

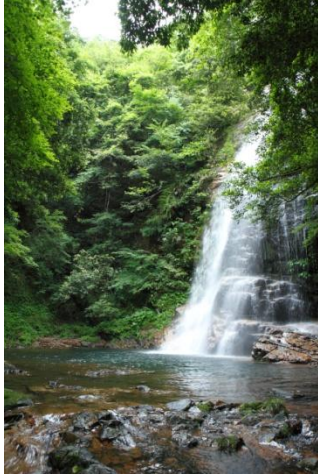
●定住支援コーディネーター

邑南町役場では、定住支援コーディネーターとして移住者を雇っている。移住希望者からの問い合わせに対して、定住支援コーディネーターが丁寧に対応し、展望台や店舗などの町案内を行い、親身になって仕事探しの相談にも乗ったり、自身の移住経験や子育て経験なども交えて話をしたりするため、移住希望者は安心して移住することができている。

役場を通じた若い移住者は、2005～2010年はワーク・アンド・スタディプランによる研修生のための平均5世帯5人/年であったのが、定住支援コーディネーターの配置以降の2011年～2013年では平均15世帯24名と大幅に増加しており、その効果が表れている。

◆定住支援コーディネーター

- ・ 定住支援コーディネーターが移住後も色々な相談に乗ってくれる。



案内を行う町内の風景（展望台からの風景等）

●知名度向上・交流事業

「日本一の子育て村」や「A級グルメのまち」としてメディアに露出することが多く、これらの取組が評価されて表彰を受けている。また、テレビのお見合い番組に町として出演したことも知名度向上に役立った。

「INAKA イルミ」という天空の駅 JR 宇津井駅を LED で飾ったイルミネーションイベントや、スキー場などの娯楽施設も充実しているため、地域外からの観光客も多く訪れている。法人化された観光協会が主体となって、A級グルメツアーなどを実施していく予定であるため、今後の交流拡大も期待されている。

◆知名度向上

- ・ A級グルメや INAKA イルミなど田舎の良さを活かした取組をしていて、田舎のさびしいイメージが払しょくされた。

●ブロードバンド

IRU 契約による光ファイバ網の整備を行っている。IT 環境に関してはさらなる充実を求める声もあったが、町は現在携帯電話の不感地域減少の対策を講じている。

◆IT 環境

- ・ 自宅では携帯の電波が悪いため、緊急時に不安がある。
- ・ 地域内に携帯ショップがなく、車で 30 分程行かないとないのが不便。

(3) 居住に必要な都市機能と生活の実態

●教育

邑南町は面積が広く小学校は 8 校、中学校は 3 校ある。高校も町内に 1 校あり、普通科と産業技術科がある。地域活性化の取組は高校と連携して実施することも多く、「素材香房 ajikura」とスイーツを共同開発したり、同店のパティシエから指導を受けてスイーツ甲子園の出場を目標にしたりしている。

移住者の意見では、高校まではなるべく自宅から通ってもらいたい、大学は一人暮らしをさせたいという声が多く、県外や海外などで見識を広げてほしいという声も聞かれた。

学習塾に関しては、町内に3軒あるため、特に不満はみられなかった。

◆塾・習い事

- ・ 塾などにはまだ行かせていないが、町内に学習塾があるので心配していない。

●医療・福祉

町内医療機関として公立邑智病院があり、産婦人科、小児科機能を充実させている。診療科目としては、内科・外科・小児科・産婦人科・麻酔科・歯科が常勤医師の対応であり、整形外科・泌尿器科・精神科が非常勤医師での対応となっている。24時間365日対応の二次救急機関であり、救命救急医療や高度医療については浜田市・出雲市・広島市の救命センターや大学などと連携しており、ドクターヘリによる救急搬送も実施している。病院に関しては町が整備している公立邑智病院の利用者が多いが、日常的に地域外の病院に通っているという人もいた。また、皮膚科、耳鼻科に関しては町内にないので町外の医療機関を利用しているとの声が多かった。

◆保育所

- ・ 職場からも家からも近くてありがたい。

◆病院

- ・ 町内に24時間体制の公立病院があるため、子育て中でも安心して移住できた。

●商業

町内には、役場前に大型スーパーやホームセンター、ショッピングセンターがある他、産直市みずほという島根県内で一番の売り上げを誇る農産物直売所がある。また、小型のスーパーやコンビニエンスストアが点在しており、買い物環境は充実している。

日常的な買い物は地域内の大型スーパーを利用している人がほとんどであり、野菜に関しては直売所を利用しているという人も多かった。農業用の道具などで、ホームセンターを利用する人も多かった。また、月に1~2回くらいの頻度で浜田市のスーパーに行く人が多かった。帰省、病院などの際に、広島市や大田市で買い物を楽しむという人も多い。

また、ネット通販利用者は7割で、ネット通販を月に1~2回のペースで利用する人が多かった。本、趣味で使うもの、子供の服などを買う人が多かったが、農業用の道具を買うという回答も見られた。

◆買物

- ・ 町内のお店の閉店時間が早いため、24時間開いている浜田市の店を利用することも多い。
- ・ 雪の日も多いため、生協の宅配を利用している。

◆レストラン

- ・ 手ごろなレストランやカフェがあればと感じている。ajikura というレストラン

のような、日常的にランチをしたり、友人とゆっくりお茶をしたりできる場所が周囲には少ない。そのため、家で食事をするが多くなり、人との交流の機会が少なくなっている。

●交通

浜田市や広島市までは高速自動車道を利用して約 1 時間で行くことができ、片道約 2000 円の高速バスもある。

町内移動手段としては、町内の 3 地域にそれぞれのバスがあり 1 回 200 円で利用できる。小中学生の通学利用は無料となっている。

●その他（娯楽等）

娯楽施設としてはカラオケボックス、パチンコが各 1 軒ある。スポーツ施設も体育館、テニスコート、野球場、元気館（プールやトレーニングジム）など充実している。さらに、青少年旅行村にキャンプ場、ウォータースライダーつきプール、グラウンド、バスケットボール、インラインスケートなどの施設がある。スキー場「瑞穂ハイランド」、ゴルフ場も人気がある。

図書館は、町立図書館の他、2 か所分館があるため、満足しているという声が多かった。娯楽施設に関しては一部要望があったが、スポーツ施設に関しては特に不満は見られなかった。

◆図書館

- ・ 図書館は町内に 3 つあり、充実している。町内の図書館にない場合は県の図書館から取り寄せてくれるサービスもある。

◆娯楽施設・スポーツクラブ

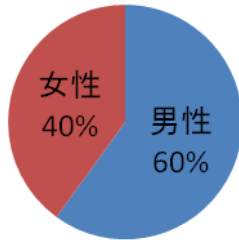
- ・ スポーツは元気館のトレーニングジムを利用している。夏は朝散歩をする。
- ・ 隣町からスイミング教室の送迎バスが出ている。
- ・ スキーが趣味なので、スキー場を利用している。
- ・ 少年団のスポーツクラブがある。

邑南町ヒアリング結果詳細

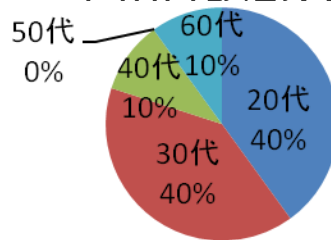
(1) 回答者属性

邑南町では、10名の回答者が得られた。回答者は20～30代を合わせて8割であった。そのうち、8名がIターン者、2名がJターン者（地方から一度都会に出て違う地方に移住）であった。単身者が6名、家族が同居している回答者が4名であった。持ち家である回答者は1名のみで、公営住宅に住んでいる回答者が7名、貸家に住んでいる回答者が2名であった。

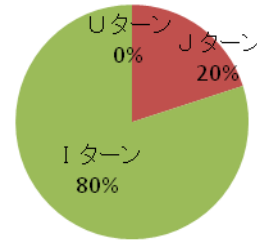
回答者性別(邑南町)



回答者年齢(邑南町)

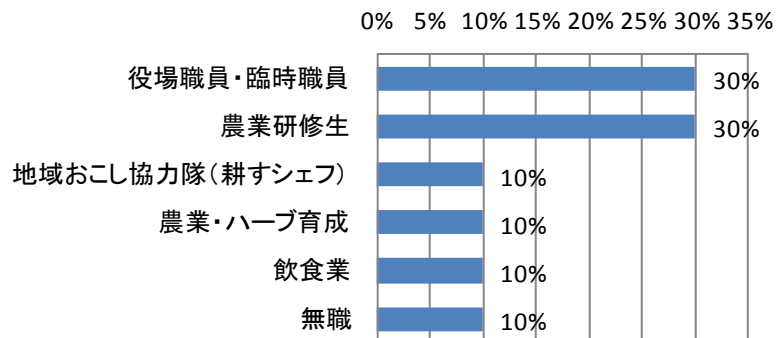


回答者U/Jターン別(邑南町)



職業は役場職員・臨時職員と農業研修生が多かった。その他、耕すシェフをしている地域おこし協力隊、ハーブ育成者、邑南町の職員、調理師、起業準備中の人などから回答を得られた。

職業(複数回答あり)



(2) 地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

●地域を知ったきっかけ

広島県出身者が5人、島根県の出身者が2人であり、さらに過去に旅行などで遊びに来たことがあったという回答者が3名であった。

また、テレビや雑誌で邑南町の子育て支援が充実していること、耕すシェフを募集していることなどを見て、邑南町のことを知ったという回答者が3名であった。

定住フェアで邑南町について知ったという人も2名であった。これは邑南町のメディア露出の多さと、積極的に定住フェアなどに参加していることの結果と言えるだろう。

●最初の行動

まず、自治体に問い合わせたという人が過半数であった。特に農業研修生や耕すシェ

フに応募する人は、最初に自治体への問い合わせを行っている。

松江で開催された移住定住フェアに参加したという人も多かった。また、島根県自体が積極的に定住支援をしているため、島根県のふるさと島根定住財団等を通じて、複数の候補地を紹介してもらい、邑南町を気に入って移住したという人も多くみられた。

●決意するまでにしたこと

農業研修生や耕すシェフへの応募の場合には、書類選考・面接などを経て移住している。また、定住支援コーディネーターに町を案内してもらった、受け入れ農家に相談をした、空き家見学をした、前年度の研修生に話を聞いた、定住イベントに参加した、就職相談会に参加した、などの回答が見られた。

(3) 地域を最終決定した時の決定要因

多自然地域であるにもかかわらず必要な施設がそろっているという回答や、自然の風景が良いという回答が多かった。これは定住支援コーディネーターが一人一人丁寧に対応し、地域を案内したり、展望台に連れて行ったりしている効果だと考えられる。また、役場の対応が良かった、広島など出身地から近い良い田舎であるという回答も多かった。

◆地域を最終決定した時の決定要因

- ・ 定住支援コーディネーターが話しやすく、ご自身がIターン経験者だったため、安心感につながった。
- ・ 田舎なのに病院、スーパー、保育所といった必要なものが全て凝縮されている。
- ・ 邑南町以外の地域も見学したが、子育てをする際に絶対条件であった病院がなく水洗トイレもない地域や、対照的に過度に都会的な地域が多く、自然と都会的な機能のバランスがよい地域ではなかった。邑南町は移住を決定する際の重要な要因である自然環境、病院、子育て環境のすべてが整っていた。
- ・ 展望台から見る開けた景色は従来の「暗い」という田舎のイメージを一変させた。
- ・ A級グルメやINAKAイルミなど田舎の良さを活かした取組をしていて、活気を感じられたため。
- ・ 出身地からも近く、自然豊かな地域で温泉もあるから。
- ・ 農業研修生の制度が整っていたから。
- ・ 耕すシェフの募集があったため。

(4) 移住して良かったこと、困ったこと、地域に溶け込む工夫

●移住して良かったこと

移住して良かったと感じることは、住民のあたたかさや、移住者が多く交流できること、スキーや自然を楽しむことができる等であった。

◆移住して良かったこと

- ・ 日常的な近所付き合いの中にもあたたかさを感じる。銀行や店員なども邑南町は親切な人が多い。
- ・ 移住してから同世代の移住者が多いことを知り、交流が楽しい。
- ・ 冬は寒くて雪かきなども大変だが、スキー場が近いので楽しい。
- ・ 自然が豊かであるため、タヌキやキジに出会うこともある。

●移住して困ったこと

移住して困ったこととしては、住民付き合いの方法や、冬の寒さ、虫の多さなどが挙げられた。これらについては、移住前に情報提供を行うことで、移住後の意識のギャップを予防できる可能性がある。

◆移住して困ったこと

- ・ 玄関のチャイムがピンポンと鳴ると、返事をする前に住民が家の中に入ってくることに驚いた。現在はそれにも慣れて暮らしている。
- ・ 思ったより寒かった。虫も多い。

●地域に溶け込む工夫

地域に溶け込む工夫としては、地域のお祭りや自治会や交流会などに出席することを挙げている人が多かった。

◆地域に溶け込む工夫

- ・ 集落には 25 世帯あるが、月に 1 回会合があり、毎回夫婦で参加している。高齢者の多い地域だが、元気な人が多く、地域に受け入れてもらっている感じがする。
- ・ 運動会、盆踊り、やまんばまつりなどに参加している。花火大会も盛り上がる。
- ・ 2 カ月に 1 回くらいの頻度で、周辺市町村の若い世代で集まる機会がある。
- ・ 地域おこし協力隊で年に数回集まりがある。
- ・ 地元のおじいちゃん、おばあちゃんが家に呼んでくれたり、朝市で話したりという交流機会がある。
- ・ 草刈りや盆踊りなどにも参加している。
- ・ 農業研修生の仕事として、野菜の配達を担当しているので、町の人と知り合いになることができる。

(5) いつまで住むか

「永住するつもりで来た」との回答が多かったが、「農業研修後は祖父の農地を継ぎたいと思っていたが、地域につながりができて土地を借りることができたのでしばらく住もうと思っている」という回答も見られた。

5-7. 徳島県神山町（かみやまちょう）

【概要】

徳島県の神山町は、人口約 6,000 人、徳島市内から車で 40～50 分離れた中山間地域である。高齢化率は 46% で、人口の自然減は 100 人を超えているが、2011 年に社会増が 12 人となり初めて増加に転じた。

神山町では地域活性化を目的として、“創造的過疎”、“クリエイティブな田舎づくり”、“せいかいのかみやま”などをキーワードとして掲げている NPO 法人グリーンバレーが中心となり、1999 年からアーティスト・イン・レジデンスで海外からのアーティストを選定し招聘していく活動を開始。地域の人口推計と人口減少を緩和するための「親子暮らし 5 世帯 20 名の移住受け入れをする」という目標を設定し、ワーク・イン・レジデンスとして町に必要な職業を誘致する活動、無線ブロードバンド環境を整備した神山サテライトオフィスプロジェクト、神山塾など様々な取組を実施している。

これにより、若者、クリエイターやデザイナーなどが多く転入し、地域が活気づいている。

神山町の基礎データ

人口 (平成 22 年)	6,038 人	総務省施策 の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊 ・過疎債ソフト事業
高齢化率 (平成 22 年)	46.4%		
既婚率 (平成 22 年)	男性 33.4% 女性 51.0%		
合計特殊出生率 (平成 15～19 年)	1.33		
主力産業	農業		
特産物、名物	すだち、うめ、椎茸、日扇		
主な地域資源	<ul style="list-style-type: none"> ・鮎喰川 ・道の駅「温泉の里神山」、神山温泉等 		

神山町の人口データ

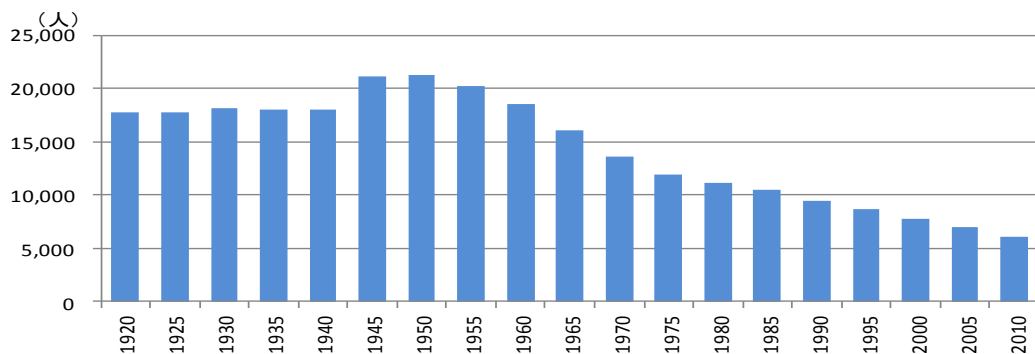
◆江戸時代からの人口の変化

江戸時代	明治5年(1872年)	大正9年第1回国勢調査(1920年)	昭和35年国勢調査(1960年)	平成22年国勢調査(2010年)
不明	不明	17,713人 (9村の合計)	19,441人	6,038人

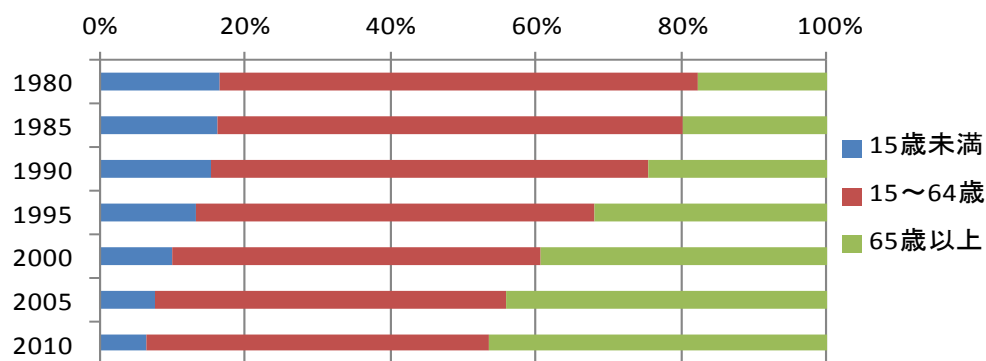
◆神山町の5年間の社会増減(住民基本台帳)

	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
社会増(転入)	105	113	127	127	151
社会減(転出)	205	181	183	151	139

◆神山町の総人口の推移(国勢調査)



◆神山町の年齢階級別人口割合推移(国勢調査)



◆産業別就業者数の推移

		1次産業	2次産業	3次産業
1・2・3次産業比率の変化	1970年	50.5%	25.5%	24.1%
	2010年	31.4%	21.7%	46.9%

神山町のインフラ・機能等の状況

分類	具体名	保有数/代替機能
学校	小中学校 ※1クラスの人数	・各2 ※小学校は1学年に1人～17人、中学校は1学年9人～26人。
	高等学校	・分校1
	専門学校、大学等	・なし
子育て支援	保育園・幼稚園	・町営保育園2 ※待機児童はいない。状況に応じて臨時で保育士を雇ったりしている。
	病児病後児保育施設	・なし
	学習補助施設	・学習塾1。神山塾出身者が農下村塾を来年開講予定。
医療機関	診療所・内科/小児科医院	・医院3
	総合病院・救急病院	・なし ※総合病院は徳島市へ。日赤、中央病院、徳島大学（30分から45分程度）。隣の石井町にも病院がある（30分程度）。
	歯科医院	・2
	接骨院・リハビリ病院	・接骨院1
買い物	生活のためのスーパー・商店等	・道の駅、コンビニ
	ショッピングセンター・百貨店等大型店舗	・なし ・30分程度かけて徳島市にあるショッピングセンターに行く。
IT環境	ブロードバンド環境	・光ファイバーが全世帯に引いてある。
	移住・特産物・観光などのための情報発信	・NPO法人グリーンバレーが「イン神山」というサイトで芸術情報、移住情報を掲載。
自然環境	豊かな自然環境・特産物・一次産品	・すだち、梅干し等
就業支援	就農支援施設	・なし
	職場	・NPO法人グリーンバレー主導でサテライトオフィスを整備している。ワーク・イン・レジデンスで、町に必要な職場も整備。
住宅	移住生活体験施設・公営住宅・空き家バンク等	・NPO法人グリーンバレーが移住交流促進センターで空き家情報の一元化、空家の改修、お試しハウスの提供などを実施。
交通	中核都市を結ぶ駅・バスターミナル・道路等	・ダイヤを計画的に高校に通えるように設計している。通学は可能。
その他	娯楽施設	・なし ・映画館、パチンコなどの娯楽施設は徳島市等近隣施設を利用。飲み会も徳島市内に出ることが多い。
	英会話教室	・なし
	スポーツクラブ	・なし ※体育協会や任意でフットサルのチームや、バレーチームがある。

神山町における持続可能な地域づくりの要素

NPO グリーンバレー理事長の大南信也氏の取組によりアーティスト・イン・レジデンスなどの活動が成功し、その後様々な若者によりワーク・イン・レジデンス、アダプト・ア・ハイウェイ、学習塾など様々な活動が展開されている。若者のアイデアややる気を尊重し、若者の活躍の場をグリーンバレーが後方支援しているため、能力の高い若者が地域に関わり、アイデアを出して活動している。

グリーンバレーの活動は、イベント型の取組や成功地域のまねではなく、地域の将来を見据えて逆算して何をすべきか考えたうえで実施している。過疎化についても数値化をし、2100年には人口が111人になると危機感を共有した。また健全化のためには子育て世代5世帯20名（うち子ども10名）を受け入れるという数値目標を導き出し、その目標に向かって取組を実施している。

役場では就業支援、就農支援については、移住者に特化した政策は行っていないが、これまでも取組を推進してきているNPO法人グリーンバレーに移住交流支援センターの運営を委任し、移住交流事業については全面的に任せている。移住の窓口をNPOが担当しているため、移住者を受け入れるときに選別が可能であり、若くて有能な人たちが多く移住している。

(1) 豊かな地域資源等を活かした働き場の創出

●神山アーティスト・イン・レジデンス

1999年からアーティストを毎年3名2ヶ月間招聘して、活動を支援する事業を行ってきた。アーティスト（日本人1名、外国人2名）が神山町に滞在して作品を制作し、展覧会を開くという取組である。同様の事業は自治体や公立美術館が取り組むケースが多いが、神山は住民主導で手厚い、きめ細やかなサポートを行い、アーティストにとって心地よい制作の場を提供している。年間の事業費は約300万円であり、そのうち140万円は神山町からの補助金で実施しているが、予算が限られているため大規模な施設を持たず、学校の空き教室や遊休施設をアトリエとして活用するなど工夫を凝らしている。



アーティスト・イン・レジデンスの様子

●サテライトオフィス

徳島県は県内全域に高速ブロードバンド網を敷いている。その環境を活かして、神山町内に首都圏等の都市部からサテライトオフィスを誘致し、若者の働き場を創出している。現在、IT企業を中心に現在まで10社がサテライトオフィスを開設している。

企業誘致は、地域づくりを中心的に推進している大南氏がアメリカのシリコンバレーで培ったノウハウを活かし、これまで、マイクロソフトのパートナー会社や、映像作家の菱川勢一氏が代表を務めるドローイングアンドマニュアル株式会社などが神山町にオフィスを構えている。菱川氏はNTTドコモのCM「森の木琴」や、NHK大河ドラマ「八重の桜」のタイトルバックの制作なども手掛けている。実績を有するクリエイターが集まることで、さらに集まっている人達と交流を図りたい同業者が神山町に集まる好循環が生まれている。

IT企業の場合、プログラミングなどの開発業務は場所を選ばないため、通勤時間が短く、広く快適な作業環境が得られる地方の方が、従業員もストレスから解放され、快適な生活を送ることができる。特にクリエイティブな業務の場合、創造性を高めるためには、豊かな自然に囲まれた環境で仕事をする方が、生産性が高まることも考えられる。

仕事の打合せは、インターネットを活用したテレビ会議を実施し、東京などの都市にある本社との連絡や進捗報告を行っている。直接会わなくても打合せができており、これまでのところ、業務に支障は生じていない。最近では、サテライトオフィスにいながら営業を実施している企業も現れている。商品の購入を検討している顧客と、インターネットを活用したテレビ会議で商談を行っている。サテライトオフィスは、経済の発展や雇用促進のほか、町外からの移住者の誘致、神山町のブランドの形成等にも大きく貢献している。

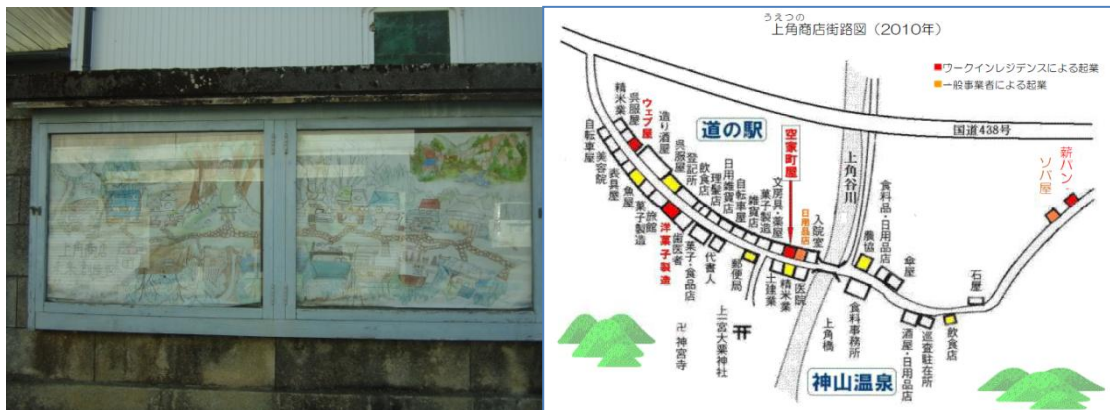


神山サテライトオフィスの現況

●ワーク・イン・レジデンス/商店街再生プロジェクト

団塊世代を受け入れる町村が多い中で、神山の場合は町の将来にとって必要だと思われる職種や職業の人を逆指名する形で移住を進めている。このため、移住希望者には登録用紙に夢や能力や仕事を書いてもらい、地域への貢献度の高い人に空き家を優先的に貸している。

特に商店街の再生のため、かつての商店街の地図にある商店の種類を見ながら、地域に必要だと思われる職業を積極的に誘致しようとしている。これにより、移住と起業と商店街の再生を同時に実現させるのが町の狙いである。



商店街に貼られている「商店街の未来想像図」（左）と現在の商店街の状況（右）



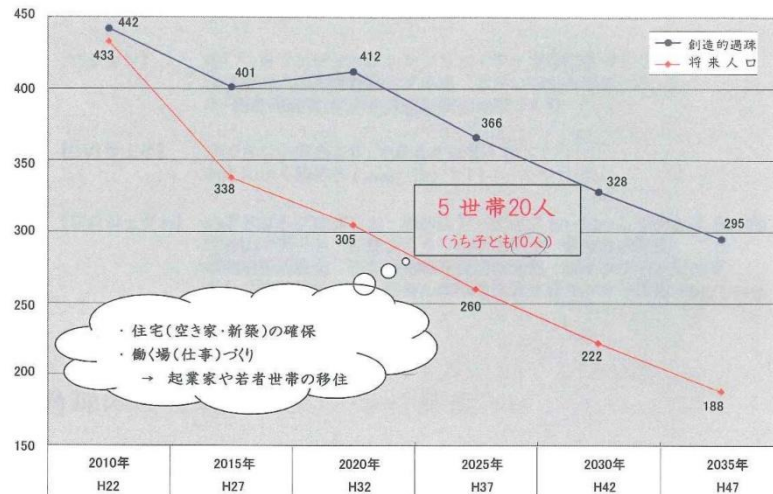
入居・開店したパン屋（左）とブルーベアオフィス（右）

(2) 若い世代の移住・定住を促進するための施策（雇用以外）

●人口推計の試算と危機意識・目標値の共有

過疎の数値化が必要だとの考えから、グリーンバレーの大南氏が徳島大学の石田和之准教授に人口推計の試算を依頼した。2010年現在、神山町内の15歳未満の年少人口は433人だが、25年後の2035年には188人になることが推計された。2010年時点で1学年当たりの子どもの数は28.9人であるが、2035年には12.5人まで減少することが

予想されたので、1クラスの人数を20人を維持するという具体的な目標を立て、そのためには「1年に子育て世帯を5世帯呼ぶ」ことが必要だという認識ができた。そして、それを実現するために、5軒（5世帯分）の移住者向け住宅を確保することとした。



創造的過疎に向けての年少人口の試算

●住宅環境の整備

住宅は毎年5世帯を受け入れるために、例えば移住交流支援センターで毎年4軒の空き家が確保できると仮定した場合、1軒不足する。そこで、足りない1軒については神山町が若者定住住宅を整備すべきであると提言している。さらに、グリーンバレーではお試しハウスを整備しており移住希望者が8週間まで格安で宿泊することができる環境を用意している。しかし、それでも移住希望者に対して供給できている住宅が少なく、空き住宅を待っている人は多いという。



お試しハウス（左）と「イン神山」の空き家情報

●教育・子育て環境の充実

中学校までの医療費を助成しているほかは、特段の子育て支援策を講じているわけではないが、「やる気のある若者や外国人が多く、様々なイベントで国内外からの来客も多い」といった環境が自然にある。都会にいたときよりも国際交流ができています。子どもたちがどのように育っていくか楽しみ。」という声が多数聞かれた。また、保育園に預けられない日曜日などは近所のおじいさん、おばあさんなどが子どもの面倒を見てくれることも多いとの声もあった。

●人材育成・人材活用

◆神山塾

NPO 法人グリーンバレーでは、2010 年から厚生労働省の求職者支援制度を利用し、神山塾を実施している。ハローワークを通じて募集を行っており、訓練期間は半年間で、定員は 20 名である。受講生は神山町内でグリーンバレーが展開する先進的な地域づくり活動（アーティスト・イン・レジデンス、棚田再生、森づくり、こども自然塾等）のイベント企画～運営にかわりながら、イベントプランナー・コーディネーターとしての実習を受けることができる。これにより、グリーンバレーの先進的な活動を体験し、神山町の魅力に惹かれて受講者の 3 分の 1 以上が移住している。

実践コース、キャリアート（企画・制作）分野 訓練番号：14243602100036

求職者支援訓練 訓練受講生募集！

イベントプランナー・コーディネーター養成科

イベント会社、ローカルメディアの職、各種イベントプランニング・コーディネートに関する事業への就労に有用な
企業・業種・実習先を豊富に紹介し、技能の習得とともに、コミュニケーションスキルの向上を目指す。

訓練内容(612h)

学	<ul style="list-style-type: none"> ①基礎知識(42h) ②基礎知識(42h) ③基礎知識(42h) ④基礎知識(42h) ⑤基礎知識(42h) ⑥基礎知識(42h) ⑦基礎知識(42h) ⑧基礎知識(42h) ⑨基礎知識(42h) ⑩基礎知識(42h)
科	<ul style="list-style-type: none"> ①基礎知識(42h) ②基礎知識(42h) ③基礎知識(42h) ④基礎知識(42h) ⑤基礎知識(42h) ⑥基礎知識(42h) ⑦基礎知識(42h) ⑧基礎知識(42h) ⑨基礎知識(42h) ⑩基礎知識(42h)
実	<ul style="list-style-type: none"> ①基礎知識(42h) ②基礎知識(42h) ③基礎知識(42h) ④基礎知識(42h) ⑤基礎知識(42h) ⑥基礎知識(42h) ⑦基礎知識(42h) ⑧基礎知識(42h) ⑨基礎知識(42h) ⑩基礎知識(42h)
技	<ul style="list-style-type: none"> ①基礎知識(42h) ②基礎知識(42h) ③基礎知識(42h) ④基礎知識(42h) ⑤基礎知識(42h) ⑥基礎知識(42h) ⑦基礎知識(42h) ⑧基礎知識(42h) ⑨基礎知識(42h) ⑩基礎知識(42h)

◆地域おこし協力隊

平成 24 年から神山町では地域おこし協力隊が 1 名役場に所属して、地域の課題を探し、その解決に向けて活躍している。さらに平成 25 年度は 3 名募集しており、産業・観光の振興のために特産品の開発や販売ルートを開拓することを予定している。

●ブロードバンド

神山町は光回線が全戸に開通しており、さらに無線ブロードバンドも地域内各所で使える。回線も混雑していないため、通信速度が非常に早く快適だという声が多い。その環境を活かして、テレワークを実施する企業が神山町にサテライトオフィスを開設する動きが起きている。特に、川に足を浸しながらパン



コンで仕事をする姿がメディアに取り上げられ、注目を集めた。

●情報発信

◆WEBサイト「イン神山」

NPO 法人グリーンバレーが「イン神山」というサイトで芸術情報、移住情報を掲載しており、世界に向けて情報発信をするため英語サイトも用意している。芸術の情報を発信することが主目的であったが、移住情報に関してアクセス数が多いことが分かり、移住情報が注目されていることが明らかになった。

◆メディア

NHK ニュースウォッチ9やクローズアップ現代でテレワークが可能な町として取り上げられ、注目を集めた。そのほかのメディアで取り上げられることも多く、キーパーソンの大南氏は各地で地域活性化に関する講演を行っている。

●その他

◆移住者の選抜

NPO 法人グリーンバレーでは、移住者の受け入れは地域にとって大きなストレスになるため、結婚と同じで事前に相性を見ることが重要だという考えを持っている。そのため、移住希望者、体験住宅宿泊希望者は移住希望者登録用紙に、「1. あなたの夢、志、能力は？ 2. 仕事は？ 3. 十年後の生活ビジョンは？」などを記入することになっている。この内容を見ることによって、子育て世代や手に職のある人（起業家、クリエイター）を優先的に受け入れている。

(3) 居住に必要な都市機能と生活の実態

●教育

小中学校は各2校であり、小学校は1学年に1人～17人、中学校は1学年9人～26人である。高校は城西高校の分校があり、バスが接続しているが、通学が困難なため、一人暮らしをしている人もいる。

学校は少人数学級であり、普段の生活で外国人やアートや自然との接点が多いため、子どもの教育環境としては都会生活よりも良いとの声も多い。

学習塾は町内に1軒あるが、進学に向けて町外の塾を利用する人も多い。また神山塾からの派生で、農下村塾が4月より開校予定である。

◆小学校

- ・ 以前住んでいた都会よりは教育的水準は高い。少人数のため、子供がおくれてもフォローしてくれる体制がある。
- ・ 小学校のクラスの人数はサッカーでは足りなくて、野球ならできる。

◆学習塾

- ・ 今までは近隣の町まで行って塾に通っていたが、農家村塾がはじまることに期待している。

- ・ 将来必要なら塾に通わせたりするかもしれないが、本人が希望した時に考えればいい。

●医療・福祉

軽症の場合は神山町内の医院を利用する人もいるが、多くは車で30分弱の石井町、徳島市内の病院を利用している。

◆病院

- ・ 風邪をひいたら、神山医院を利用している。子供が風邪をひいたら、石井町（車で30分以内）の病院に行く。歯医者は徳島市内。

●商業

買い物は、野菜は道の駅、その他は石井町でまとめ買いをしたり、インターネットを利用したりしている人が多い。野菜は地域の方からもらえることも多く、それほど多く買わないという。

自然志向、オーガニック志向の人が多く移住しているが、地元の商店は添加物の入っていないものなどの扱いが少ないためネットを利用しているとの声もある。

◆買い物

- ・ 添加物が入っているものはあまり食べたくないが、地元の商店にはそういうものがあまりない。まとめ買いとネットでどうにかなる。薬局は隣町を利用する。
- ・ 街の空気を吸いたい時もあるが、大阪などの都市に近いので、移住に踏み切れた。レンタルビデオ店はないが車で40分のところにレンタルビデオ店があるのでたまに借りることもある。
- ・ インターネットさえあれば買い物もできるので、不安はない。
- ・ 買い物はインターネットを使う。カフェの備品などの仕入れもネットで行っている。近所の商店も利用する。できるかぎり地産地消したいとは思っているが、できないものはネットを利用するため不便は感じない。
- ・ 週に1度は石井町に買い物に行っている。そのほかはインターネットで間に合っている。野菜を近所の人にもらうことも多い。

◆レストラン・外食

- ・ レストランに関しては、以下のような声があった。
- ・ 飲食店が少ないため、5時以降に飲みに行くには徳島市まで行かないといけない。そのため、誰かの家で飲むことが多い。
- ・ 年に1回くらい、ファストフードを食べたくなる時もないわけではないが、それがいいからここに住みたくならないということはない。
- ・ 個人的にも、観光客のためにももう少し飲食店がほしい。

●交通

トンネルが開通したため、徳島市へのアクセスが良くなり交通は至便。石井町、徳島市内へも車で30～40分のため、車があれば生活の便は良い。

◆交通

- ・ 東京にも3時間くらいで行けるなど都市と近く便利。トンネルができて他地域とのアクセスもいい。
- ・ 神山町を選んだきっかけとして、都市へのアクセスが良いことは大きかった。
- ・ 関西圏へも東京へもアクセスがいい。

●ブロードバンド

神山町内は全戸光回線が開通しており、移住者の新規加入のための回線工事は神山町移住交流支援センターが費用負担している。

◆IT 環境

- ・ 回線が早くありがたい。
- ・ 周りに施設がなくても、IT 環境があれば不便はない。

●その他（娯楽等）

自然の中での生活は薪割りなど体を使うことが多く、わざわざジムやフィットネスを利用する必要はない。また阿波踊りなどの活動も盛んである。

ストレスの少ない生活なので、お金と引き換えにカラオケなどの娯楽施設を利用するような必要がないという声が多い。

◆図書館

- ・ 徳島市の県立図書館に 20 分程度で行けるので便利。

◆娯楽施設・スポーツクラブ

- ・ 運動は通勤のために歩いているし、週末に自転車に乗っている。阿波踊りをすることもある。それとバレーボールをしている。
- ・ 運動は犬の散歩と薪割りで十分。

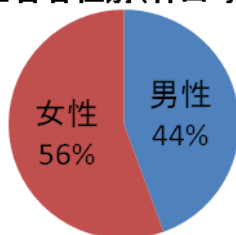
神山町ヒアリング結果詳細

(1) 回答者属性

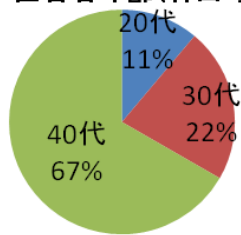
神山町では、9名の回答者が得られた。そのうち、6名がIターン者、3名がJターン者であった。子育て世代の移住者受け入れを推進していることにより家族での移住者が多いほか、神山塾の卒業生である20代等の単身者も多い。

また、回答者の多くはNPO グリーンバレーが改修した空き家を借りて住んでいた。

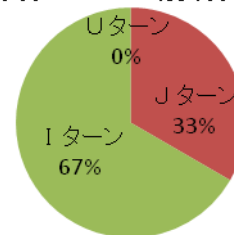
回答者性別(神山町)



回答者年齢(神山町)

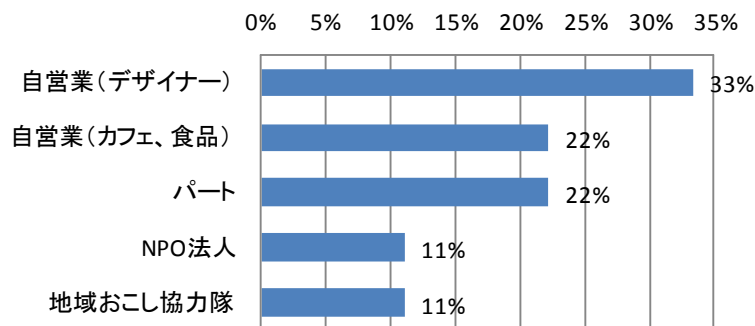


回答者U/Iターン別(神山町)



回答者の職業はWEBデザイナー、クリエイターなどの自営業が多く、次いでカフェや食品関連の自営業が多かった。また、NPO法人、地域おこし協力隊などからも回答を得られた。

職業(複数回答あり)



(2) 地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

●地域を知ったきっかけ

ヒアリング対象者の神山町をはじめに知ったきっかけは、友人からの口コミ、新聞やメディアから知った、グリーンバレーのWEBサイト「神山イン」を見て知った、出身地が神山町の近郊であったという回答もあった。

●最初の行動

最初の行動としてはNPO法人グリーンバレーに問い合わせたという人がほとんどであった。

●決意するまでにしたこと

空き家待ちのリストが約200名という神山町では、家探しに時間を要している。神

山塾で地域活性化の活動に半年間従事する中で移住を決意した人や、お試しハウスで滞在経験を行い、地域の人と話をするうちに強く移住を勧められて移住を決意したという人もいた。

- ◆地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと
- ・ 友人からの口コミで知った。
 - ・ 新聞等で神山町のことを知った。
 - ・ グリーンバレーに問い合わせをして、移住に関する必要事項を記載した。
 - ・ 「日本で一番新しい町」だと思っている。ただの田舎暮らしではなく、新しい日本を作っている人、そうした仲間に入りたいというのが動機。

(3) 地域を最終決定した時の決定要因

人の魅力に惹かれたという回答が最も多かった。神山町への移住者は、先行して移住した人や、移住者を温かく迎えてくれる地域住民などの「人」に魅力を感じたことが決定要因となっていた。

また、スキーや農業など希望する仕事ができること、素晴らしい自然や風景、補助制度・支援制度の充実、豊かで高度な子供の教育環境、東京やその他の都市との距離の近さなどを挙げる人も多かった。さらに、役場の対応が良かったことを決定要因のひとつに挙げている人もいた。

- ◆地域を最終決定した要因
- ・ グリーンバレーに問い合わせをして、移住に関する必要事項を記載した。
 - ・ 「日本で一番新しい町」だと思っている。ただの田舎暮らしではなく、新しい日本を作っている人、そうした仲間に入りたいというのが動機である。
 - ・ 面白そうな人が集まっていた。
 - ・ 神山塾で思いを同じくする人にも会え、ホームステイ先で家族のように受け入れてくれる人がいたことが移住のきっかけである。
 - ・ ワーク・イン・レジデンスで募集していた。
 - ・ NPO 法人による移住支援が良かった。
 - ・ IT 環境が整っており、回線がとても速く満足している。
 - ・ 教育環境は都心に比べて良い。幼稚園や小学校に行く子供をお持ちの家族が引越してくる。人が少ないので、大人一人が子供もみる数が多い。都心では教員の数が少なく、教員の目が行き届かない。
 - ・ 都市圏にも実家にもほどよく近い。
 - ・ 役場には良い人が多い。別の職員に微妙な対応されたのを怒ってくれた。役場のフットワークが軽い。

(4) 移住して良かったこと、困ったこと、地域に溶け込む工夫

良かったことは、仕事の環境が良くなったこと、近所や地域住民の方が親切であるという回答が多かった。困ったことは、都会に比べてプライベートがなくなっていることが多く挙げられた。地域に溶け込む工夫は、イベントへの参加や、自ら積極的に地域住

民と交流を持つようにしていた人が多かった。

◆良かったこと

- ・ 近所の方が優しく接してくれる。日曜日が仕事するとき、近所の老夫婦が家で子供を世話してくれる。
- ・ 外国人やアート作品に子供が触れられる。以前住んでいた都会では積極的に動かなければ外国人やアートとの接点を持てなかったが、神山町では自然に触れる機会が多い。
- ・ 家主、居住環境に恵まれ、制作に集中できる。

◆困ったこと

- ・ 田舎なので周りの目を気にする文化があり、はみ出たことをしないようになってしまっている。

◆地域に溶け込む工夫

- ・ 地域の祭りに参加している。地元の阿波踊り連に入った。
- ・ 森づくりなど地域の活動に参加している。地元の人とのつながりができればできるほど、この地域に長く住みたいと思うようになってきた。
- ・ 色々な人と挨拶をして、お話をする。
- ・ 自宅に人を集めてパーティをする。

(5) いつまで住むか

神山町は貸し家比率が高く、子育てのために自然に多く触れる環境を求めて来た人や、新たなライフスタイルを追求するために移り住んで来た人が多く、永住するつもりではない人もいた。しかし、住んでいるうちに神山町の生活に慣れてきて、永住を検討している人もいた。

5-8. 香川県直島町（なおしまちょう）

【概要】

香川県の直島町は瀬戸内海に浮かぶ小さな島である。岡山県の宇野港からはフェリーで20分、香川県の高松港からは50分でアクセスできるため、離島の中ではアクセスの良い地域である。

大正6年に現在の三菱マテリアル㈱直島製錬所が設立されて発展を遂げてきた。また、平成元年には㈱福武書店、現在の㈱ベネッセホールディングスが直島文化村構想として国際キャンプ場を設立したのを皮切りに、ベネッセハウス、家プロジェクト、地中美術館などを次々とオープンさせて、ベネッセアートサイト直島として様々なアート活動を展開している。2010年に引き続き、2013年も瀬戸内国際芸術祭が開催され、国内外から多く観光客が集まっている。

観光拠点として知名度が上がるにつれて、地域の中にカフェやレストランなどの店を開く移住者が増えている。

直島町の基礎データ

人口 (平成22年)	3,225人
高齢化率 (平成22年)	30.4%
既婚率 (平成22年)	男性 42.2% 女性 52.2%
合計特殊出生率 (平成15～19年)	1.42
主力産業	漁業、製造業、商業、観光業
特産物、名物	海苔、金の名刺、純金カレンダー、金箔入り焼酎「直島」、ハマチ、塩(SOLASHIO)
主な地域資源	・瀬戸内海 ・海の駅「なおしま」、ベネッセアートサイト直島（ベネッセハウス、家プロジェクト、地中美術館等）、街並み

直島町の人口データ

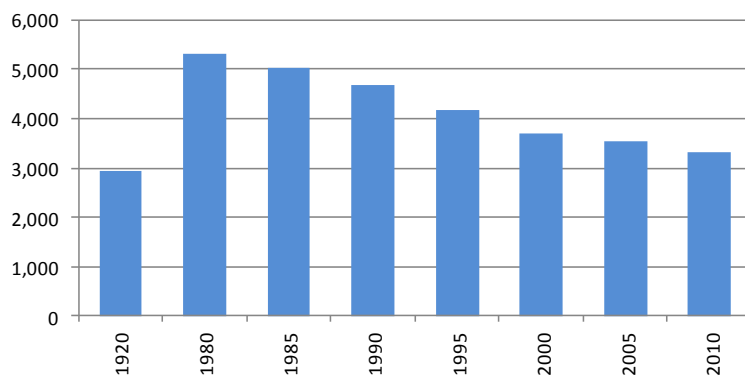
◆江戸時代からの人口の変化

江戸時代	明治5年(1872年)	大正9年第1回国勢調査(1920年)	昭和35年国勢調査(1960年)	平成22年国勢調査(2010年)
1,066人 (1673年)	1,227人	2,944人	7,382人	3,225人

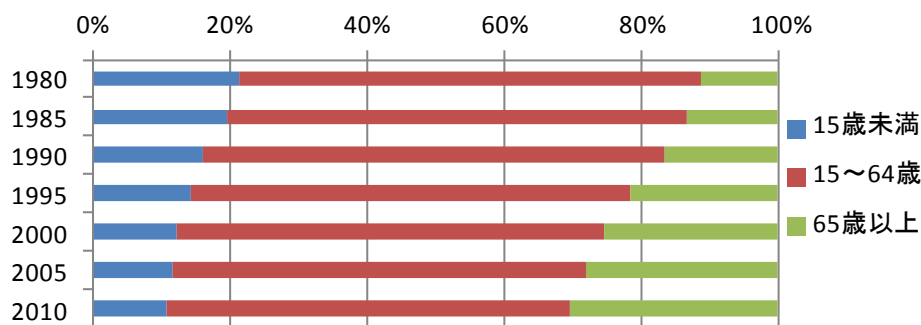
◆直島町の5年間の社会増減(住民基本台帳)

	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)
社会増(転入)	129人	141人	155人	139人	153人
社会減(転出)	175人	149人	168人	162人	166人

◆直島町の総人口の推移(国勢調査)



◆直島町の年齢階級別人口割合推移(国勢調査)



◆産業別就業者数の推移

		1次産業	2次産業	3次産業
1・2・3次産業比率の変化	1970年	8.9%	57.3%	33.9%
	2010年	7.8%	34.7%	57.5%

直島町のインフラ・機能等の状況

分類	具体名	保有数/代替機能
学校	小中学校	・小学校、中学校は1つずつ。1クラスで20人から30人程度。
	高等学校	・高校は島外にしかなく、船を利用することにより通学可能であるため、大多数の子供は船で島外へ通学している。
	専門学校、大学等	・なし
子育て支援	保育園・幼稚園	・幼保一体型「直島幼児学園」
	病児病後児保育施設	・なし
	学習補助施設	・4
医療機関	診療所・内科/小児科医院	・町立診療所 ※県から2~3年ごとに医師が派遣される。
	総合病院・救急病院	・玉野市の市民病院を利用するが多い。 ※365日の救急搬送体制を、総務課職員と臨時職員8人で担っている。
	歯科医院	・1
	接骨院・リハビリ病院	・なし
買い物	生活のためのスーパー・商店等	・三菱マテリアル生協（本店、本村支店、移動販売車）、コンビニエンスストア1、商店3
	ショッピングセンター・百貨店等大型店舗	・なし ※休日に島外でまとめ買いをするという人が多い。 ※島で売っていない食材を買うために、高松や宇野に行ったり、インターネットを利用する人も多い。
IT環境	ブロードバンド環境	・今はADSLで8Mまでしかできないが、平成25年度に光ファイバーになる。
	移住・特産物・観光などのための情報発信	・観光協会のHP「素顔の直島」と町のHP。
自然環境	豊かな自然環境・特産物・一次産品	・塩「SOLASHIO」
就業支援	就農支援施設	・なし
	職場	・なし
住宅	移住生活体験施設・公営住宅・空き家バンク等	・空き家バンク ・公営住宅
交通	中核都市を結ぶ駅・バスターミナル・道路等	・宇野への船は片道280円で、1時間に1本あり利便性が高い。 ・高松へは片道510円で1~2時間に1本。 ・島内のバスは1回100円で、1時間に1本以上あり、船との接続もよい。
その他	地域活性化の推進リーダー	・前々町長の三宅親連氏（故人）・榊ベネッセホールディングスの福武総一郎氏・三菱マテリアル(株)元会長の永野健氏（故人）。
	地域活性化/文化/移住者受け入れなどの雰囲気	・町中にある先進的なアートと古い街並みの風景が同居。 ・移住者が多く、受け入れられやすい。
	娯楽施設	・美術館（町民は無料）。 ・娯楽は宇野や高松での利用が多く、島内はつつじ荘や民生会館の中のカラオケ。
	スポーツ施設	・総合福祉センター内プール、ジム等

直島町における持続可能な地域づくりの要素

(1) 地域の価値向上につながる取組

●地域活性化団体・リーダーの存在

直島町では三宅親連氏（故人）が昭和 34 年に町長選挙に当選して以来、平成 7 年まで 9 期連続 36 年の間、町長を務めた。その間、住民福祉、生活環境整備、産業振興、教育・文化活動の充実を図り、建築家石井和紘氏の設計の小学校、幼児学園、中学校、庁舎などを建築し、直島町の中に文教地区を構築した。また、昭和 60 年に福武書店（当時）の創業社長福武哲彦氏の「瀬戸内海の島に世界中の子供たちが集える場を作りたい」という思いに共感し、開発の約束を交わした。これにより、直島国際キャンプ場、ベネッセハウス、家プロジェクト、地中美術館などがオープンされることになり、瀬戸内国際芸術祭も 2010 年、2013 年に開催されて、一躍アートの島として人気を集めることとなった。

また、町民有志の「直島町観光ボランティアガイドの会」や「うい・らぶ・なおしま」などのボランティア組織、主に島外の有志による「瀬戸内国際芸術祭ボランティアサポーターこえび隊」などのアート活動・観光活動団体が、直島町の交流事業を支えている。



ふるさと海の家

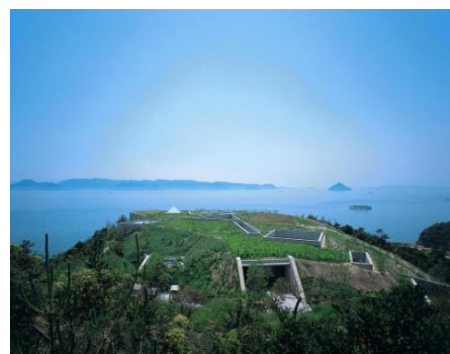


文教地区の様子



家プロジェクト「角屋」

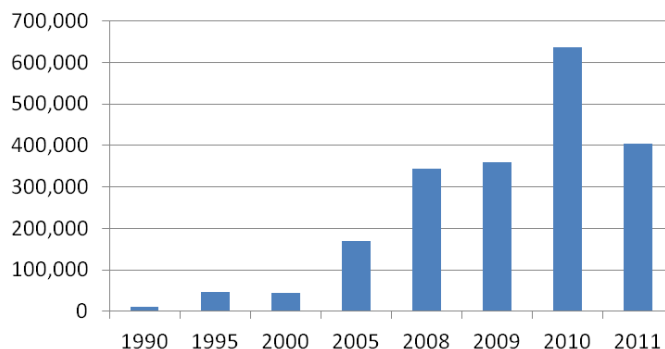
写真：上野則宏



地中美術館

写真：藤塚光政

直島町来訪者入込合計



●直島町まちづくり景観条例

直島町は家プロジェクトや直島銭湯「I♥湯」のように町の中にアート拠点が点在しており、町の中を歩くことによって昔ながらの雰囲気や突然現れる現代アートのギャップを楽しむことが観光客にとって魅力となっている。地中美術館などの設計を行った安藤忠雄氏からも町の景観を保全していく重要性を指摘され、町の雰囲気に統一感を持たせて美しい街並みを守るために、直島町まちづくり景観条例を制定した。本村地区など、特にアート鑑賞の拠点となる地域では、杉などの黒い焼き板を使って住宅の外壁を改修すると補助金が出ることになっており、町の至る所で美しい街並みが保全されている。



昔の雰囲気を保全している美しい街並み

(2) 豊かな地域資源等を活用した働き場の創出

●観光・交流産業

直島町は家プロジェクトのように町歩きを楽しむ仕掛けがあるため、観光客の多くが街中を回遊する。また直島に来る観光客は比較的若い層や外国人が多い。もともとは島にはそのような層を対象としたカフェやレストランなどはほとんどなかったが、観光客として来ていた人が島にカフェのニーズがあると思い、移住してカフェを始めた。それを皮切りに今では多くの移住者がカフェやレストランを開いている。

(3) 若い世代の移住・定住を促進するための施策（雇用以外）

●知名度向上・交流事業

直島町では特別な移住定住施策を行っているわけではない。町役場は移住者に対して特別に住居情報の提供や求人情報の提供をしておらず、「役場で把握できている空き家情報はほとんどないので積極的に紹介できる状況ではない。移住したいなら島に通って、地元の人と知り合いになって、地元の人から住居などを紹介してもらってほしい」というスタンスである。実際に、観光地として訪れた人が、島のアートや住民の人柄や街並みなどを気に入って、何度も通いつめ、住民から空き家情報をもらって移住するケースが多い。直島町の観光地としての知名度と魅力によって、移住者を獲得していると考えられる。

●ブロードバンド

現在は ADSL だが、平成 25 年度には光ファイバー網が整備される予定である。IT 環境のさらなる充実を求める声があったが、恩恵を受けているという声もあった。

◆IT 環境

- ・ インターネット環境が重要だが光が通っておらず、ADSL（8M）のため遅い。
- ・ インターネットがつながっているかは重要。島にいると情報源が限られるので。

(4) 居住に必要な都市機能と生活の実態

●教育

小中学校は島の中央部の文教地区として整備された地域に各 1 校ある。高校は島内にはないため船で通う子が多いが、下宿をさせる場合もあり、子育て世帯からは不安があるという声も聞かれた。

学習塾は島内には 3~4 軒ある。

◆高校・大学

- ・ 住んでいる場所から、大多数の子どもが島外の高校へ通えているが、大学に通えないのは不満。

◆塾・習い事

- ・ 外国人観光客が多いなか、英語を勉強できる塾などはないが、JET プログラムの制度により昭和 63 年から外国人講師の方に来てもらい、幼・小・中で様々な活動をしてもらっている。また、町民向けの英会話教室も開催されている。

●医療・福祉

町内の医療機関としては、町立のふれあい診療所があり、総合病院は玉野市（岡山県）や高松市（香川県）の病院を利用している人が多い。毎週玉野市の整骨院へ通っているため、通院が負担になっているとの声もあった。

◆病院

- ・ 病院に関しては、診療所しかないことに不満を感じている声が多く聞かれた。
- ・ 子どもの緊急時に不安がある。

- ・ 小児科の専門医がない。
- ・ 高齢者が多いので総合病院はあった方がいい。
- ・ 歯医者は島外の医院に船と電車を乗り継いで行っているが、通う回数が多いため大変である。
- ・ 玉野の病院で出産をしたが、初産で出産する際に「陣痛間隔がこのくらいになったらフェリーに乗ってください」と言われたが、陣痛が始まってからフェリーに乗るのには不安を感じた。
- ・ 色々あるといいとは思いますが、島の不便を受け入れることも大事だと思っている。

●商業

町内では買い物は生協（店舗）を利用するとの声が多い。また、コンビニエンスストアが1軒あり、こちらは独身男性や高校生などを中心に使われている。

町外には休日に船でかけてまとめ買いをするという人が多く、島で売っていない食材を買うために高松や宇野に行っている。また、ネット通販利用者も多く、9割以上がネット通販を月に数回、多いと週に1~2回のペースで利用していた。

買い物に関しては、島内の物価が高い、島内の店舗の閉店時間が早い、専門店が少ないなどの声も聞かれたが、多くは宇野や高松に行くことで解消されているため、強い不満ではなかった。

◆買い物

- ・ 島内は食料品や生活雑貨が高い。
- ・ 生協は夜7時半、コンビニエンスストアも夜10時には閉まってしまうので、困ることがある。
- ・ 本屋やビデオ屋が近くにほしい。
- ・ 宇野や高松でまとめ買いすることが多い。

●交通

主要都市へのアクセスとしては岡山県宇野港への船は片道280円で、1時間に1本であり、利便性が高い。高松市へは片道510円で1~2時間に1本だが、商業施設の多い高松市に行くという声もあった。

島内移動手段としては、島内のバスは1回100円で、1時間に1本以上あり、船との接続もよく利便性が高い。

公共交通のさらなる充実を求める声も聞かれたが、島なのだから不便なくらいがちょうどいいという意見もあった。

◆交通

- ・ 島内では自転車で十分移動できる。
- ・ 宇野や高松に行くときには、現地での移動手段に困るため、車もフェリーに乗せようとする、船代がかなり高くなる。（宇野港まで大人1人280円だが、車両は1460円から）
- ・ 高松までの船の便数が増えればいいと思う。
- ・ 島は多少、不便なくらいがいい。その不便さが心地いい。

●その他（娯楽等）

娯楽施設としては町民が無料で観覧できる美術館のほか、つつじ荘や民生会館の中のカラオケなどがあり、福祉センターにはプール、ジムなどもある。また、宇野や高松までも近いので、島外の娯楽施設を利用するという声も多い。

図書館は、西部公民館及び総合福祉センターの中にあるほか、瀬戸・高松定住自立圏の移動図書館（月1回）、玉野市の図書館の利用が可能である。芸術・文化に関心の高い人が多く、地域の文化水準を上げるためにも、図書館の充実を求める声が多く聞かれた。

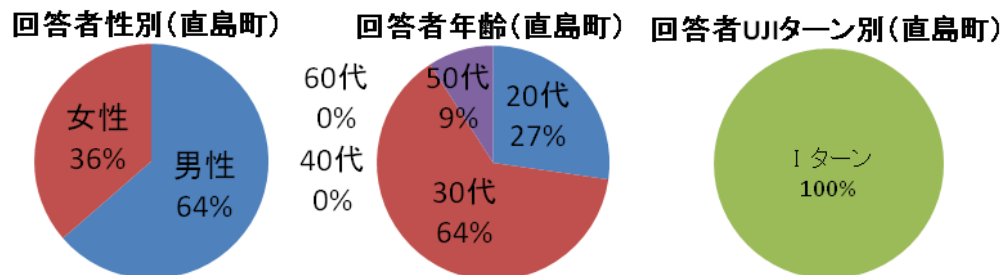
◆図書館

- ・ 図書館は総合福祉センターの中にあるが、冊数が少なく分野が限られている。宇野のほうまで出ていかなければならない。しかも2週間で5冊しか借りられない。
- ・ 都会に住んでいた時には図書館をよく利用していたのに、今はネット書店で購入するしかなく負担が大きい。
- ・ ベネッセの活動により文化レベルが高くなったのだから、図書館を充実させて、地域住民の文化水準を向上させることも重要。

直島町ヒアリング結果詳細

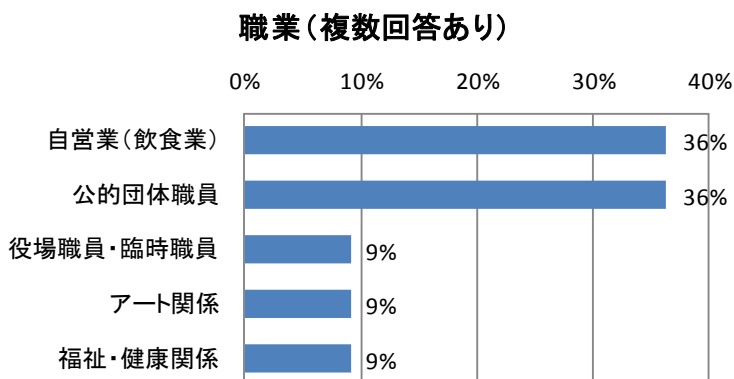
(1) 回答者属性

直島町では、11名の回答者が得られた。回答者は皆Iターン者であり、年齢は20代～30代がほとんどであった。



住居は、貸家が5名、公営住宅が3名、持ち家は5名であった。家族で暮らしている回答者が7名、そのうち未就学児がいる回答者が4名、小学生の子供がいる回答者が1名であった。また単身者が4名であった。

回答者の職業は観光協会や社会福祉法人などの公的団体職員と、カフェ経営をしている自営業者が多かった。そのほか、役場の臨時職員、アート関係者、福祉・健康関係者からも回答を得られた。



(2) 地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

●地域を知ったきっかけ

友人が移住したことがきっかけだという回答者が4名、WEBサイトの求人情報でアート系の人材募集を見たという回答者が2名、祖父母の家が直島町にあったという回答者が2名、観光で訪れたという回答者が1名であった。

●最初の行動

友人が移住したことがきっかけとなっている人は、「友人のカフェを手伝いに来た」という人が多い。アート系の求人を見て直島町のことを知った人はその求人に応募し直島町に来たという回答であった。また祖父母の家があるという人は「毎年祖父母の家に帰省していた」ので、特別何か行動をとったわけではないとの回答であった。その他、

「自分から行動したわけではなく、仕事で接点を持った役場の人から、観光協会で求人を出しているが応募しないかという連絡が来た」、「移住しようと思っていたわけではなく、直島が好きで何度も観光で訪れた」という回答が見られた。

●決意するまでにしたこと

観光協会やアート系の求人に応募した人は、面接という回答が多かった。直島町で暮らしたい、あるいはカフェを開きたいと思って直島町に通っていた人は、何度も直島町に足を運び空き家や仕事を探したという回答も複数見られた。友人がいることをきっかけに移住した人は、「友人宅に住み着いた」、「仕事を探した」という回答が多かった。

(3) 地域を最終決定した時の決定要因

友人を頼りに移住した回答者が多かったため、友人の存在や友人からの依頼で仕事を手伝うことになったからという回答が多かった。また、アートや観光など、やりたい仕事があるからここを選んだという回答も多かった。

◆地域を最終決定した時の決定要因

- ・ 知り合い・友人がいたから。
- ・ 友人のカフェ運営を手伝ってほしいと言われたため。
- ・ アートの分野のやりたい仕事があり、自然も豊かであるため。
- ・ 自然や島暮らしに惹かれたわけではなく、観光協会の仕事に興味を持ったから。
- ・ カフェを開きたいと思ったため。
- ・ 祖父母の暮らす直島を守りたかったから。
- ・ 瀬戸内の景色が良いから。
- ・ 住民がのんびりしてあたたかいから。
- ・ もともと住んでいた地域から近かったから。

(4) 移住して良かったこと、困ったこと、地域に溶け込む工夫

●移住して良かったこと

住民のあたたかさや、海が見える風景があげられた。

◆移住して良かったこと

- ・ 職場の目の前が海であり、潮の満ち引きを感じながら仕事をできることに感動している。
- ・ 住民が温かく、人が良い。

(5) いつまで住むか

永住をするつもりで来た、永住するかは分からないが長い間住むつもりで来たという人がほとんどであったが、やりたい仕事ができなくなってしまったため近いうちに元々住んでいた地域に戻るといった人もいた。

5-9. 高知県本山町（もとやまちょう）

【概要】

高知県の本山町は、人口 4,000 人程度、四国山脈の中央部に位置しており、高知市へは自動車で 40 分程度、高知空港へは 50 分程度、特急が停車する大杉駅には 15 分程度で行ける、各地への交通アクセスの良い地域である。1965 年（昭和 40 年）には 7,300 人程度の規模であり、現在まで人口が減少傾向にある。

日本で最も美しい村連合に加入しており、自然と景観の保全に力を入れている。水質が良く、水道水は移住者からの評判が良い。直売所や欧州レストラン等もあり、地域住民から人気がある。平成 24 年度から移住担当職員を配置して、町外からの定住促進に力を入れている。移住者への支援事業も多く、医療、教育、福祉、保健、就労の各種サービスや助成金のほか、町内で高速インターネットを整備し、IP 電話による町内通話量が無料など、移住者の生活支援を手厚く行っている。さらに、町内に総合病院があり、医療が充実している。

平成 25 年度の春からは農地付き別荘のクライנגルテンを 10 棟オープンさせ、移住を検討している人などに活用してもらうなど、地域活性化の取組を推進している。

本山町の基礎データ

人口 (平成 22 年)	4,103 人	総務省施策 の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊 ・起業者定住促進モデル事業 ・過疎債ソフト事業
高齢化率 (平成 22 年)	40.2%		
既婚率 (平成 22 年)	男性 36.5% 女性 47.2%		
合計特殊出生率 (平成 15～19 年)	1.38		
主力産業	林業、農業、畜産		
特産物、名物	ブランド米（土佐天空の郷）、椎茸、野菜、土佐赤牛「嶺北牛」、ゆず等		
主な地域資源	<ul style="list-style-type: none"> ・吉野川、汗見川溪谷、棚田 ・大原富江文学館、花まつり（桜、ツツジ、シャクナゲ） 		

本山町の人口データ

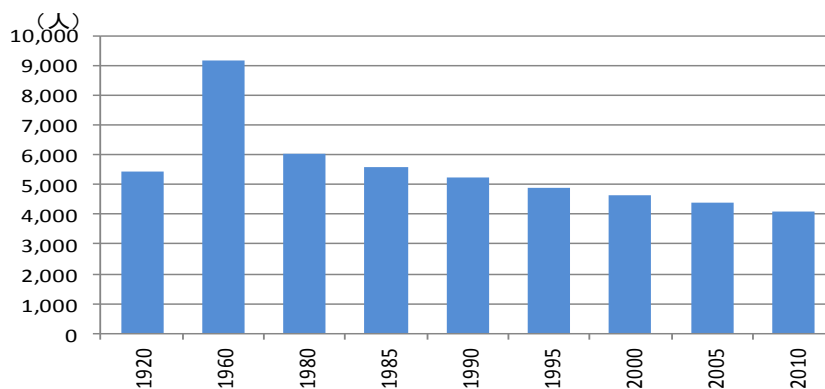
◆江戸時代からの人口の変化

江戸時代	明治5年(1872年)	大正9年第1回国勢調査(1920年)	昭和35年国勢調査(1960年)	平成22年国勢調査(2010年)
不明	不明	5,445人	9,182人	4,103人

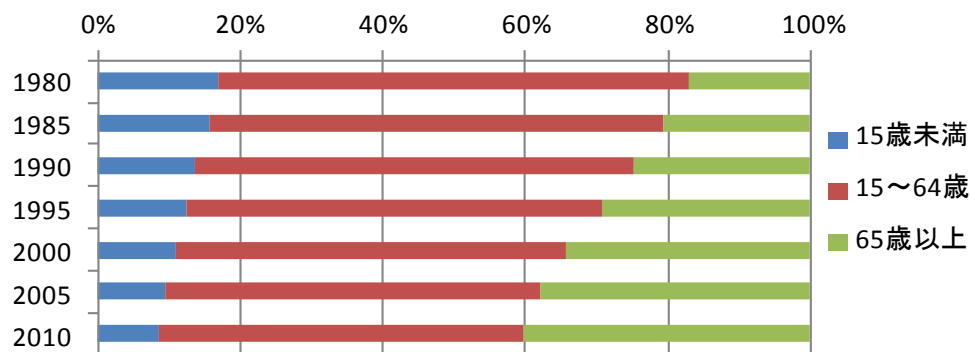
◆本山町の5年間の社会増減(住民基本台帳)

	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
社会増(転入)	102	112	108	114	102
社会減(転出)	104	107	121	132	116

◆本山町の総人口の推移(国勢調査)



◆本山町の年齢階級別人口割合推移(国勢調査)



◆産業別就業者数の推移

	1次産業	2次産業	3次産業	
1・2・3次産業比率の変化	1970年	39.4%	23.5%	37.1%
	2010年	22.6%	17.0%	60.4%

本山町のインフラ・機能等の状況

分類	具体名	保有数/代替機能
学校	小中学校	・小学校 2、中学校 1、クラスは 20～25 名。
	高等学校	・県立高校 1
	専門学校、大学等	・なし
子育て支援	保育園・幼稚園	・保育所 1
	病児病後児保育施設	・なし
	学習補助施設	・学習塾 1
医療機関	診療所・内科/小児科医院	・診療所 1
	総合病院・救急病院	・総合病院 1 ※災害の救護病院に指定されている。
	歯科医院	・歯科 2
	接骨院・リハビリ病院	・なし
買い物	生活のためのスーパー・商店等	・直売所 1、スーパー1、コンビニ 1
	ショッピングセンター・百貨店等大型店舗	・なし ※高知市まで車で 30～40 分程度であり、買い物に困らない。
IT 環境	ブロードバンド環境	・IRU 制度で光敷設を行い平成 23 年 4 月からサービスを開始。 ・IP 電話により町内無料通話が可能になっている。
	移住・特産物・観光などのための情報発信	・平成 24 年度より移住担当職員を設置して情報発信等を実施。
自然環境	豊かな自然環境・特産物・一次産品	・自然環境のほか、水道水の品質も良い。
就業支援	就農支援施設	・有機農業を実践している山下一穂氏が、有機のがっこう「土佐自然塾」を設立し、全国から研修生を受け入れている。 ・農業研修支援を行っている。
	職場	・起業支援の制度はある、職業の斡旋まではしていない。
住宅	移住生活体験施設・公営住宅・空き家バンク等	・クラインガルテンを 10 棟建設し、平成 25 年春より移住希望者に貸し出す。 ・空き家バンクを構築した。
交通	中核都市を結ぶ駅・バスターミナル・道路等	・四国の中央のためアクセスはよい。高知市にも 40 分程度で行け、空港にも 50 分程度で行ける。 ・隣町の駅まで車で 15 分、高速のインターまで車で 15 分。 ・電車は特急が最寄りの大杉駅に止まる。 ・国道沿いにバスが 2～3 時間に 1 本程度出ている。
その他	地域活性化の推進リーダー	・有機農業を実践している山下一穂氏から研修を受けるため、全国から多くの有機農業実践希望者が集まっている。
	地域活性化/文化/移住者受け入れなどの雰囲気	・有機農業を学びに来る同一目的の人が多い。 ・町が移住者を積極的に受け入れており、移住しやすい。
	娯楽施設	・娯楽施設は特にないが高知市が近いため不便ではない。
	英会話教室	・なし
	スポーツクラブ	・総合スポーツ施設、クライミングセンターがある。

本山町における持続可能な地域づくりの要素

(1) 豊かな地域資源等を活かした働き場の創出

●有機のがっこう土佐自然塾

高知市出身の有機農業を実践している山下一穂氏が 2006 年に設立した、有機農業の実践方法を学ぶための塾である。山下氏はメディアでも多く取り上げられているほか、有機農業に関する書籍も出版しており、全国的にも知名度が高い。

土佐自然塾は本山町ほか地元の町村、高知県、一般社団法人の支援を受ける形で設立され、毎年 10 名前後の塾生が本山町に移住している。塾で学ぶ期間は 1 年で、通常の農業研修とは異なり、学習のために入学金が必要であるほか、生活費も自己負担となっている。そのため、本気で有機農業で生計を立てることを考えている就農希望者が、東京をはじめ全国から集まっている。希望者の大半は生産年齢人口に該当する世代であるため、定年退職後の趣味の農業とは異なり、仕事としての本格的な農業を学ぶために本山町や嶺北地域に集まっている。

土佐自然塾で 1 年間の学習を終えた後は、希望すればスタッフとしてもう 1 年学びながら在籍することができる。卒塾後は新規就農を希望する塾生が多く、就農の機会を求めて町外に出て行ってしまふことが多いが、可能であれば本山町で新規就農したいという移住者もいる。町内では十分な農地が見つからない場合もあるが、土佐自然塾の存在は、本山町に毎年 10 名程度の働き盛りの世代を誘致し、さらに、その後、地元で新規就農という職を創造し、地域に定住する人を増やす可能性を高めている。

●農業研修制度

農業研修制度は、新規就農を目指す人が、農業生産法人や農家等で実際に働いて業務を学ぶことで、将来の独立に必要な知識等を習得することを目的としている。研修の期間は生活費が国や自治体から支給され、通常 1~2 年程度の研修の後、独立を検討することが多い。

研修を受け入れる農家にとっても、農業の担い手を得られるメリットが大きい。そのため、農業研修生を積極的に受け入れる農家も多い。但し、農業研修制度は、研修をすることが目的であるため、新規就農を検討している人が役立つ業務を行える農家が選ばれることが多く、地域では特定の農家に人気集中することがある。また、業務を教える手間もあることから、受け入れを望まない農家もいる。

農業研修制度は、その実施期間中は収入があるため、仕事についているのと同じ状態といえる。農業研修制度が町内で実施しやすくなると、研修目的で町外から人が集まり、研修後は町内に住みながら農業を行う人を創出できる可能性にもつながる。

◆仕事

- ・ 土佐自然塾に通っている。町外から来ている人も多い。
- ・ 農業研修制度を利用すれば最初の 1 年間くらいは街の研修生として働けるし紹

介してもらえらるだろう。

- ・ 都会での仕事を辞めて田舎に暮らし、農業や林業をやりたかった。

(2) 若い世代の移住・定住を促進するための施策

●ブロードバンド

平成 23 年 4 月より、町内では高速ブロードバンド回線が敷設され、町民が利用できるようになった。併せて IP 電話も使えるようになり、町内の IP 電話同士の通話は無料になっている。ブロードバンド環境ができたことで、町民の生活にインターネットが加わり、生活の利便性が向上した。買い物については、大半のものをインターネット通販で購入する移住者も増えていった。また、地域で最も重要なものはインターネットであるという移住者や、インターネットを活用した副業を検討する移住者もいるなど、地域で自然と共存しながら生活の利便性を享受する動きが起きている。

●クライנגアルテン

本山町を見学したくても 1 日や 2 日程度の滞在ではその魅力をわかってもらうことが難しい。移住を検討する人に本山町の魅力をより確実に伝えるため、町では滞在のお試しができたなら良いと考え、クライנגアルテン（滞在型市民農園）を建設した。移住希望者に 1～2 か月程度滞在してもらって地域を知ってもらうことが重要であり、そのための受け入れ施設が必要であった。また、棚田等の農業が盛んである町の魅力を知ってもらうには、滞在型市民農園の形式を採ることが良いと考えた。

施設は 42 m²木造 1LDK で、全 10 棟である。家賃は年間 40 万円と敷金 10 万円で、契約は年度初めから 1 年毎、最長 3 年までとなる。町外の人にクライングアルテンに居住して町の魅力を知ってもらい、その後に町に農業をしながら定住してもらうことを想定している。農業未経験者には農業技術の指導を受けられるサービスもある。



本山町のクライングアルテン

●地域おこし協力隊

本山町には平成 24 年度後半の時点で 10 名の採用を行っている。この人数は全国の自治体の中でも特に多いほうである。地域おこし協力隊の任期は 3 年であるが、本山町では地元への定住を希望する協力隊員が多く、10 名のうち 6 名が地域での定住を視野に入れているという。年代も 20 代から 50 代まで幅広く受け入れている。若者や子育て世代の人に定住してもらうことで、地域の人口減少を食い止めることができたり、新たな産業創出ができたりする可能性がある。

地域おこし協力隊員は、期間終了の 3 年目になる頃には、高齢者やまちづくり関係者等、地域の様々な人と触れ合って信頼関係を構築しているため、本人が希望すればその後の就労についても支援が得られやすい。特に地元の高齢者には若者の定住を歓迎する人が多いため、積極的に支援する動きがみられている。

◆ブロードバンド

- ・ 2 年前くらいに光回線が通ったが、あるとないとでは大違いだった。仕事に活かす方も増えてきている。買い物もインターネットですることが多い。

◆地域おこし協力隊

- ・ 地域おこし協力隊に応募した経緯は、町づくりに大学時代から関わっており、先生の知り合いの方が本山町の地域再生マネージャーを担っており、紹介された。町づくりに関わりたかった。

(3) 居住に必要な都市機能と生活の実態

●教育

教育については、小中高校がある。学習塾はない。子育て世代にとっては小中学校が重要とみられていた。幼稚園については、個人の自由を尊重した方針であり、移住者からの評判が良かった。

●医療・福祉

町内には総合病院がある。内科系と外科系の主要な診療科が揃っており、充実した医療環境である。総合病院があることは、町民のほか、移住者にも評判がよい。医療があるため高齢になっても町で生活することができる。

◆保育園

- ・ 保育園の方針（放任主義）が魅力的だった。町の保育に対する豊富な援助があるからこそその環境である。

◆病院

- ・ 病院が近いところも本山町の魅力。
- ・ 小児科が圧倒的に大切。小中学校高校もいい。



町立国保嶺北中央病院

●商業

町内には、スーパー、コンビニ、直売所があり、普通に生活をする分には苦勞しない。買回品の購入は、高知市が自動車で40分程度で行けるため不自由しない。また、ブロードバンド環境が整ったことにより、インターネット通販を多用する移住者も多い。ただ、営業時間の早さや、書籍のような、内容を確認してから購入したいものについては地元であればよいという意見も挙がっている。

レストランについては、欧州出身のシェフがヨーロッパ料理を提供する店があり、昼時には地域住民の利用で混雑している。同じ施設に入居している直売所も地元の利用が多い。

◆買い物、レストラン

- ・ 買い物はインターネット通販を多用している。
- ・ ガソリンスタンドが早く閉まることが難点である。



本山町内の直売所「本山さくら市」

●交通

高知県の中央に位置しており、自動車で移動するという前提であれば、どこに行くにも利便性が高い。高知市は40分、高知空港は50分、特急が止まる最寄り駅には15分で行くことができる。路線バスの本数は少ないが、高知市までつながっており、自動車

を運転できなくても生活は可能である。ただ、町内の移動については、巡回バスがなく、自動車が日常的な交通手段となっている。

●その他（娯楽等）

娯楽施設はほとんどないが、町内には筋力増強等を行えるトレーニング室がある。田舎暮らしを希望する人が移り住んでいるため、最初から求めている移住者が多い。必要な場合は高知市に移動するか、インターネットを活用してサービスを受けている。

◆娯楽施設、スポーツクラブ

- ・ レンタル DVD 等はインターネットで注文したら送ってもらえて便利である。



町内のトレーニング室

(4) 地域の価値向上につながる取組

●有機農業

町内にある土佐自然塾の塾長である山下一穂氏は、全国でも数少ない有機農業を指導できる農業の専門家である。土佐自然塾を目的として本山町に移住してくる若者などが多くいる。地域が有機農業で有名になってきているため、町全体として有機農業を積極的に応援し、町のブランド作りに役立てることで、地域の価値向上につなげることができる。

●れいほく田舎暮らしネットワーク

れいほく田舎暮らしネットワークとは、嶺北地域（本山町、大豊町、土佐町、大川村）に移住者を誘致・支援して地域活性化の促進を目指す。NPO 法人の一部の組織として活動を行っており、移住希望者に向けて地域の見どころを回るツアーなどは盛況である。また、ホームページや電話で問い合わせをして、移住の希望をしてきた人と一緒に町内を歩いて空き家探しを手伝ったり、県の移住相談会に参加して PR したりなど、移住促進に関する企画から個別対応まで全般を行っている。また、移住者同士の交流会も定期

的に実施している。地域住民を含めて毎回 30 名程度の参加者があり、交流会を通してできた人間関係が本山町での生活に役立っている移住者は多い。

◆れいほく田舎暮らしネットワーク

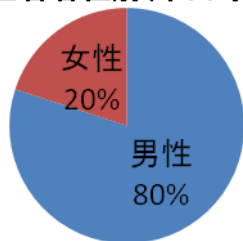
- ・ 移住を検討してから本山町を訪れた際に、れいほく田舎暮らしネットワークの担当の方が、町内案内バスツアーを企画してくれたことで前向きに検討できた。

本山町ヒアリング結果詳細

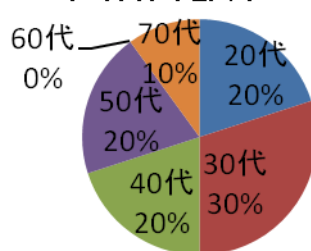
(1) 回答者属性

本山町では、10名の回答者が得られた。10名全員がIターン者であった。年代は、男女比は男性が多く、年代については大きな偏りはなかった。農業に興味を持って移住してきた人の割合が高かった。

回答者性別(本山町)



回答者年齢(本山町)

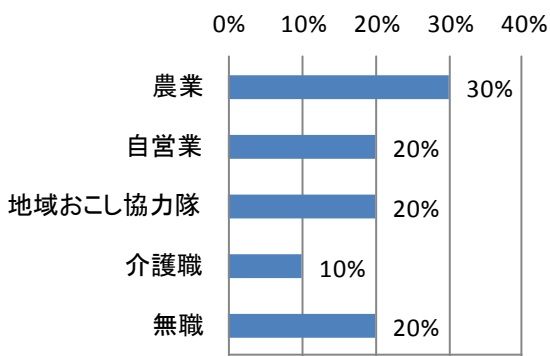


回答者別Uターン別(本山町)



職業は、農業関係者が多かった。農業研修生、農業と回答した人は、町内での新規就農または土佐自然塾の塾生として本山町に移り住んできた人達であり、無職の人は、土佐自然塾の1年目の塾生である。全国でも同様の取組を実施しているところは少ないため、全国各地から人が来ている。土佐自然塾が町に与える移住促進の影響は非常に大きい。その他、専門性を持った人については、介護職、靴修理職等があった。

職業(複数回答あり)



(2) 地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

●地域を知ったきっかけ

町が積極的に移住者の誘致を行っていることもあり、PRについては、パンフレットの作成、ホームページによる情報発信、移住フェアでの宣伝等、多くの取組を行っている。そのため、移住者の大半はこれらの情報を既に把握し、ある程度、本山町のことを知っていた段階から候補地として検討を行っていた。

また、土佐自然塾を目的として本山町に住むことを検討している人も多く、山下代表の勧めなどもあって本山町を選んでいった人もいた。

●最初の行動

自治体への連絡、空き家を探す活動、移住者との会話、本山町への旅行が多かった。最初に現地を見て確認するということが共通していた。

●決意するまでにしたこと

住宅と職探しが大半である。職探しについては定住後にどのように生活するかイメージすることが重要である。町も移住者への職業の紹介は、トラブル防止等もあり積極的にはできず、移住者が自ら努力して見つけるか、自営等の仕事を作らなければならぬ。町では、農業分野のビジネスまたは新たな起業について支援する制度を設けており、資金や費用的な支援がある。インターネット環境が快適になったため、今後、独立して自宅で仕事をするを前提とする移住者の誘致などが期待できる。

◆地域を知ったきっかけ

- ・ 本山町のことはパンフレットやホームページで知った。
- ・ 農業人フェアで唯一有機農場のブースを開いていたのが土佐自然塾であり興味を持った。
- ・ 土佐自然塾の塾長に本山町を紹介された。その後、町の担当者と話をして住むことを決めた。

◆最初の行動、決意するまでにしたこと

- ・ もともと移住先を探しているときに、役場でやっている就農支援制度農業研修生受け入れ制度を利用したいと思った。
- ・ 近隣の町で面接があった際に本山町に寄り、気に入った家がありそこにした。気に入った理由は、山の中にある物件だったから。
- ・ 行ってみないと分からないという気持ちで行ってみた。田舎の風景に囲まれて自然環境豊かなところで生活を見直したかった。

(3) 地域を最終決定した時の決定要因

移住の決定には、農業、自然、人が重要であるという傾向がみられた。農業は、土佐自然塾があったから本山町を選んだ、自然は、山や川、棚田など、自然に囲まれた生活を望んでいた人は、職員やNPOの対応がよかったという回答が多かった。

◆地域を最終決定した要因

- ・ 人がよかった。嶺北の三町一村のうち、本山の男性職員（サポート）の方が熱心に勧誘してくれた。
- ・ 「移住者」という括りではなく、個人を見てくれた。単に移住者を増やしたいという目線ではなかったように感じた。
- ・ 様々な農園を回った中で、野菜が一番美味しかったため、研修を受けたいと思い、移住を決意した。
- ・ 高知では有機農法「有機の学校土佐自然塾」で学べると本で知り、来ることを決めた。
- ・ 高知にはやりたいと思っていた田舎暮らしがあった。

(4) 移住して良かったこと、困ったこと、地域に溶け込む工夫

●移住して良かったこと

多くの移住者は事前に下見を行っていたが、移住してから気付いた新たな魅力も多くある。自然に囲まれた生活ができることのほか、田舎なのに医療が充実している、高知県や四国各地への交通の利便性が高いといったこともあった。

●移住して困ったこと

既に完成された人間関係の中で交流を図ることが難しいという点がある。本山町の場合、長期間同じところに住んでいる人も多いため、移住者が信頼を獲得するにはコミュニケーションを図る時間と回数が必要となる。それ以外では、仕事が見つからないことで苦勞している移住者が多い。

●地域に溶け込む工夫

全ての移住者が地域のイベントへの積極的な参加、地域住民から誘いを受けた時に断らないようにする等、意識してコミュニケーションを取っている。

◆良かったこと

- ・ 意外と不便かなと思ったけどそうでもないところが良かった。
- ・ 大川村等と比べ施設が充実していた事。一般的な田舎より暮らしやすい。
- ・ 日々の生活がいいこと。自分の広い土地で好きなことができるし静かである。
- ・ 頭で考えてきた生活が実際にできている。
- ・ 病院や学校等の施設が充実している。

◆困ったこと

- ・ 長い間かけて構築された人間関係の中に入る難しさがある。
- ・ 仕事がない。林業もだめになったし産業がなくなった。

◆地域に溶け込む工夫

- ・ できるだけ本山や土佐で祭りがあったら参加するようにしている。
- ・ 何かに誘ってもらえたら参加するようにしている。
- ・ 地域に溶け込むために、人の顔は一発で覚えようとファイルとか作って暗記した。地域の集まりには必ず出る。飲み会は断らないようにした。
- ・ 集落の活動にしっかり入っていくのが大事。
- ・ 奥さんが贈り物上手。郷に入りては郷に従えを実践し、地域に溶け込めた。
- ・ 挨拶をして、人の話を聞いた。

(5) いつまで住むか

土佐自然塾で有機農業を学びに来た人と、自然の中で暮らすことなど、それ以外の理由で来た人とで、主に2通りの認識があった。新規就農を行う人にとっては、本山町で

有機農業を行える農地が見つからなければ、仕方なく他の町に移動しなければならないため、希望しても住めないことがある。自然の中で暮らすことなどを目的とした人は、生涯住むことを前提として移住してきている。

今後、移住者の定着を視野に入れた場合、土佐自然塾の塾生の新規就農支援のさらなる充実が必要になってくるといえる。

5-10. 宮崎県綾町（あやちょう）

【概要】

綾町は、宮崎県のほぼ中央に位置し、宮崎市から西方約 20 km、自動車で 30 分程度のところにある。有機農業の町、照葉樹林都市などをスローガンとする町おこしの成功例として知られ、自然の中での人間らしい生活を求める全国各地からの移住者が後を絶たない。2012 年 7 月 12 日に国内では 32 年ぶり 5 ヶ所目となるユネスコエコパークに登録された。

有機農業発祥の地として、全国で最初に有機農業を条例化させた自治体であり、環境・農業・自然に対する良いイメージが定着している。有機農作物が安価で入手できる直売所があり、多くの町民や移住者は頻繁に利用している。郷田前町長は、地域住民にとって自然を守ったカリスマ的な存在であり、前田現町長が方針を継いで様々な事業を成功させている。町役場の雰囲気明るく、町職員も、町民及び外部からの問い合わせに対しては明るい対応で振舞うように意識している。

東日本大震災の後には、多くの被災者が綾町を訪ねてきた。魅力的な自然と地域政策で人口の増加が続いており、現在は非過疎地域となっている。今後は小学校のクラスを 1 つ増設することも検討している。

綾町の基礎データ

人口 (平成 22 年)	7,244 人	総務省施策 の活用状況	・地域再生マネージャー (ふるさと財団)
高齢化率 (平成 22 年)	29.0%		
既婚率 (平成 22 年)	男性 48.0% 女性 53.2%		
合計特殊出生率 (平成 15～19 年)	1.51		
主力産業	農業、畜産、手づくり工芸		
特産物、名物	染物、織物、木工芸、碁盤、ガラス工芸、陶芸、食品、酒造等		
主な地域資源	<ul style="list-style-type: none"> ・日本最大級の照葉樹林帯 ・自然休養村センター「綾川荘」、綾・国際クラフトの城、酒泉の杜、世界一の花時計、綾城、綾馬事公苑 		

綾町の人口データ

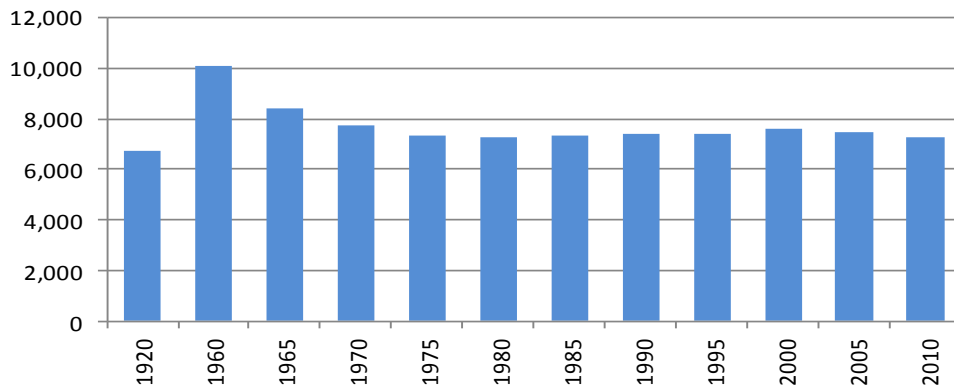
◆江戸時代からの人口の変化

江戸時代	明治5年(1872年)	大正9年第1回国勢調査(1920年)	昭和35年国勢調査(1960年)	最近(2010年現在)
不明	不明	6,762人	10,068人	7,244人

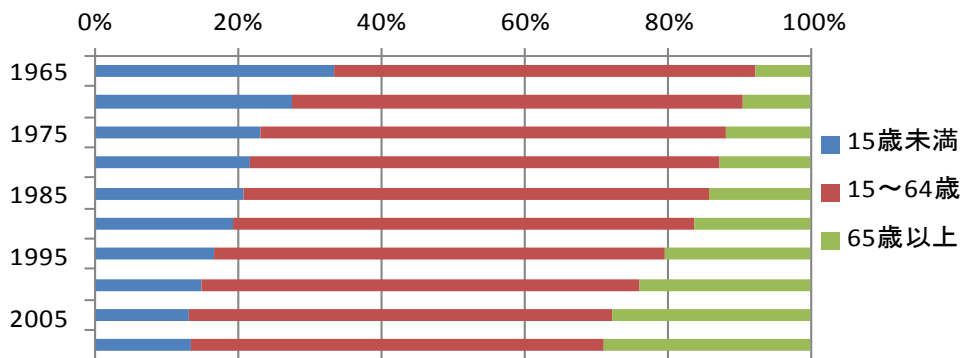
◆綾町の5年間の社会増減(住民基本台帳)

	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
社会増(転入)	209	179	296	345	305
社会減(転出)	261	248	269	287	263

◆綾町の総人口の推移(国勢調査)



◆綾町の年齢階級別人口割合推移(国勢調査)



◆産業別就業者数の推移

	1次産業	2次産業	3次産業	
1・2・3次産業比率の変化	1970年	55.6%	16.2%	28.1%
	2010年	25.1%	22.7%	52.3%

綾町のインフラ・機能等の状況

分類	具体名	保有数/代替機能
学校	小中学校	・小学校 1、中学校 1 ※小学校は 2 クラスから 3 クラスに増やすか検討中である。
	高等学校	・なし ※高校は 1 時間ほどバスで宮崎市に通う。バスの本数は多いため交通の便は悪くない。
	専門学校、大学等	・なし
子育て支援	保育園・幼稚園	・町立保育園 3、民間保育園 1、幼稚園 1
	病児病後児保育施設	・なし
	学習補助施設	※町内に塾はないが、地元の公民館で、宮崎市で有名な塾の講師が週 3 回来て、中学 1 年～3 年生を対象に無料で受講できる。
医療機関	診療所・内科/小児科医院	・診療所 3
	総合病院・救急病院	※車で 10 分程度の隣の国富町に総合病院があり、30 分程度の宮崎市に行けばより高度な医療が受けられる。
	歯科医院	・歯科 2
	接骨院・リハビリ病院	・接骨院 3～4、鍼灸院 1
買い物	生活のためのスーパー・商店等	・直売所 1、コンビニ 1、大型店 1 ・町内には年商 3 億円を超える直売所がある。新鮮な有機農作物を格安で購入できる。 ・大型ショッピングセンターがあり、買い物には困らない。
	ショッピングセンター・百貨店等大型店舗	・なし ※宮崎市が近いので、買回品の購入も不便ではない。
IT 環境	ブロードバンド環境	・光回線は敷設されておらず、ADSL が主である。
	移住・特産物・観光などのための情報発信	・町のホームページのほか、各種メディアで多くの情報が発信されている。
自然環境	豊かな自然環境・特産物・一次産品	・全国で最初に有機農業を条例化した自治体であり、多くの有機農作物が収穫できる。
就業支援	就農支援施設	・農業研修制度等が充実している。
	職場	・責任問題があるため、移住者への仕事の斡旋はしていない。
住宅	移住生活体験施設・公営住宅・空き家バンク等	・空き家バンクはあったが現在はない。空き家が出るとすぐに人が入居する。
交通	中核都市を結ぶ駅・バスターミナル・道路等	・宮崎市には車で 30 分程度。宮崎空港にも 45 分程度と近い。 ・宮崎市行きのバスが 30 分に 1 本程度ある。 ・町内を循環するバスはないため、タクシーでの移動となる。
その他	地域活性化の推進リーダー	・町職員がリーダー的な役割を担っている。
	地域活性化/文化/移住者受け入れなどの雰囲気	・多くの人が町外から移住しており、移住者に対する受け入れの雰囲気は良い。 ・文化/芸術分野の職業の人が集まりやすい風土がある。
	娯楽施設	・地元にあったパチンコ屋は客が少なく閉店した。 ・機能が充実した図書館がある。子供が長時間いられる設計であるため、子育て世代の親の利用が多い。
	英会話教室	・なし
	スポーツクラブ	・本格的なジムはあるが、プロスポーツ選手用のキャンプ向けである。

綾町における持続可能な地域づくりの要素

(1) 豊かな地域資源等を活かした働き場の創出

●有機農業

綾町は全国初の「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定した自治体であり、地域の有機農業と環境の保護に積極的に取り組んでいる。有機農業で成功した移住者がメディアに取り上げられたり、執筆活動を行ったりして、綾町の有機農業のブランドはさらに広まっている。そのような中で、有機農業の先進地域で新規就農したいという移住者は多く、全国から多くの希望者が訪れている。

◆有機農業

- ・ 有機農業は土地が少なく家がないからあまり新規就農が進まないが、うまくやればもっと伸びる。また、お金がないから手始めができない

●芸術家

綾町には陶芸、織物等の伝統芸能や美術分野の職人が多くおり、コミュニティを形成している。職人同士の情報交換がしやすいほか、業務に必要な材料なども集めやすく、仕事しやすい環境が整っている。また、綾町には会社員のような仕事が見つかりづらいので、自ら生計を立てることができる専門職の方が移住しやすい。移住者の中には、デザイナーや織物職人など、専門技能を生かした仕事をするために移り住んでいる人もいる。

◆芸術家

- ・ フリーランスでとらわれず自由に仕事している人が多い。自己表現の場として魅力的に感じて移住する人が多く、移住者がまた別の人を惹きつける。
- ・ 芸術と有機農業が吸引要因。就農については、土地が少ないことが課題。



織物工房の施設

●自然食品

町内には有機農作物や自然食といった食物に気を使う人が多い。新鮮な有機農作物が多く収穫され、通常の農作物とほぼ同じ値段で購入できることから、有機農作物や自然食品で毎日の食生活を充実させ、健康な食生活をしたいと願う人も移住してきている。そのため、地域には自然食品を取り扱う店舗や、マクロビオティックの弁当を取り扱う店舗が現れている。そしてこれらの店舗を経営するのは移住者であることが多い。

◆自然食品

- ・ 安心安全がキャッチコピーである綾町を選ぶ人は食にこだわる人が多い。
- ・ 子供のアレルギーもあり、野菜をいつも地方から取り寄せていたが、有機農作物が購入できる綾町であれば安心である。

(2) 若い世代の移住・定住を促進するための施策

●若者定住促進住宅料補助

若者定住、町内産業の振興、自治公民館活動の充実を図るため、就学前の子供がいる世帯、または結婚後6年未満の世帯について、毎月最大2万円の住宅補助が受けられる制度である。補助期間は最長6年であり、町内の自治公民館加入者の中で、民間の借家をしている人という条件が付けられている。この制度の創設により、若い世帯が綾町に移住しやすくなる。年間80世帯ほどの利用がある。

●空き屋再生事業

町内で誰も住まなくなっている古い空き家を町が改装し、その後、移住希望者等に貸し出す制度である。全国的に移住者から聞かれる課題として、町の中に空き家が合っても所有者が貸してくれない、所有者はリフォームしないと住めないような住宅であるが、借り手が決まる前から投資ができない、といった点があった。本事業では、町がリフォーム代金を負担し、その後5年間は町有住宅として移住希望者に貸し、賃料収入を得る。その間、所有者の固定資産税は減免され、5年後には住宅が所有者に返還されるというものである。移住者にとってはリフォームされた住宅に住めるメリットがあり、所有者にとっては投資をせずに住宅がリフォームされて戻ってくるメリットがある。また、町としては空き家の活用を促進できるほか、多くの移住者を受け入れる環境を整えられるというメリットがある。

◆空き家再生事業

- ・ 空き家が見つかるまで2~3ヶ月待ちは当たり前である。移住してくる人は仕事どうするのかを気にしているが、就農だと積極的に空き家を紹介してくれる。

●農業研修制度

新規就農等、定職に就くことを目指す人に厚生労働省が助成金を出す制度がある。その制度を活用している宮崎県と連携を図り、綾町で新規就農を目指す研修生の人件費を

町が負担している。研修生は、研修を受けながらその間の生活費も支給され、受け入れる農家は農作業の担い手を得ることができるメリットがある。また、研修生を受け入れることで、その間の雇用創出効果のほか、研修後の就農や定住により、地域を活性化させることができる。

(3) 居住に必要な都市機能と生活の実態

●教育

小学校は現在 2 クラスあるが、人口増加のため 3 クラスに増やすか検討中である。一方、高校はないため、1 時間ほどバスで宮崎市に通う必要がある。バスの本数は多いため交通の便は悪くない。町内に塾はないが、地元の公民館で、宮崎市で有名な塾の講師が週 3 回来て、中学 1 年～3 年生を対象に無料で受講できる。

●医療・福祉

医療機関は町外に出てすぐのところに総合病院があるなど、基本的な診療科は揃っている。総合病院は自動車ですぐのところにある。

子育て支援については、移住者からとても評判が良い。子供 2 人目から保育費が無料になる制度のほか、地域が安全であったり、自然で遊ばせておける環境が整っていたり、子供向けの図書館も充実していたりするなど、良好な子育て環境が整っている。

◆子育て支援

- ・ 綾町には子育て世代が多いように思う。若い人たちに住んでほしいということで、2 人目以降の保育費が無料である。
- ・ 子育て支援制度があり、自然も多く、子育てがしやすい環境である。
- ・ 子供達は田舎ですごく不便だと言っていたが、逆に必要最低限しか得られないときにどうするかを学べた。

◆病院

- ・ 医療機関がないのは子供が体調を崩した時には不便なので、救急時対応用にあつたら嬉しい。漢方などの自然治癒系の場所はあるのはよい。
- ・ 総合病院はなくてもよいかもしれないが、小児科や内科等はあつたほうがよい。
- ・ 医療施設は総合病院、小児科があればよい。
- ・ 病院がないから病気にかからないように気をつけている。

●商業

商業施設は必ずしも充実しているとは言えないが、日用品の購入ができるスーパーや大型店が近隣にある。宮崎市へのアクセスが良いことや、インターネットの利用があり、買回品の購入についても困らない。地元の商店街を支える意味でも、多少高くてもあえて地元の商店で購入をするという移住者もいる。

◆買い物、レストラン

- ・ 大きな本屋や雑貨・文房具が売っている店がほしい。
- ・ スーパー等は特にこのままでよい。商店街は終わるのが早くて最初は戸惑った。
- ・ ATMのあるコンビニがほしい。

●交通

宮崎市に隣接しており、自動車ですぐに行けるため、特に大きな問題にはなっていない。宮崎市まではバスが頻繁に出ているが、町内の移動については循環バスなどが存在しないため、観光地等へのアクセスの改善を求める声もある。

◆交通

- ・ 市街や吊り橋との電車やトラムがあったらもっとよい。
- ・ 宮崎市まですぐに行ける場所はよい。

●その他（娯楽等）

娯楽施設は充実しているとは言えず、町内にあったパチンコ屋も利用者の減少により閉店した。宮崎市が近いので、娯楽が必要であれば享受できる。自然を求めている移住者が多いため、娯楽に対するニーズは少なく、インターネットの活用により必要なものを手に入れることが可能である。

IT環境については、光回線が導入されておらず、多くの移住者が高速回線を望んでいる。インターネット通販のほか、仕事での利用、都市部との通信など必要であるため、快適なインターネット環境を求める声が多い。

◆図書館

- ・ 図書館は必要。情報収集のためにはなくてはならない。もっと充実してほしい。
- ・ 図書館はできてから助かった。佐賀の伊万里市民図書館が理想的。充実した施設で誰でも借りられ、返却期限はない。綾はそれには及ばないが充実している。

◆娯楽施設・スポーツクラブ

- ・ レンタルビデオとファストフードはインターネットがあればいい。
- ・ 図書館と公園があればいい。子供の絵本を借りに行ったりできる。

◆IT環境

- ・ インターネットは情報発信や取引先との連絡もしているのでよく使う。光が来ていないのは困る。
- ・ 仕事のライフラインなので、できればもっと早くしてほしい。
- ・ ネット環境は、今はwi-fiのみであり不便。



町立図書館

(4) 地域の価値向上につながる取組

●ほんものセンター

町内では農作物を生産している農家が多くいる。また、個人であっても農作物を生産している人や、惣菜などを製造・販売している人も多い。町内の直売所「ほんものセンター」では、町民であればだれでも農作物や加工品を販売することができる。直売所には多くの新鮮な農作物が並び、独自の農作物基準を設け、金銀銅のランク付けがされる。「金」は農薬を3年以上使用していない土壌で生産している有機農作物であるなどの基準があり、商品ラベルに印字されている。農作物以外にも、個人や商店で生産した弁当や総菜などが多く並び、昼過ぎには完売してしまうことも多い。農作物、加工品ともに、品質に比して価格が安く、地域住民のほか、宮崎市からも多くの住民が買い物に訪れている。現在、年商は3億円を超えている。



移住者が開店した店舗

●子育て支援

綾町は有機農業と照葉樹林では知名度が高いが、子育て支援に魅力を感じて移住をしている世帯は多い。子育て世代では、安全安心な食べ物が手に入りやすく、外で遊べる

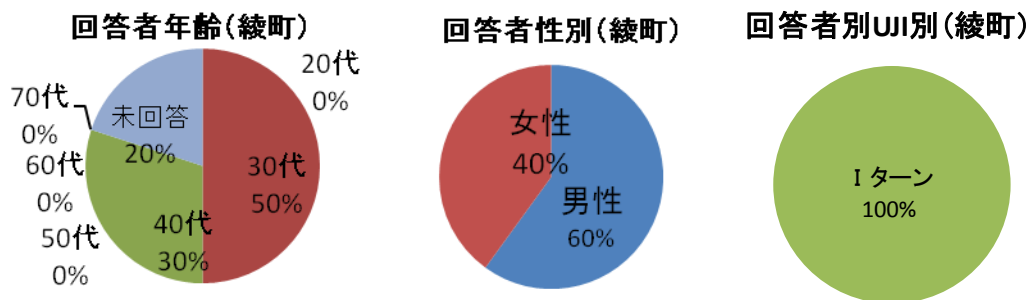
自然と安全性があり、ある程度の生活の利便性と小児医療が充実しているところを望む傾向があり、そのすべてを有しているといえる。

町立図書館は、子供の利用を主として想定し、背の高い本棚がほとんど置かれていない。子供が長時間利用できるように、子供向けの書籍やDVDが豊富にあり、さらに寝転がりながら本を読めるように、靴を脱いで利用する図書館となっている。そのため、親が買い物をする前に車で図書館に向かって子供を下ろし、買い物が終わったら迎えに行くといった利用もされている。

綾町ヒアリング結果詳細

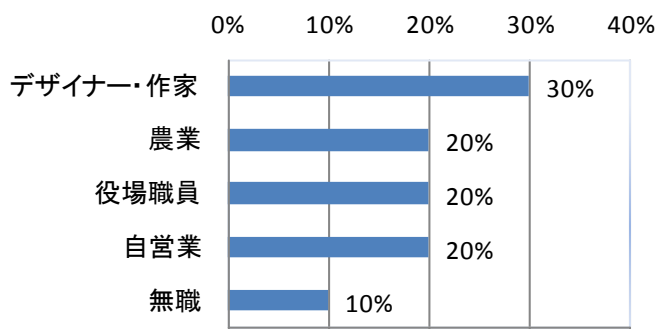
(1) 回答者属性

綾町では、10名の回答が得られた。全員がIターン者であり、回答者の年代は、30代と40代で80%を占めた。性別は男性6、女性4であった。



職業は、デザイナー・作家、農業、自営、役場職員となっている。有機農業の発祥の地であるため、新規就農を目指す人の移住が目立つ。また、デザイナーや作家、職人が集まる地域でもあるため、様々な専門性を持つ人々が集まっている。自然食関係の分野で、自営で働く移住者もいた。

職業(複数回答あり)



(2) 地域を知ったきっかけ、最初の行動、決意するまでにしたこと

●地域を知ったきっかけ

有機農業の先進地であるため、農業を实践したい人にとっては移住の候補地となりやすかったほか、震災がきっかけで避難したいと考える被災者や首都圏の人が、九州方面の移住地を探している中で綾町を知ったケースが多かった。また、既婚者の場合は、夫婦のどちらかが宮崎県内出身で、震災をきっかけとして戻ることを検討したという動きも目立った。

●最初の行動

最初の行動は、自治体への問い合わせが多かった。移住者は役場に連絡をすることが

多い。行政の対応も移住にあたって重要な要素となることを理解している綾町では、まず雰囲気の良い女性職員が対応に出る。その後、町内に来てもらい、案内をして地域を紹介する流れが標準である。

●決意するまでにしたこと

移住地として人気が高い綾町であるが、課題としては住宅が見つからないことである。また、新規就農を希望する場合は農地を見つけることが大変である。住宅は平均して2、3か月程度待たなければ物件が見つからない状態になっている。農地についても、ほぼすべて利用されており、農業を専業とするだけの農地面積を確保するのは大変である。

◆地域を知ったきっかけ

- ・ 震災があり、移住しようと思った。震災をきっかけに移住した人は結構多い。
- ・ 高校の時に農業をしていたことから綾町は有機農業の街だと知っていた。
- ・ 最初の目標は東京を出て農家として暮らすことだった。他の自治体の反応が芳しくない中、綾町の役場の対応がとてもよかった。
- ・ 妻が隣の出身で、綾のことを聞いて良い場所だと思っていた。
- ・ 工芸が盛んだり雰囲気の良さに惹かれた。

◆最初の行動、決意するまでにしたこと

- ・ 1年間の研修後に遊休農地を準備してくれた。人の縁ができるとだんだん周りが協力してくれるようになり、家に近い場所を借りられるようになった。
- ・ 情報収集はホームページを見れば東京でもできるが、土地柄は行かないとわからないので、地元の不動産などに足を運んで調べた。

(3) 地域を最終決定した時の決定要因

町内には仕事がないため、仕事が見つかったタイミングで最終決定をすることが多い。また、仕事が見つかっていても住宅が見つからないことが多い。この2つの条件が満たされたとき、移住することができる。

◆地域を最終決定した要因

- ・ 一番は仕事の有無。仕事があり、実習生として農業ができる綾町に決定した。他に選択肢は特になかった。
- ・ 農地保有合理化事業で実習生を募集していた時に雇ってもらった。
- ・ 土地付きの敷地の広い家に住みたい、家賃が予算内、仕事上でインターネットがつながる、室内犬がいるので一軒家がよい、全てを満たしていた今の家が綾町。
- ・ 綾への移住は観光がきっかけだったが、最終的には人がおおらかであったから。

(4) 移住して良かったこと、困ったこと、地域に溶け込む工夫

●移住して良かったこと

有機農作物が安価で入手できる点は綾町の魅力である。直売所では、スーパーと変わらない価格で、新鮮で安全な農作物を購入できる。農作物以外にも、加工品なども含めて食べ物がおいしいという意見が多かった。

また、食事情も含めて、子育てをするのに良い環境といえる。地域の治安も良く、周辺の住民同士で信頼関係があるため、防犯にも役立っている。

●移住して困ったこと

インターネット環境を改善してほしいという要望が多く挙がっているほかは、特に大きな問題は生じていない。

●地域に溶け込む工夫

地域のイベント等に積極的に参加することで、信頼関係を構築している人が多い。綾町は移住者が多いため、町民が移住者に対する接し方も慣れている部分がある。

◆良かったこと

- ・ 有機野菜が安く手に入る。家が広い。
- ・ 子供がいることに対して寛容、他人との距離感が近い。知り合う方は子持ちが多いので情報共有できるのが良い。
- ・ 安心な食べ物がある。通勤電車で揺られず自転車通勤ができる。
- ・ 水が美味しい。水道水でさえ幸せになれる。
- ・ 野菜をはじめとして、色々な人が何かを作っている、ものづくりのまち。
- ・ 色々な人がいて飽きない。

◆困ったこと

- ・ インターネット環境が十分ではない。

◆地域に溶け込む工夫

- ・ 地域の役員は絶対断らないようにしている。高齢者も含めて皆忙しいけれど順番に役員が回ってくるから引き受ける。
- ・ 電話やメールではなく会いに行ったり、簡単に繋がらないから有り難みが増す。
- ・ 工芸家のお祭りに出たり綾町のイベントに参加している。

(5) いつまで住むか

定住を前提に住んでいる人が多い。ただし、新規就農を前提として農業の研修を行った後、農地が見つかった場合や、従業員としての職を探す場合には、町外を検討しなければならないことがある。

参考. 若者が多自然地域に移住・定住した理由と移住後の生活実態

調査対象 10 地域の自治体からの紹介により、各地域約 10 名の移住者（U ターンも含む）に対して対面式聞き取りヒアリング調査を実施した。その結果から、移住者が移住を決めるまでの要因、また移住した後の生活実態と定住に必要な要素を浮かび上がらせた。

1. 移住のきっかけ～移住を決めるまで

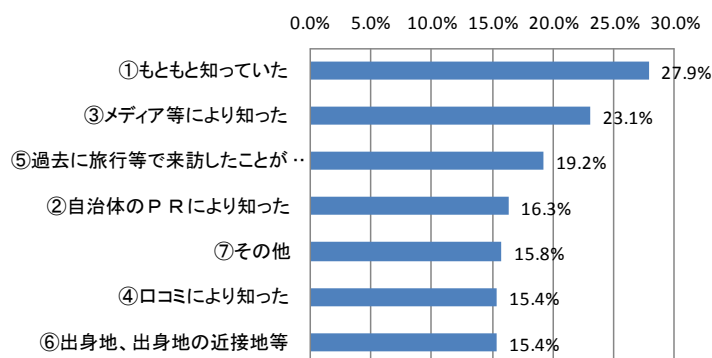
自然の豊かな地域で暮らしたいという強い意志を持って移住地を探す人もいるが、移住に興味を持つ程度だったときに新聞や雑誌やテレビなどから地域の情報が入って興味を持った人、偶然その地域に希望する職種の募集があった人、移住をするつもりは全くなかったのに地域から必要とされて移住を決めた人など様々であった。

（1）認知～地域を知ったきっかけ

地域を知ったきっかけは、もともと知っていたという割合が最も高かったが、次いで、新聞・テレビ・雑誌などメディアによって知った人が多く、メディアからの情報により興味を持って自分でその地域について調べたという声が多かった。

また求人サイトで仕事や地域での研修を見つけた、大学の交流事業で現地を訪れた、移住した友人に誘われて来訪した、祖父母や親せきの実家がある、観光で訪れた、移住フェアで知ったなど様々なきっかけがあった。

地域を知ったきっかけ(複数回答あり)



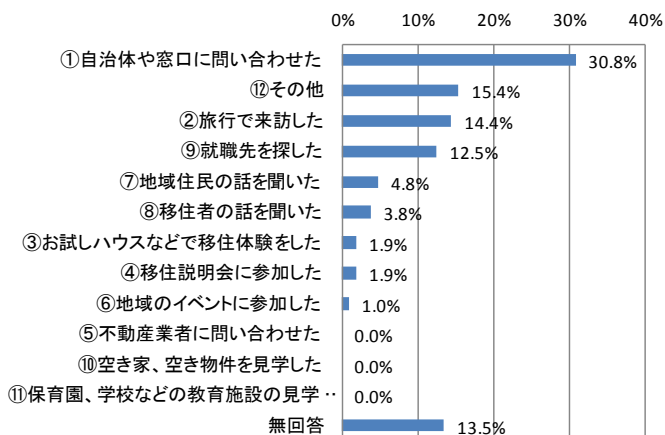
（2）移住に関する最初の行動

まず行う行動としては、自治体や移住・定住窓口にお問い合わせの人が3割で最も多かった。

一方で、2番目に多かった“その他”の中には、自分から問い合わせたのではなく地域から「こういう仕事をやってみないか」と誘われた、地域に何度も通っているうちに移住を決意した、インターンや友人の仕事の手伝いをしているうちに住み着いてしまったなどの回答が見られた。

またUターン者やもと
もと地縁がある人は、そ
の家に引っ越すだけなの
で、特に移住のための特
別な行動はとっていない
と、無回答になる例が多
かった。

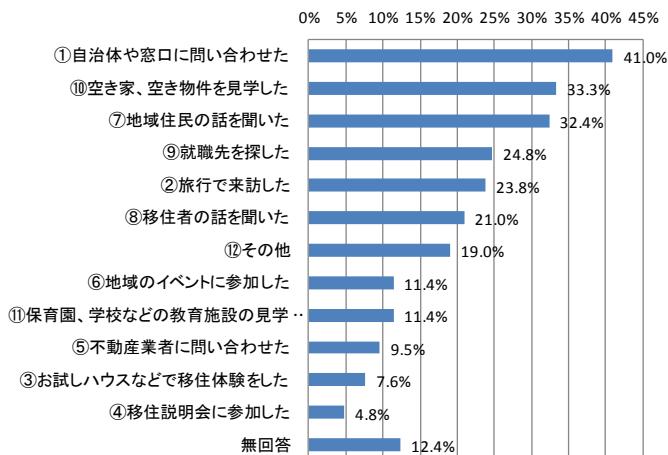
移住に関する最初の行動



(3) 移住を決意するまでにしたこと

移住を決意するまでにした
こととしては、「自治体や移
住・定住窓口への問い合わせ」
が4割以上、「空き家・物件の
見学」と「地域住民の話を聞
いた」が3割強であった。住
むところの確保はUターンや
地縁者がいる人以外のほとん
どの人が実施しているはずだ
が、空き家が一軒しかないた
め選ぶことはできなかった、
先に仕事を決めて移住を決め
たので住居にはこだわらなかつたというケースも多い。

移住を決意するまでにしたこと(複数回答あり)



「就職先を探した」という仕事の確保については約25%であった。仕事の確保に関
しては、自分で開業する場合や、地域から仕事を提案されたり紹介されたりしている場
合もあり、実際に仕事を確保するという意味では半数以上の人が検討を行っている。

移住を決意するまでもに様々なケースがあり、移住するためにいくつかの地域を見て
回ったという一般的なケースのほかに、地域から必要だと説得されて移住を決意したケ
ース、研修などで半年～1、2年のつもりで地域に入って、そのまま地域に住む所や働
く場を見つけて居続けている場合には、移住の決意は研修期間後となっており、決意す
るまでに長い時間がかかっているようなケースもある。特に長い時間がかかっているケ
ースについては、始めは体験住宅や公営住宅で、その後一戸建ての賃貸住宅に移ったと
いうケースも多くみられた。

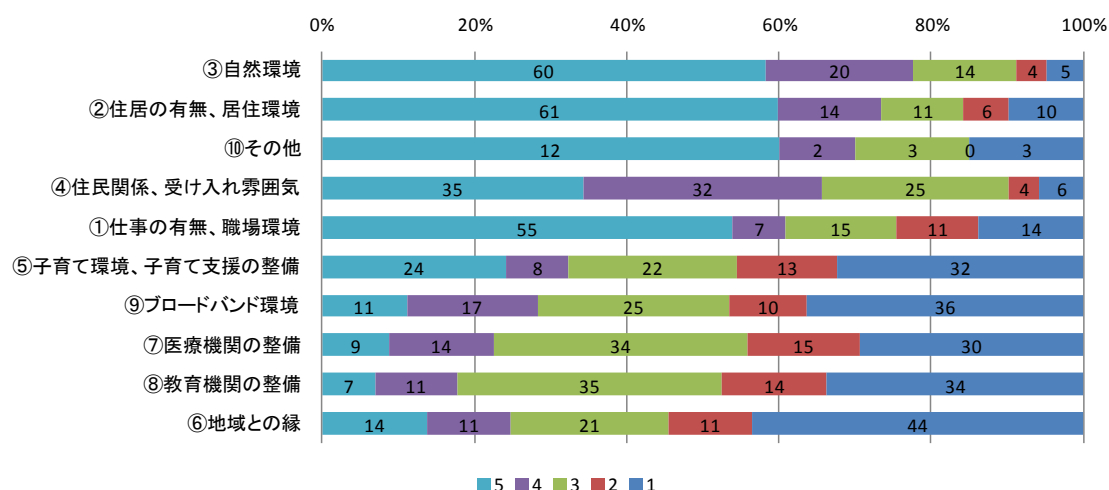
2. 移住地域を選んだポイント・理由

(1) 移住の最終決定要因

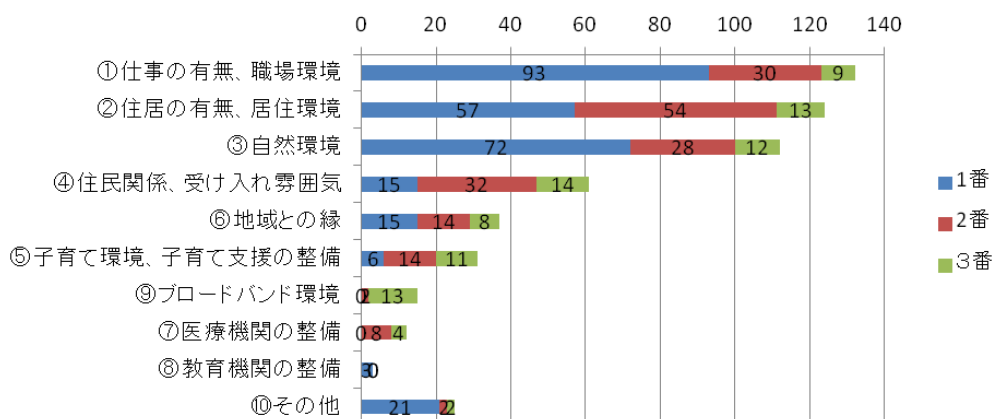
移住を最終決定した時の決定要因として、仕事・住居・自然・受け入れ雰囲気などの各項目について重視したを5点、重視しなかったを1点として5段階で回答してもらった結果、「自然環境」を重視したと回答した人が多く、まずは多自然地域に移住することを前提に検討した人が多かったことが浮かび上がった。また、その次は「住居の確保」、「住民の受け入れの雰囲気」なども重視されたことが分かった。

一方で、移住の段階では独身者も多いため医療機関・教育機関についてはあまり重視されていないことが明らかになった。しかし子育てをしている移住者に聞いてみると、その後の出産・子育てにおいては医療機関は重要であり、「救急車が到着するのが遅い」「アレルギーの専門医がない」「出産が不安」などの声も多くあり、定住の段階においては必要な要素となってくる可能性が示唆された。

移住を最終決定した時の決定要因



移住を最終決定した特に重要な項目上位3つ(合計点)



3. 地域に必要な都市機能

(1) 地域の中に必要不可欠な機能

地域で生活していくに当たって不可欠だと思う機能については、学校・教育機関の「小中学校」が一番得点が高く、「保育園・幼稚園」も3位に続いた。高校についてはやや低い得点であったが、実際に移住者の声を聞くと「子どもが高校生になった時のことまで考えていない」「そのころまでこの地域に住み続けるか分からない」との声も多く、若い移住者には喫緊の問題として捉えられていない可能性がある。「塾・公文等学習補助施設」についても同様で子どもが小さいのでまだ考えていないという人も多かったが、川場村や木島平村のように近くに市がある地域ではそちらに通うのが当たり前となっており、近くに市がないような地域では地域中に公営の塾が立ち上がっている様子が見られた。

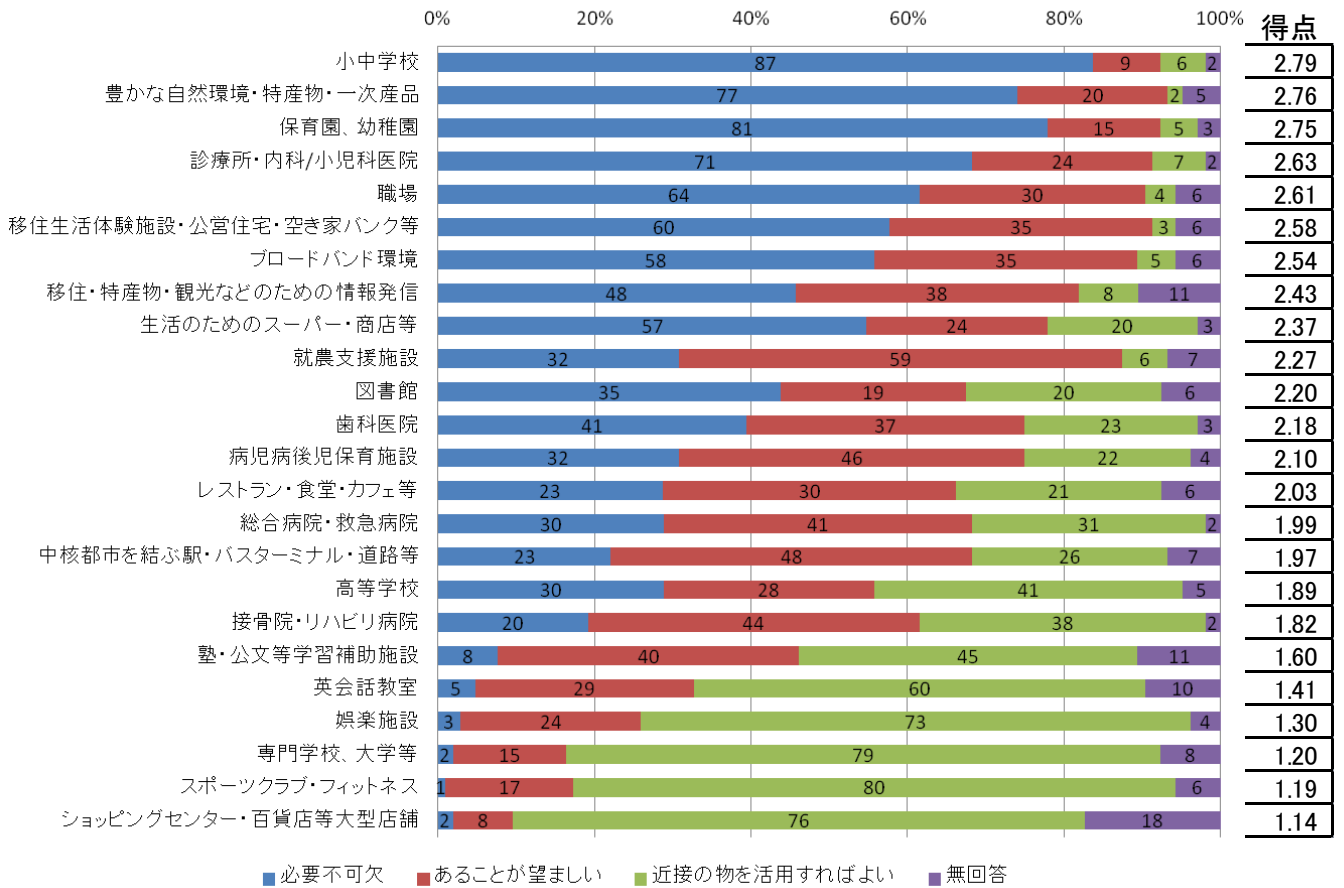
また、「豊かな自然環境とその関連産品」が2位につけており、豊かな自然や食生活が重視されていることも明らかとなった。

医療機関については「診療所」は地域に不可欠との意見が多いが、実際に移住者の声を聞くと地域内の診療所よりも周辺市の総合病院を利用するとの声も多かった。離島では周辺市に通うことも難しく、実際に足を痛めた移住者は毎週島外医療機関に通っているがその時間的・金銭的な負担は大きいと話していた。

買物については、「生活のためのスーパー・商店」はやや高く、「ショッピングセンター・百貨店等大型店舗」については最も低い結果となったが、移住者は生活に必要なものはインターネットで購入しているケースも多く、特に不便していないからだといえる。一方で、「洋服は微妙な色合いや手触りなどを確かめたいのでインターネットより実店舗で買いたい」「ちょっとした農具・工具を買うために近くにホームセンターがほしい」という声もあった。特に離島では島外に出るのに時間とお金がかかりかかるため、買物のために島外に出ることができない地域もあり、その声は切実であった。

娯楽施設、スポーツ施設等については、「近隣市の施設を利用する」という以外に「自然を求めて移住したので都会的な娯楽施設はないほうがいい」「ストレスのない生活なので、お金を使ってストレスを発散するための娯楽は必要ない」「地域で映画鑑賞会やコンサートを開いて楽しんでいる」「農業、里山整備、薪割り等で体を動かす機会が多いためわざわざジムに行く必要がない」「阿波踊りや地域民謡など地域の伝統文化に参加している」という声も多く聞かれた。

地域のサービスや施設などの必要性について

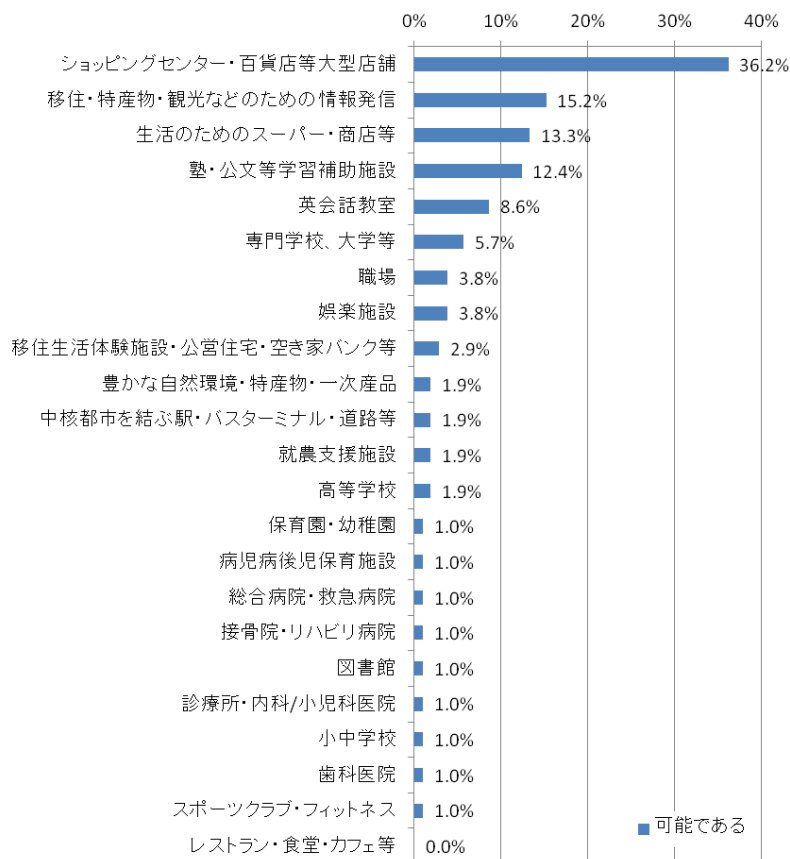


(2) インターネットで代替可能な都市機能

また、インターネットで代替可能な都市機能について質問したところ、次表のような結果となった。買物に関連するものが上位を占め、特にショッピングセンターや百貨店など、利用頻度の低い店舗に関しては代替可能だという意見が多かった。しかし、回答者の中にはインターネットをあまり利用しない人や、実物を見てから買物をしたいという人もおり、約35%の回答であった。

また、塾や英会話など教育の補助施設についても、10%程度が代替可能と回答し、都市機能の中では比較的高い割合であった。

インターネットにより代替・補完可



4. 移住後の生活実態

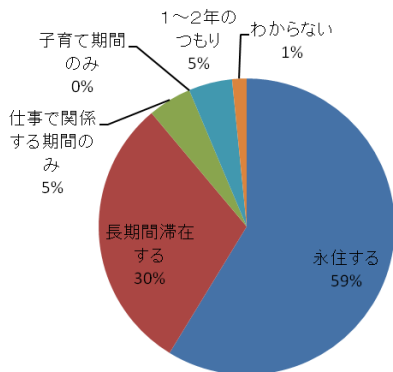
(1) 収入・支出

いくつかの地域では、現在の収入と支出について質問を行った。地域おこし協力隊、役場等の臨時職員、職業研修生などでは月の収入が13～20万円であった。しかし、生活費もその中で賄えており、今の暮らしが苦しいという声はほとんど見られず、「余計な出費がかからず、残業もなく健康的な生活を送れている」、「これまで住んだことのなかった地域なので週末はドライブで小旅行をして楽しんでいる」という前向きな回答が多かったが、独身者からは結婚をした時や子どもが生まれた時などの将来に対する不安は聞かれた。

一方、カフェ経営などを開業している場合などでは月25～50万円と高い収入を得ている様子が伺われた。また、農業のUターン者に収入を聞けていないものの、Uターンをしている地域は農業収入が高い様子も伺われた。

(2) 移住する期間

いくつかの地域で、移住をしようと思った期間について質問を行った。その結果、永住するとの回答は約6割で、次いで長期間滞在するつもりが約3割であった。一方、まずは1～2年、あるいは2～3年のつもりで来た、おもしろそうだと思ってきたが永住しようと思ってきたわけではない、などという回答が多く聞かれる地域もあった。



多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究 報告書

発行 平成 25 年 3 月

総務省地域力創造グループ地域自立応援課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

TEL: 03-5253-5391(直通) FAX: 03-5253-5537